

01款	議会費	01項	議会費	01目	議会費	
事業名					議会一般事務費	単位：円
事業内容	<p>執行機関に対する監視を行うことにより、行政の公正・適正を確保する役割を担うとともに、住民の代表機関として議会の円滑な運営を行う。</p> <p>1 市議会会議録の作成</p> <p>2 議会活動の周知に資するための読みやすい議会報「議会だより」の発行</p> <p>3 市政の発展及び課題解決、政策提案に向けた市民との懇談会を実施</p> <p>4 地方議会としての審議能力強化と議員の資質向上のための政務活動費交付</p>			計画値	<p>1 会議録作成</p> <p>(1) 本会議 4回</p> <p>(2) 特別委員会</p> <p>・ 予算等審査 4回</p> <p>・ 決算 1回</p> <p>2 議会だより発行</p> <p>10,500部 × 5回</p> <p>3 常任委員会開催 随時</p> <p>4 政務活動費 1,080,000円</p>	
	<p>1 市議会会議録を作成し保存するとともに、議決証明書を発行した。</p> <p>2 広聴広報常任委員会において、読みやすくわかりやすい議会だよりの作成に努めた。また、SNSを活用した情報発信や、令和4年11月臨時会から本会議のYouTube配信を行った。</p> <p>3 各常任委員会で分野別懇談会を実施し、情報収集や課題等の把握を行った。</p> <p>(1) 教育民生：不登校、ひきこもりの状況について遠野地区不登校を考える親の会と懇談会</p> <p>(2) 産業建設：持続可能な畜産経営について主要な畜産農家、耕種農家及び関係機関・団体と懇談会</p> <p>4 議員の資質向上のための資料購入や調査研修費などのために必要な政務活動費を交付した。</p>				<p>1 会議録作成</p> <p>(1) 本会議 8回</p> <p>(2) 特別委員会</p> <p>・ 予算等審査 4回</p> <p>・ 決算 1回</p> <p>2 議会だより発行</p> <p>10,200部 × 5回</p> <p>3 常任委員会開催 随時</p> <p>4 政務活動費 783,580円</p>	
成果				実績値		
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
32,911,000		30,922,204		0	0	0 30,922,204



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					ステップアップ職員研修事業費	単位：円														
事業内容	<p>少子高齢化、人口減少、高度情報化、住民ニーズの多様化などの急速な環境変化のもと、適確かつ迅速に対応することで、市政課題の解決と市民サービスの向上を図るため、職員の資質や能力の更なる向上を目的に、階層別及び専門分野別の各種研修及び派遣研修を実施する。</p>			計 画 値	研修予定回数	35回														
					受講予定者数	延べ750人														
成果	<p>対面形式とオンライン形式を適宜選択しながら、階層別研修及び専門研修への計画的な研修を実施した。 基礎知識の定着と職場環境の改善を図るため、情報セキュリティ研修や職場のマナーコミュニケーション研修を実施したほか、各種の研修機会を確保し、市政課題の解決と市民サービスの向上に努めた。</p> <p>1 階層別研修 (9回) 57人 2 専門研修 (16回) 23人 3 民間等活用研修 (1か所) 4人 4 全体研修(基本研修)(6回) 608人 5 研修派遣 (3か所) 3人</p>			実 績 値	研修会開催回数	35回														
					研修受講者数	延べ695人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,885,000		4,363,457		0		0		75,320									4,288,137	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					電算処理事業費	単位：円														
事業内容	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計ほかネットワーク設備を含む各種システムの維持管理を行う。また、自治体DXに係る行政手続のオンライン化及び自治体情報システムの標準化・共通化の取組を推進する。</p> <p>1 本庁舎ネットワーク機器の更新 2 行政手続のオンライン化に係るシステム構築 3 自治体情報システムの標準化・共通化に係る文字同定基準の策定</p>			計 画 値	障害発生時の復旧対応	随時														
					1 本庁舎ネットワーク機器の更新 2 行政手続のオンライン化に係るシステム構築 3 文字同定基準の策定															
成果	<p>大きなシステム障害を未然に防止するため、定期的な情報機器の監視による適正な維持管理に努めた。また、自治体DXを推進するため、システム構築等を行い内部事務の効率化を進めた。</p> <p>1 更新時期を迎えた本庁舎ネットワーク機器等を計画的に更新することで庁内ネットワークの安定稼働に努めた。 2 マイナポータルびったりサービス利用者の電子申請をマイナンバー利用事務系端末で確認するため、連携サーバ及び申請管理システムを構築し、受付・審査・決裁・書類の保存等の一連の業務の効率化を図った。 3 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた移行作業のうち、早期着手が可能である文字同定基準の策定を行い、標準準拠システムへの確実な移行に向けた準備作業を進めた。</p>			実 績 値	障害発生時の復旧対応	随時														
					1 本庁舎ネットワーク機器の更新 2 マイナポータル申請管理システム構築 3 文字同定基準の策定															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		141,365,000		140,960,291		3,413,138		0		40,000									137,507,153	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	<p>令和4年度から、地域づくりのリーダー・役員等の担い手不足の解決のため現在の90行政区から62行政区に再編した。遠野市区長連絡協議会の解散に伴い、その役割を市内11地区の代表11名による遠野市ふるさとづくり市民会議に引き継いだ。市民と行政をつなぐ重要な役割を担う委員の資質向上を図るため、遠野市ふるさとづくり市民会議に補助金を交付し、研修を実施するほか、情報交換や市政への意見・提言等を集約する機会を設ける。</p> <p>また、各行政区自治会に対して、自治集会所の維持管理、地区活動等の円滑な運営を支援する交付金に加え、新たに区長報酬に代わる行政区自治会支援交付金を交付する。</p>			計画値	<p>遠野市ふるさとづくり市民会議補助金 1件 行政区自治会支援交付金 62件</p>	
	成果	<p>1 遠野市ふるさとづくり市民会議で、団体として会計を持たないことに決定したことから、補助金は支出しなかった。</p> <p>2 各行政区自治会に対して行政区自治会支援交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。</p>			実績値	<p>行政区自治会支援交付金 62件</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
27,601,000	27,103,720	0	0	0	27,103,720	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					小さな拠点による地域づくり推進事業費	単位：円	
事業内容	<p>1 みんなで築くふるさと遠野推進事業 地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的に、市民協働の理念に基づき策定した「みんなで築くふるさと遠野指針」に沿って、市民団体が地域づくりや地域課題の解決のために自ら考え・行動する取組に要する経費に対し、補助する。 また、令和3年度実施状況や補助事業者からの意見を参考にするとともに、市の重点施策の推進に臨機応変に対応するため、毎年度、実施要領等の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な事業運営に努める。</p> <p>2 小さな拠点による地域づくり推進事業 各地区センターを中心とした小さな拠点を構築することで、地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的として、各地域運営組織へ施設を有する地区センターについては指定管理により、それ以外の地区センターについては業務委託により運営を委託し、地域づくりの取組を推進する。</p>			<p>事業実施地区数 11地区 事業実施数 160事業 事業参画者数 4,000人 助成事業 1件 指定管理 7地区 業務委託 4地区</p>			
				計 画 値			
成果	<p>1 補助事業では、全地区で取り組んだ「地区まちづくり一括交付型事業」154件に26,797千円を補助し、地域課題の解決に向けた取組と併せて、地域づくり意識が醸成された。 令和4年度も新型コロナウイルス感染症予防の観点から地域活性化に関する事業の中止や縮小するケースがあったが、事業の見直しを行いながら別事業の実施や、感染症予防対策を講じた上での実施が見られた。 助成事業では、綾織夢・希望のまち推進会の申請が採択され、地区センターに備え付ける机や椅子等の備品購入費 2,500千円を補助し、施設の充実を図った。</p> <p>2 各地域運営組織への地区センターの指定管理又は業務委託を行った。 運営に関しては、小型除雪機の操作説明会や地域運営組織の新採用職員向けの研修会等必要に応じた研修の機会の提供、情報提供及び事務支援を行った。 また、地域運営組織の役員や事務局員からの聞き取りによる実地調査を実施し、各地区の課題の洗い出しと今後の支援方法を検討した。</p>			<p>事業実施地区数 11地区 事業実施数 154事業 事業参画者数 3,582人 助成事業 1件 指定管理 7地区 業務委託 4地区</p>			
				実績 値			
予	算	額	決	算	額		
				財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
244,610,000		209,150,411		0	0	18,500,000	190,650,411

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 消費者支援事業費					単位：円
事業内容	<p>消費者の諸問題について、警察や県と情報交換を行い、連携しながら被害防止を図り、賢い消費者の育成を目指し、安心安全な消費生活の向上に資する。</p> <p>人権擁護委員とともに、人権啓発、人権相談、人権教室などの活動を実施し、人権について広く考える機会を設ける。</p> <p>1 消費生活センター設置  2 消費生活相談員配置  3 消費生活資金等貸付  4 多重債務関連や法的トラブル等の弁護士相談の実施  5 消費生活出前講座の開催や啓発  6 人権相談の実施  7 「人権を考える集い」の開催</p>			計画	<p>消費生活相談員の配置 2人  市内における特殊詐欺被害 0件  消費生活出前講座の開催 15回  人権相談 18回  人権を考える集いの開催 1回</p>
	<p>1 消費生活センターに消費生活相談員を2人配置し、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>2 生活の安定や福祉の向上を図ることを目的とした、消費生活資金等貸付を行った。</p> <p>3 消費生活センターでの弁護士相談等について、ホームページへの掲載及びチラシを全戸配布して周知を図り、多重債務関連や法的トラブル等の弁護士相談の機会を提供した。</p> <p>4 これからの社会を担う若者を被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、市内小学校の児童と保護者に対し、親子マネー教室を開催した。また、成人年齢が引き下げられたことから、高校生向けのユーチューブ動画を制作し、トラブルの未然防止に努めた。</p> <p>5 人権擁護委員が主体となって、人権相談の開催や学校訪問及び幼稚園・保育園訪問を実施し、人権について考える機会を設けた。</p> <p>6 人権パネル展を開催し、人権について考える機会を提供した。</p> <p>7 市民がもし消費トラブル等に巻き込まれた場合の対処方法等について、広報遠野11月号に特集記事を掲載し、市民がトラブルに巻き込まれるのを未然に防いだ。</p>				
予算額	決算額	財源内訳			
18,947,000	18,066,773	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		157,019	0	12,000,000	5,909,754

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費					
事業名 総合交通対策事業費					単位：円				
事業内容	<p>路線バス事業者が撤退したバス路線において、市営バス及び廃止代替バス等の運行を維持し、市民生活の足の確保を図る。 また、少子高齢化・人口減少等の社会的変化に応じて公共交通システムの検討と導入を図る。</p> <p>1 宮守町内における市営バスの運行維持及び廃止路線等代替バス運行事業者（岩手県交通、住田町コミュニティバス）に対する運行支援 2 バス路線が廃止された小友・附馬牛地区における乗合型デマンドバスの運行支援（遠野交通） 3 公共交通会議等による総合的な公共交通システムの検討</p>			計画値	<p>廃止路線代替交通の運行 4形態 廃止代替バス路線の見直しの検討</p>				
	<p>1 宮守町内の市営バス及び廃止路線を運行する代替バスの運行と定額低料金バスの運行に対して支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。 2 バス路線が廃止された小友町及び綾織町の一部並びに附馬牛町及び松崎町の一部において、デマンドバスの運行支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。 3 公共交通事業者等と路線の見直しに係る検討会を実施し、見直しの方向性及びコロナ禍における公共交通利用の促進について協議した。 また、JR釜石線の維持確保に向けた取組として、県や沿線自治体等と連携し、ローカル線の存続に向けた国への要望活動を実施するとともに、鉄道の利用促進策を協議・検討するための組織の設立に向け、沿線自治体等と協議した。</p>				実績値	<p>廃止路線代替交通の運行 4形態 廃止代替バス路線見直し検討会開催 2回</p>			
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		80,076,000		75,725,037		0	0	74,867,300	857,737

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	単位：円
事業内容	<p>社会保障・税番号制度における情報連携が確実に行われるよう接続機器の運用管理を行う。</p> <p>職員の情報セキュリティ意識向上を目的に、全職員を対象とした情報セキュリティ研修及び標的型攻撃メール訓練を実施する。</p> <p>また、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するため、自己点検及び内部監査を実施する。</p>			計	<p>情報セキュリティ研修 1回</p> <p>標的型攻撃メール訓練 1回</p> <p>一斉自己点検 1回</p> <p>内部監査 1回</p>	
	成果	<p>社会保障・税番号制度における情報連携接続機器の運用管理を行い、安定稼働に努めた。</p> <p>総務省が示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定に基づき、情報セキュリティポリシーの見直しを行った。</p> <p>情報セキュリティ研修は、3密を避けるため集合研修方式から自席で受講可能な動画研修方式に変更した。職員の業務スケジュール及び理解度に応じた反復学習が可能となり、研修の負担軽減及び理解度向上を図った。</p> <p>標的型攻撃メール訓練は、業務委託からクラウドサービスを活用した実施方法に変更することで訓練回数を増加させ、標的型攻撃メールに対する職員の判断力向上を図った。</p>			実績	<p>情報セキュリティ研修 1回</p> <p>標的型攻撃メール訓練 6回</p> <p>一斉自己点検 1回</p> <p>内部監査 1回</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,614,000	21,581,949	0	0	0	21,581,949	

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費			
事業名 道と川の市民協働推進事業費					単位：円		
事業内容	<p>遠野市生活環境協議会に対する補助金（各行政区自治会が行う、次の2事業に対して補助金を交付。）</p> <p>1 道路（財源は全額市費）</p> <p>(1) 補助対象は、林道を除く市道の草刈、ごみ拾い、除雪等。</p> <p>(2) 各町単位の、市民自らが日常利用する道路の良好な利用環境を維持する活動を行い、道路管理者である市が当該活動に対して経費の一部を補助する市民協働事業。</p> <p>2 河川（財源は県と市が締結する除草業務委託契約による県委託金）</p> <p>(1) 補助対象は、河川又は河川が存しない行政区での堰等の草刈等の清掃活動。</p> <p>(2) 町又は行政区単位で定めた期日において、河川清掃等を全世帯参加で実施し、当該活動について経費の一部を補助する市民協働事業。</p>			計画値	道路環境整備活動参加者割合 53.3%	河川清掃活動参加者割合 24.0%	
	<p>行政区自治会ごとに計画的に道路環境整備が実施された。参加者は計画値を5.1ポイント上回った。取組としては、ごみ拾い、市道等の草刈り、花壇の整備や除雪作業など多岐にわたり、市民協働による市道環境整備が実施された。</p> <p>河川清掃の参加者は、計画値を1.7ポイント下回った。人口減少や高齢化により参加人数が減少傾向にあるが、河川の環境整備の必要性や参加意識は依然として高く、地域住民の協力により、河川の景観維持や環境保全を図った。</p>				実績値	道路環境整備活動参加者割合 58.4%	河川清掃活動参加者割合 22.3%
予算額	決算額	財源内訳		国県支出金		地方債	その他
8,224,000	7,502,500	5,252,500	0	2,200,000	50,000		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					個人番号カード推進事業費	単位：円
事業内容	デジタル社会のパスポートとなるマイナンバーカードの申請、交付及びマイナポイントの申込をワンストップで支援する体制を構築し、市民に対して様々な手法でアプローチすることでマイナンバーカード申請者数の増加を図り、マイナンバーカード交付率を全国平均以上まで向上させる。			計画値	マイナンバーカード交付率 全国平均以上 出張申請サポート実施回数 市内各地区等 11回 ワクチン接種会場 5回 市内事業所等 5回 システム機器追加導入 3台	
	成果	マイナンバーカードの申請、交付及びマイナポイントの申請をワンストップ体制で支援するため、令和4年10月にとびあ庁舎内にマイナンバーカード総合窓口を設置し、窓口での申請サポートと出張申請サポートの両輪で取り組んだ。 また、広報遠野や遠野テレビ等を活用した周知のほか、のぼり旗等の各種啓発物品を作成・活用しながら、マイナンバーカードの取得促進を図った。 更には、申請から交付までの期間短縮のため、事務機器及び人的体制の充実を図り、円滑なマイナンバーカードの交付に努めながら、出張申請サポートに延べ35回取り組んだ結果、カード交付実績は9,525人となり、令和5年3月末のマイナンバーカード交付率は67.1%（全国平均：67.0%）と、全国平均を上回った。			実績値	マイナンバーカード交付率 （5年3月末時点）67.1% マイナンバーカード交付人数 9,525人 出張申請サポート実施回数 市内各地区等 23回 ワクチン接種会場 7回 市内事業所等 5回 システム機器追加導入 3台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,499,000	10,855,248	10,450,506	0	0	404,742	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					小さな拠点による地域づくり推進事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	綾織地区センター駐車場の外灯と、附馬牛地区センターの減災対応電源システムの修繕について、令和3年度内の完了が見込めないため繰り越して実施する。 1 綾織地区センター駐車場外灯修繕 外灯の球切れに伴うLED化 2 附馬牛地区センター減災対応電源システム修繕 減災対応電源システムのバッテリー交換			計画値	綾織地区センター駐車場外灯修繕 3基 附馬牛地区センター減災対応電源システム修繕 1基	
	成果	1 外灯をLED化し、低消費電力化と長寿命化を図った。 2 減災対応電源システムの修繕に係り、事前にインバータの調査が必要となったため、調査業務を委託し原因を究明した。 令和5年度に設備の効果の検証を行った上、修繕を検討する。			実績値	綾織地区センター駐車場外灯修繕 3基 附馬牛地区センター減災対応電源システム調査業務
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,699,000	767,800	0	0	0	767,800	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					総合交通対策事業費（緑越明許費）	単位：円														
事業内容	路線バス車両が老朽化していることから、更新を行う。 令和3年度に予算計上したものの、年度内納品が困難であったことから、令和4年度に繰り越して実施する。			計画値	路線バス車両更新 1台															
	路線バス車両1台を更新し、安全安心な運行の確保を図ることができた。				路線バス車両更新 1台															
成果				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		20,346,000		20,339,290		0		0		0									20,339,290	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費															
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円														
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民等に周知するとともに、「市政なんでも相談箱」や「みんなの井戸端会議」等を実施することで、市民からの意見や要望、提案等を取りまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。			計画値	1 広報紙発行 年13回 2 市政なんでも相談箱の設置 市内16か所 3 みんなの井戸端会議の開催 参加者数300人															
	「広報遠野」を毎月発行したほか、「もっと知りたい！遠野の予算」を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。特にマイナンバーカード取得の推進や新型コロナワクチン接種スケジュール、地域づくりの取組等、国や県の情報発信に加え市内で活躍する団体・個人の紹介に取り組んだ。 広聴活動については、「市政なんでも相談箱」に寄せられた17件の意見・提言のうち、記名による8件について市の考え方を回答した。匿名による意見・提言についても担当課と共有し、市政運営の参考とした。 「みんなの井戸端会議」は、市内11地区で開催した。寄せられた計196件の意見・提言に市の回答を添えた意見・提言集をまとめ、地区センターなどに配架した。また、「テーマ別井戸端会議」も4回開催し、参加者と課題解決に向けた意見交換を実施した。				1 広報紙発行 年13回 2 市政なんでも相談箱の設置 市内16か所 3 みんなの井戸端会議の開催 参加者数298人															
成果				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,085,000		7,906,953		131,445		0		1,234,000									6,541,508	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費	
事業名					会計管理費	単位：円
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理 1 適正な公金の収納・支出 2 決算の調製 3 源泉徴収票の発行 4 会計事務研修会の開催 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 (1) 会計責任者会議及び職員研修会 6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用			計 画 値	会計事務研修会 1回 研修会参加者数 48人 会計事務実施検査 16課等	
	成果	指定金融機関等を対象に市財務規則に基づく会計事務検査を実施し、適正な公金管理を確認した。 会計事務研修会を年4回に分けて開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めた。また、会計事務の手引きを見直し、職員の能力向上を図った。 公金管理運用方針に基づく安全で効率的な資金運用に努めた。			実 績 値	会計事務研修会 4回 研修会参加者数 70人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,958,000	10,109,480	0	0	9,000	10,100,480	

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					庁舎等財産管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市内公共施設から収集し一時保管していた特別管理産業廃棄物である高濃度PCB廃棄物（安定器及び汚染物等）の処分期限が令和5年3月31日までとなっていることから、廃棄物処理及びを収集運搬を行う。			計 画 値	高濃度PCB廃棄物 処理業務 473kg 収集運搬業務 473kg	
	成果	特別管理産業廃棄物である高濃度PCB廃棄物を処理期限内である令和5年1月20日にすべて処理した。			実 績 値	高濃度PCB廃棄物 処理業務 473kg 収集運搬業務 473kg
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,816,000	13,688,400	0	0	0	13,688,400	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費
事業名		経営企画費			単位：円
事業内容	<p>まちづくりの将来像を示すとともに行政運営の指針となる「遠野市総合計画」（平成28年度～令和7年度）の着実な推進と進行管理を行う。 また、過疎対策に係るソフト事業を推進するため、遠野の元気創造基金の計画的な基金運用を行う。さらに、地域経営会議等を開催し、重要施策の企画立案や総合調整を実施するとともに、国や県等へ要望、政策提案を行う。</p>			<p>総合計画審議会の開催 2回 定例庁議の開催 毎週月曜日 地域経営会議の開催 随時 要望活動 随時</p>	
	<p>1 総合計画の進行管理 第2次遠野市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）の令和4年度のまちづくり指標は117指標中、81指標（69%）が概ね達成（達成率90%以上）となった。 2 永遠の日本のふるさと遠野基金 当該基金に市民等からの寄附金2,300千円及び基金利子約169千円を積み立て、3事業に30,900千円を充当した。 よって、年度末基金残高は約296,138千円となった。 3 遠野の元気創造基金 当該基金に過疎対策事業債160,600千円、基金利子約2千円を積み立て11事業に158,000千円を充当した。 よって、年度末基金残高は約6,457千円となった。 4 国や県等への要望、政策提案 市議会との連名で、道路網等整備の充実、妊産婦への経済的支援拡充、農畜産業政策の充実、高校教育の岩手モデルの実現、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援等の要望を行ったほか、岩手県市長会等を通じ国や県等へ要望活動を実施した。</p>			<p>総合計画審議会の開催 2回 定例庁議の開催 毎週月曜日（51回） 地域経営会議の開催 11回 要望活動 8回</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
171,192,000	168,407,833	0	160,600,000	2,470,832	5,337,001

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 広域連携推進事業費					単位：円
事業内容	<p>当市と花巻市の広域連携により、観光施設整備やスポーツ交流促進、防災強化、移住定住促進、観光誘客促進などに取り組む。 広域連携事業は岩手県の地域経営推進費を活用し、以下の5事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>観光施設周辺環境整備事業</li> <li>児童・生徒パラスポーツ体験交流事業</li> <li>市境防災連携推進事業</li> <li>オンライン移住等プロモーションイベント開催事業</li> <li>花巻・遠野誘客促進事業</li> </ol>			<p>支障木伐採量 100m3 パラスポーツ体験交流会参加者数 50人 情報伝達訓練等の実施回数 1回 プロモーションイベント参加者数 20人 インターネットラジオ再生回数 300回 動画制作本数 3本</p>	
				計 画 値	
成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>観光施設周辺環境整備事業 遠野ふるさと村の支障木を伐採し、施設の景観向上につなげた。伐採した原木、枝葉等は建築用材及び木材チップの原料等として二次利用した。</li> <li>児童・生徒パラスポーツ体験交流事業 視覚障がい体験やパラスポーツ教室を開催し、参加した両市の児童生徒等が交流を深めた。</li> <li>市境防災連携推進事業 宮守町達首部と花巻市大迫町の境に位置する長崎地区において広域避難訓練情報伝達訓練を実施し、防災力強化を図った。</li> <li>オンライン移住等プロモーションイベント開催事業 移住に興味のある人を対象とした2泊3日のモニターツアーを秋と冬の2回実施したほか、首都圏の移住希望者をターゲットとしたインターネットラジオを4番組配信し、両市への移住定住の促進を図った。</li> <li>花巻・遠野誘客促進事業 両市の観光資源であるJR釜石線企画列車を活用したPR動画を作成し無料動画配信サービス内で広告配信を行い、観光地の魅力を発信した。</li> </ol>			<p>支障木伐採量 125m3 パラスポーツ体験交流会参加者数 27人 情報伝達訓練等の実施回数 1回 プロモーションイベント参加者数 17人 インターネットラジオ再生回数 408回 動画制作本数 3本</p>	
				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,235,000	12,012,610	6,995,000	0	1,515,716	3,501,894

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費	単位：円
事業内容	遠野ふれあい交流センターの施設及び設備を適切に維持管理するために、長期的な計画による改修を行い、施設利用者への安全安心なサービスの提供につなげる。			計画値	中央監視装置更新工事 1式	
	成果	地下1階にある空調設備中央監視装置及び本体盤の更新を行い、施設の長寿命化を図った。			実績値	中央監視装置更新工事 1式
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,820,000	17,820,000	0	0	0	17,820,000	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費	
事業名					市税等徴収事務費	単位：円
事業内容	健全かつ安定的な財政運営を図るため、貴重な自主財源である税収について、適正な賦課決定・徴収により確保する。 1 単位納税貯蓄組合に対し、市県民税、軽自動車税（種別割）、固定資産税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納期内納付の促進等に関する業務を委託する。 2 納税者の利便性の向上及び負担軽減のため、電子申告等の啓発に取り組む。 3 納税の多様化に向けた共通納税の税目拡大に対応するため、税務システムの改修を行う。			計画値	市税等の収納率 97.54%	
	成果	1 納税貯蓄組合（109組合）が取扱った市税（国民健康保険税を除く）の合計は、188,397千円で、前年度比較で6,472千円減となった。納期内納付率は、99.42%で前年度より0.19ポイント下回った。 2 住民税の申告相談受付を2会場で実施した。また、申告者本人が国税庁運営の国税電子申告・納税システム（通称「イータックス」）を利用して直接申告ができるよう会場にノート型パソコンを設置し、申告待ち時間の短縮及び国が推進する電子申告の普及・啓発に努めた。 3 地方税共同機構が管理運営する eLTAX（エルタックス）の地方税共通納税システムにおける電子納税の対象税目が固定資産税、軽自動車税（種別割）、個人住民税（普通徴収分）及び国民健康保険税（普通徴収分）にも拡大されることに対応するための所要の税務システムの改修を行った。			実績値	市税等の収納率 98.00% 市税の収納率 99.09%
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,224,000	66,513,516	0	0	7,800	66,505,716	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費	
事業名					市税等徴収事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>家屋全棟調査及び現況地目調査の事前調査業務について、令和3年度中の完了が見込めないため繰り越したものである。</p> <p>事前調査のため、航空写真から家屋外形図を作成し、既存資料を用いて机上による家屋特定調査・地目判読調査を実施する。</p> <p>また、今後の課税業務の効率化を図るため、既存家屋平面図等をデジタル化するとともに現地調査に必要な物品を整備する。</p>			計画値	<p>調査支援図作成業務</p> <p>家屋 38,000棟</p> <p>現況地目 80,000筆</p>	
	成果	<p>航空写真データ等の資料をもとに建物形状を捉えた家屋外形図を作成して家屋課税台帳と突合し、家屋全棟調査を支援するための家屋全棟調査支援図を作成した。</p> <p>土地課税台帳マスタと航空写真を用いて現況地目の判読調査を行い、現況地目調査支援図を作成した。</p> <p>また、令和5年度から実施される全棟調査に使用する物品を整備した。</p>			実績値	<p>調査支援図作成業務</p> <p>家屋 43,613棟</p> <p>現況地目 109,235筆</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,700,000	17,220,685	0	0	0	17,220,685	

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>社会保障・税番号制度システム整備事業のシステム改修業務について、令和3年度内の完了が見込めないため繰り越したものである。</p> <p>住民基本台帳システムについて</p> <p>マイナンバーカード所有者のオンライン（マイナポータル）申請による転出届の手續の簡素化に向けた改修を行う。</p>			計画値	住民基本台帳システム改修業務	
	成果	<p>住民基本台帳システムの改修が完了したことにより、令和5年2月6日から全国一斉にオンライン（マイナポータル）申請による転出届の手續が開始となった。</p> <p>【申請件数】10件</p>			実績値	住民基本台帳システム改修業務
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,719,000	2,718,045	2,718,000	0	0	45	

02款	総務費	04項	選挙費	03目	参議院議員通常選挙費	
事業名					参議院議員通常選挙費	単位：円
事業内容	令和4年7月25日で任期満了となる参議院議員の通常選挙を執行する。			計 画 値	投票率	60%
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 選挙人名簿登録事務</li> <li>2 ポスター掲示場設置及び撤去（業務委託）</li> <li>3 投票所入場券作成（業務委託）</li> <li>4 投票所入場券発送事務</li> <li>5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日）</li> <li>6 開票事務</li> <li>7 投開票結果報告事務等</li> </ol>				開票終了時刻	22時10分
成果	令和4年7月25日で任期満了となる参議院議員の通常選挙を令和4年7月10日に執行した。 岩手県選出における投票率は、前回と比較し1.62ポイント減少したが、全国の投票率（52.05%）を5.59ポイント上回った。 開票等の事務については、適正に執行し全体の開票終了時刻は、前回と比較し、45分短縮することができた。			実 績 値	投票率	60%
					岩手県選出	57.64%
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
22,893,000		21,660,610		19,880,224	0	0
						一 般 財 源
						1,780,386

02款	総務費	04項	選挙費	04目	市議会議員選挙費	
事業名					市議会議員選挙費	単位：円
事業内容	令和4年10月31日で任期満了となる遠野市議会議員の選挙を執行する。			計 画 値	投票率	74.00%
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 選挙人名簿登録事務</li> <li>2 ポスター掲示場設置及び撤去（業務委託）</li> <li>3 投票所入場券作成（業務委託）</li> <li>4 投票所入場券発送事務</li> <li>5 立候補届出受付事務</li> <li>6 選挙公営費負担金の交付</li> <li>7 投票事務（期日前、不在者、投票日当日）</li> <li>8 開票及び選挙会事務</li> <li>9 当選証書付与事務</li> </ol>				開票終了時刻	23時00分
成果	令和4年10月31日で任期満了となる遠野市議会議員の選挙を令和4年10月23日に立候補者19名により執行した。 投票率は、前回と比較し4.72ポイント減少する結果となった。 開票等の事務においては、適正に執行し開票終了時刻は、前回と比較し1時間短縮することができた。			実 績 値	投票率	69.84%
					開票終了時刻	22時00分
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
37,177,000		35,463,267		0	0	0
						一 般 財 源
						35,463,267

02款 総務費		06項 監査委員費		01目 監査委員費		
事業名 監査委員事務費					単位：円	
事業内容	<p>市の行財政運営の健全性と透明性の確保に貢献するため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査等を実施する。</p> <p>【監査等実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査</li> <li>・定期監査...工事監査、補助金等監査、水道事業貯蔵品監査、有価証券等監査</li> <li>・その他の監査...財政的援助団体等監査、出資法人監査、指定管理者監査</li> <li>・例月現金出納検査...毎月実施</li> <li>・支出証拠書類等検査...随時実施</li> </ul>			計 画 値	<p>監査等の種類 14種類</p> <p>監査等の日数 115日</p> <p>監査等の報告 24回</p>	
	<p>監査等を事前の書類監査を含めてそれぞれ実施し、市の効率的かつ効果的な事業執行に資するとともに、監査報告書等を議会及び市長等に提出し、かつ、公表することにより住民サービスの維持と向上に努めた。</p> <p>【監査等実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出決算及び基金の運用状況審査（7月4日～8月19日）</li> <li>・健全化判断比率等審査（8月1日～8月19日）</li> <li>・水道事業会計決算審査（6月3日～8月19日）</li> <li>・下水道事業会計決算審査（6月3日～8月19日）</li> <li>・定期監査（前期8日、後期10日）</li> <li>・補助金等監査12件（4日）</li> <li>・有価証券等監査43件（1日）</li> <li>・財政的援助団体等監査2件（3日）</li> <li>・例月現金出納検査（12日）</li> <li>・工事監査14件（6日）</li> <li>・水道事業貯蔵品監査（1日）</li> <li>・出資法人監査7件（5日）</li> <li>・指定管理者監査4件（4日）</li> </ul>				実 績 値	<p>監査等の種類 14種類</p> <p>監査等の日数 124日</p> <p>監査等の報告 25回</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
813,000	404,970	0	0	0	404,970	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					民生委員費	単位：円
事業内容	遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生委員・児童委員に対し、遠野市民生相談員を委嘱して報酬等の費用を負担することにより、その活動を支援する。 また、令和4年12月の民生委員・児童委員の一斉改選に伴う選任事務、辞令交付及び感謝状贈呈式を行う。			計画値	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員18人)	
					市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協主催研修会 4回	
成果	1 日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。 2 地域住民からの相談を通し、必要なサービスや制度を住民へ情報提供するなど、地域福祉推進に取り組んだ。 3 関係機関と連携する際に必要な地域情報の取りまとめを継続した。 4 他機関主催の各種研修会への参加のほか、一斉改選により委嘱された民生委員・児童委員を対象に研修会を開催し、資質向上に努めた。 5 一斉改選により新たな民生委員・児童委員を選任し、辞令交付式及び感謝状贈呈式を開催した。(令和5年3月末現在 定数114人に対し112人選任)			実績値	民生委員・児童委員 112人 (うち主任児童委員17人)	
					市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協 12回 市民児協主催研修会 4回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,231,000	5,927,025	20,000	0	0	5,907,025	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円
事業内容	民間社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会に対し、相応の補助を行い地域福祉活動の強化を図る。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制を強化することを目的した補助を行う。			計画値	職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営ボランティア活動拠点「ちよボラ」運営 福祉団体活動支援 7団体	
成果	地域福祉の民間拠点である遠野市社会福祉協議会の安定した運営を図り、ボランティア等の福祉団体の活動支援を実施するなど、計画的な福祉活動が実施され、地域福祉の推進に寄与した。 また、在宅福祉サービス(ショートステイ上郷)運営に係る補助を行い、サービスの継続と運営の安定を図った。 「社会福祉協議会運営支援事業費補助金」 101,555,000円			実績値	職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営ボランティア活動拠点「ちよボラ」運営 福祉団体活動支援 7団体 ショートステイ上郷運営	
	1 社会福祉協議会運営補助(職員人件費等) 22,168,000円 2 総合福祉センター管理運営費補助 10,126,000円 3 地域福祉ネットワーク補助 7,095,000円 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円 5 ショートステイ上郷借入金償還補助 60,906,000円					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
102,649,000	101,555,000	3,000,000	0	0	98,555,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費		
事業名		地域福祉連携推進事業費				単位：円	
事業内容	【福祉課分】 地域共生社会とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会であり、その実現に向けて取り組む。 既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設する。 包括的相談支援 多機関協働事業 参加支援事業 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業			計 画 値	庁内チーム会議 12回 つながる共有会議 12回 重層的支援会議 12回 研修会 2回 丸ごと相談員の配置 9人		
	【福祉課分】 1 重層的支援体制整備事業は、地域共生社会の実現に向けた取組に関連していくことを含め、本事業の趣旨について各種研修などで啓発を行った。 2 複雑化、複合化した支援ニーズに対応する相談支援機関相互の連携を図るため、支援困難なケースをつなげる共有会議及び重層的支援会議において支援の方向性と役割を確認し、多機関協働による支援体制の充実を図った。 3 各地区センター等に配置されている「丸ごと相談員」は、地域生活課題の解決に向けて取り組む活動を支援し、持続的な活動になるようコーディネーター役を務めた。				実 績 値	庁内チーム会議 11回 つながる共有会議 12回 重層的支援会議 12回 研修会 3回 丸ごと相談員の配置 9人	
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,827,000	20,326,915	13,633,000	0	0	6,693,915		

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費		
事業名		地域福祉連携推進事業費				単位：円	
事業内容	【健康長寿課分】 1 成年後見制度の専門相談、市民後見人の育成及び法人後見の受任などを行う中核機関として、釜石市、大槌町、遠野市で共同設置する「釜石・遠野地域成年後見センター」の運営を支援し、相談対応や制度の啓発、関係者間のネットワークを構築するなど、高齢者や障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活することのできる環境を整備する。 2 国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、市内にある認知症高齢者グループホームに防災用設備（非常用発電装置）の整備費用を補助し、災害時の利用者の安全性を確保する。			計 画 値	釜石・遠野地域成年後見センターの運営支援 1か所 認知症高齢者グループホーム防災改修支援 1施設		
	【健康長寿課分】 1 釜石・遠野地域成年後見センターの運営について、適正な支援を行うことができた。 (1) 相談件数 147人（うち、遠野市民38人）、延べ 1,087件 (2) 広報活動 広報紙を地域内の施設、病院等に年5回配布 ほか 2 市内の認知症高齢者グループホームの防災設備（非常用発電装置）の整備費用を補助した。これにより、災害等による停電時の利用者の安全性を確保することができた。 (1) 事業所名 認知症高齢者グループホームおらほの家（別家） (2) 整備内容 LPガス式非常用発電装置（定格出力：8KVA）				実 績 値	釜石・遠野地域成年後見センターの運営支援 1か所 認知症高齢者グループホーム防災改修等支援 1施設	
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,946,000	13,512,946	8,332,002	0	2,243	5,178,701		

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					生活困窮者自立促進支援事業費	単位：円
事業内容	<p>生活保護受給者が全国的に増加している背景を受け、生活保護を受給する前の生活困窮状態からの脱却を目的とする、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことに伴い、法に規定される各種事業を実施する。</p> <p>1 自立相談支援事業（必須事業） 生活困窮状態にある者のうち、何らかの課題を抱えた者に対し、包括的に相談に応じ関係機関の連携のもと解決に向けた支援を行う。</p> <p>2 住居確保給付金（必須事業） 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給し安定した住居の確保と就労自立を図る。</p> <p>3 家計改善支援事業（努力義務事業） 家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える者に対して、家計を管理する力を高めるなど、家計の観点から継続的・総合的支援を行うことにより、家計収支を適正化し、生活の再建を図る。</p> <p>4 就労準備支援事業（努力義務事業） 就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱える生活困窮者及び生活保護受給者に対し、就労に必要な基礎能力の形成を計画的に支援する。</p>			計画値	<p>1 新規相談受付件数50件</p> <p>2 延べ活動件数 2,000件</p> <p>3 支援調整会議 12回</p> <p>4 就労準備支援事業支援 計画作成 3件</p>	
	<p>生活困窮対策の充実を図るため令和4年度から遠野市社会福祉協議会に自立相談支援事業と家計改善支援事業に加えて、就労準備支援事業を委託し、就労に向けた基礎能力形成を支援する取り組みを行った。</p> <p>生活困窮に関わる新規相談件数は、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付の申請が令和4年9月末で終了となったため、その利用者の相談件数が減ったことにより令和3年度と比較して減少となった。</p> <p>生活困窮に関する相談者の多くは、複合的な課題を抱えているため、相談や訪問等を通じてニーズに応じた支援が行われるよう支援計画を作成し、関係機関と必要な支援を展開した。</p>				実績値	<p>1 新規相談受付件数56件</p> <p>2 延べ活動件数 2,593件</p> <p>3 支援調整会議 12回</p> <p>4 就労準備支援事業支援 計画作成 3件</p>
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,811,000	19,744,280	12,481,000	0	0	7,263,280	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 地域福祉連携推進事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	<p>第八次遠野市高齢者福祉計画及び第8期遠野市介護保険事業計画（遠野ハートフルプラン2021）に基づき、地域密着型通所介護事業所の整備・開設を支援し、同計画に示すサービス目標量を達成する。</p> <p>なお、令和3年度に工事完了を予定していたが、天候不良による地盤改良及び基礎工事が遅れたため、令和4年度に繰り越して実施する。</p>			計画値	地域密着型通所介護事業所 1か所	
	成果	<p>公募により、宮守町下宮守地区に地域密着型通所介護事業所を1か所整備することができた。</p> <p>1 事業所名 リハビリ特化型デイサービスにわたこの森 2 構造 木造平屋建て、延べ床面積 110.13㎡ 3 利用定員 10人</p>			実績値	地域密着型通所介護事業所 1か所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 重度心身障害者医療費給付事業費					単位：円	
事業内容	<p>重度心身障がい者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【対象者】</p> <p>1 身体障害者手帳の交付を受けている者で、障がいの等級が1級又は2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障がいの等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳A級を所持している者</p>			計画値	<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 366人 後期高齢 323人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,300人 後期高齢 2,700人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>一般 14,700円 後期高齢 9,190円</p>	
	成果	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は一部負担金全額を給付した。</p> <p>なお、重度心身障害者医療費給付の受給資格を持つ中学生までについては現物給付のため受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金のうち、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、医療費の負担軽減を図った。</p> <p>【支給総額】65,492,840円</p> <p>1 重度（一般） 42,579,273円 2 重度（後期高齢） 22,913,567円</p>			実績値	<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 348人 後期高齢 318人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,357人 後期高齢 2,780人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>一般 12,684円 後期高齢 8,242円</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,241,000	67,397,521	26,306,474	0	9,460,387	31,630,660	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					身体障害者3級医療費給付事業費	単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障がい者の福祉の増進に資する。			計 画 値	受給者証保有者数	167人
					給付延べ人数	1,420人
				一件当たり給付費	4,150円	
成果	医療費の一部負担金の2分の1の額を給付して、医療費の負担軽減を図った。 【支給総額】5,379,314円			実 績 値	受給者証保有者数	175人
					給付延べ人数	1,475人
				一件当たり給付費	3,647円	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
6,678,000	6,021,276	0	0	628,188	5,393,088	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。 また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。</p> <p>1 自立支援給付  (1) 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等  (2) 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等  (3) 居住系サービス：グループホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費支給  3 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業  超重症児（者）及び準超重症児（者）で岩手県が規定する事業所において短期入所サービスを利用する場合に対し、障害者総合支援法第29条で定める介護給付費に上乗せして介護給付費を給付する。</p>			計画値	<p>1 障がい福祉サービス支給決定者 250人  2 補装具費支給 120件  3 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費支給決定者 1人</p>	
	<p>1 グループホームや就労支援サービスを利用させることなどにより、障がい者の日常生活の支援を行うことができた。  2 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を給付することにより日常生活における負担の軽減と社会参加を促すことができた。  3 医療ケアを必要とする在宅の超重症児（者）等を介助する家族に対し、対象となる短期入所事業所の利用負担の軽減を図り、家族の精神的及び身体的負担軽減を目的としたが、新型コロナウイルス感染症対策のため受入れ先及び利用者自身が利用を見合わせたため、利用はなかった。</p>				実績値	<p>1 障がい福祉サービス支給決定者 285人  2 補装具費支給 76件  3 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費支給決定者 0人</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	700,383,000	653,853,032	533,385,281	0	240,900	120,226,851

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援医療給付費	単位：円
事業内容	障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。 1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付 2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付 3 療養介護：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象			計画値	更生医療給付者	7名
					育成医療給付者	2名
成果	障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、自立した日常生活を営むことに寄与した。 <b>【主な給付内容】</b> 更生医療：人工透析、抗免疫療法、じん臓移植術 育成医療：可撤式矯正装置 療養介護医療：入院中の機能訓練・療養上の管理、看護及び医学的管理下における介護など			実績値	更生医療給付者	10名
					育成医療給付者	1名
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
26,253,000	24,414,504	18,369,215	0	0	6,045,289	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					特別障害者手当	単位：円
事業内容	1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 (1) 特別障害者手当 27,300円/月 (2) 障害児福祉手当 14,850円/月 2 在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し手当を支給する。 (1) 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3,500円/月			計画値	特別障害者手当	31人
					障害児福祉手当	12人
成果	在宅の重度障がい者（児）及び在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し、日常生活、家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。 特別障害者手当は、受給者が施設入所及び死亡により計画値を下回った。 障害児福祉手当は、新規申請者が居なかったことと、20歳到達による廃止により計画値を下回った。			実績値	特別障害者手当	23人
					障害児福祉手当	10人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,943,000	7,259,950	5,452,349	0	0	1,807,601	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障がい者福祉タクシー事業費	単位：円
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（200円分）を一月当たり6枚交付する。 <b>【対象者】</b> 身体障害者手帳1級・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く）。 <b>【契約事業者】</b> 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通、（社福）遠野市社会福祉協議会			計 画 値	利用人員	190人
		交付枚数	13,680枚		使用枚数	8,892枚
成果	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 <b>【利用内訳】</b> 1 身体障害者手帳1級・2級の者 119人利用 6,427枚使用 2 療育手帳Aの者 6人利用 352枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 7人利用 488枚使用			実 績 値	利用人員	132人
		交付枚数	10,212枚		使用枚数	7,267枚
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,866,000	1,534,360	0	0	0	1,534,360	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費														
事業名			障がい者生活応援事業費			単位：円												
事業内容	1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。 事業計画 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業（型・型） 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加支援事業 2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。 3 軽度難聴者を対象とした補聴器給付事業			相談支援専門員 2.5人 法人後見支援委託 1か所 成年後見制度利用件数 1件 日常生活用具支給件数 773件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター 型事業 5事業所 型事業 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 中止 デイケア事業 40人 審査会開催回数 36回 意見書作成件数 108件 認定調査件数 110件 補聴器支給者数 25人														
	1 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図った。 <実施事業> 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業（型・型） 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業（ふれあい交流会）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。 社会参加支援事業（デイケア事業） 2 障害支援区分認定審査会を開催し、障害福祉サービス利用申請者の障害支援区分を適正に認定した。 3 補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を推進した。			相談支援専門員 2.5人 法人後見支援委託 1か所 成年後見制度利用件数 1件 日常生活用具支給件数 733件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター 型事業 5事業所 型事業 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 中止 デイケア事業 10人 審査会開催回数 15回 意見書作成件数 51件 認定調査件数 70件 補聴器支給者数 21人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
44,571,000		35,902,821		13,553,059		0		0		22,349,762								

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法第11条に基づき、環境上及び経済的理由から自宅で暮らすことの困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させ、心身の健康保持と生活の安定を図る。			計画値	入所者数 55人	
	成果	入所判定委員会の審査により、養護老人ホーム入所対象者を適正に判定することができた。令和4年度中の入退所者数等の実績は以下のとおり。 1 新規入所者 9人（長寿の森吉祥園8人、祥風苑1人） 2 退所者 10人（長寿の森吉祥園9人、祥風苑1人） 3 入所希望者 7人（入所判定委員会による判定：適7人、否0人） 4 入所待機者 13人（令和5年3月31日現在）			実績値	入所者数 53人 （令和5年3月末） 【内訳】 長寿の森吉祥園 44人 祥風苑（大船渡市）3人 宝寿荘（花巻市）5人 清寿荘（宮古市）1人
予算額		決算額	財源内訳			
127,489,000	124,996,892	0	0	25,636,697	99,360,195	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者の生活の安定、生きがいの充実、健康の保持増進、地域社会への積極的な参加を促進するため、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を国と市で2分の1ずつ補助する。			計画値	会員数 270人 就業延べ人数 10,940人日 会員受取配分金総額 37,370,000円 就業率 100%	
	成果	遠野市シルバー人材センターに運営事業費を補助することにより、高齢者それぞれの知識や技能を生かした就業機会が提供され、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加を支援することができた。 高齢者事業の周知と新規会員の獲得に向けた取組の実施により、新規入会者は25人となった。しかし、会員数は前年度よりも4人減少した。 新型コロナウイルス感染症への不安からか就業を見合わせる会員が多く、就業率は目標を達成することができなかった。			実績値	会員数 207人 就業延べ人数 7,775人日 会員受取配分金総額 31,303,000円 就業率 93.7%
予算額		決算額	財源内訳			
9,700,000	9,700,000	0	0	0	9,700,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、経済的な理由から必要なサービス利用を控えることのないよう、通常10%の利用者負担のうち国対策と市独自対策で4.5%（施設2.5%）を軽減し、低所得者が十分な介護保険サービスを受けることができるよう環境を整備する。			計画値	利用対象者実人数 216人	
	成果	低所得者の介護保険サービス利用料の負担軽減を図ることで、経済的な理由から利用を自粛することなく、必要なサービスを適正に利用させることができた。 ・施設サービス利用者実人数 10人 ・居宅サービス利用者実人数 144人			実績値	利用対象者実人数 154人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,464,000	4,462,091	759,000	0	0	3,703,091	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					高齢者福祉推進事業費	単位：円
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送ることができるよう、外出支援や軽度の生活援助、日常生活用具の貸与や給付等の多様なサービスを提供し、在宅生活を支援する。</p> <p>地域との交流が少なく閉じこもりがちな高齢者に対して、集いの場を提供し、生きがいつくりや健康づくりを推進するとともに、認知症予防や介護予防の指導を行う。</p> <p>ふれあいホーム附馬牛のリフト式入浴装置を更新し、利用者の安全性と快適性を確保する。</p>			計画値	<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動支援通所事業 利用回数 5,500回</p> <p>外出支援 800回</p> <p>軽度生活援助延べ利用人数 600人</p> <p>短期宿泊 100日</p> <p>生活支援ハウス 2,000日</p> <p>見守り機能付き服薬支援装置利用者数 12人</p> <p>電磁調理器 1台</p> <p>火災警報器 1基</p> <p>自動消火器 1台</p> <p>リフト式入浴装置の更新 1台</p>	
	成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用を自粛される方も多くみられたことから、前年度よりも利用実績は低い結果となったが、高齢者が可能な限り在宅で生活することのできるよう支援に努めた。</p> <p>外出支援サービスについては、前年度、新型コロナウイルスワクチンの接種会場への交通手段として使用したため、利用者が一時的に増加したが、今年度は例年並みに戻った。</p> <p>ふれあいホーム附馬牛のリフト式入浴装置の更新を行うことができた。</p> <p>&lt;前年度比較&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい・いきいきサロン参加者数 4,282人（前年度比：103.5%）</li> <li>・生きがい活動支援通所利用回数 4,193回（前年度比：94.2%）</li> <li>・外出支援サービス利用延べ回数 602回（前年度比：57.0%）</li> <li>・軽度生活援助延べ利用人数 378人（前年度比：109.9%）</li> <li>・短期宿泊利用延べ実績 5人・56日（前年度比：114.3%）</li> <li>・生活支援ハウス利用延べ実績 36人・769日（前年度比：62.9%）</li> </ul>			実績値	<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動支援通所事業 利用回数 4,193回</p> <p>外出支援 602回</p> <p>軽度生活援助延べ利用人数 378人</p> <p>短期宿泊 56日</p> <p>生活支援ハウス 769日</p> <p>見守り機能付き服薬支援装置利用者数 8人</p> <p>電磁調理器 0台</p> <p>火災警報器 0基</p> <p>自動消火器 0台</p> <p>リフト式入浴装置の更新 1台</p>
予算額		決算額	財源内訳			
52,580,000	52,059,994	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	3,245,735	48,814,259	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					地域介護予防活動支援事業費	単位：円
事業内容	すべての高齢者がいつまでも自分らしく生きがいや役割を持って生活することができるよう、住み慣れた地域に「住民主体の通いの場」を設け、筋力運動を主とした介護予防活動に取り組むほか、地域の仲間とのつながりや交流を楽しみながら、フレイル（健常から要介護へ移行する中間の段階の状態）の早期発見・予防を図るとともに、健康寿命の延伸を目指し、持続可能な介護予防活動の地域展開を進める。			計画値	「住民主体の通いの場」の実施グループ数 25か所	
	成果	持続可能な通いの場となるよう、取組開始時の重点支援（初回5回、3か月後2回）と継続支援（年1回）を行った。 フレイル予防の必要性と住民主体の通いの場の運営方法について、保健推進委員の研修や地域での講座、ケーブルテレビなどで周知、説明を積極的に行ったことで理解が深まり、前年度と比べ6つのグループ・105人の参加者を増やすことができた。 また、令和4年度はリハビリテーション専門職及び運動指導スタッフと連携したことで、運営スタッフの支援技術の向上及びプログラム内容の充実に向けた取組を行うことができた。			実績値	「住民主体の通いの場」の実施グループ数 22か所 （登録者数 365人）
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,590,000	9,240,105	3,445,000	0	4,555,105	1,240,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					総合相談事業費	単位：円
事業内容	地域に住む高齢者等がさまざまな悩み事を相談することができるよう、市内9か所に設置する「在宅介護支援センター」や遠野健康福祉の里に設置する地域包括支援センター、民生児童委員や丸ごと相談員などを通じて、適切な執行機関・団体等へつなぎ、必要なサービスを受けることができるよう支援する。			計画値	相談支援員 2人 在宅介護支援センター 9か所 相談受付件数 地域包括支援センター 5,000件 在宅介護支援センター 5,000件	
	成果	在宅介護支援センターや地域包括支援センター、関係機関・団体等が連携し、地域の悩み事等に対して適切な支援を行うことができた。相談内容は、多岐の分野にわたるもの、複雑化や複合的な内容が多くなっている。 <内容別相談実績> ・介護に関する相談 1,820件（構成割合：12%） ・医療に関する相談 1,420件（構成割合：10%） ・介護保険に関する相談 2,534件（構成割合：17%） ・対象者の状況把握のための訪問等 3,920件（構成割合：27%） ・認知症高齢者の支援に関する相談等 931件（構成割合：6%） ・その他（人権擁護、諸制度等） 4,036件（構成割合：28%）			実績値	相談支援員 2人 在宅介護支援センター 9か所 相談受付件数 地域包括支援センター 2,890件 在宅介護支援センター 11,771件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,703,000	24,621,056	10,247,000	0	12,250,760	2,123,296	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費				
事業名					生活支援体制整備事業費	単位：円			
事業内容	<p>市内9地区に生活支援コーディネーター（丸ごと相談員）を配置し、高齢者などの誰もが、いつまでも住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、各地域の実情に合わせた住民同士の支え合い活動を充実・創造させ、地域課題の解決のための仕組みづくりを進める。</p> <p>&lt;主な活動内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まるごと会議の定例開催による情報共有と地域間連携の調整</li> <li>・地域内訪問・調査活動（随時）</li> <li>・「福祉の里ニュースレター」の発行（活動報告）</li> <li>・事業報告会の開催</li> <li>・各種研修事業への参加による支援技術等の向上</li> </ul>			計	生活支援コーディネーター配置数 9地区 まるごと会議 12回 丸ごと相談員事業報告会 1回				
	画	福祉の里ニュースレターの発行 6回	値						
成果	<p>生活支援コーディネーターの活動により、地域の実情をふかんに捉えることができ、住民同士の支え合い活動の充実や必要な資源の創造のための一助とすることができた。主な活動実績は以下のとおり。</p> <p>&lt;主な活動実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛のり買い物支援事業、らくらく配達事業の実施（遠野町）</li> <li>・介護予防、生活支援サービス等のニーズ調査</li> <li>・福祉の里ニュースレターを偶数月に発行</li> <li>・令和5年3月23日、活動報告会の開催（情報発信）</li> </ul>			実績	生活支援コーディネーター配置数 9地区 まるごと会議 6回 丸ごと相談員事業報告会 1回				
	画	福祉の里ニュースレターの発行 6回	値						
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		14,954,000		14,468,189		8,503,000	0	3,386,000	2,579,189

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費				
事業名					高齢者湯治場事業費	単位：円			
事業内容	<p>冬期間の高齢者などが健康を維持・回復し、安心して生活できる環境の確保を図ることを目的に、対象者がたかむろ水光園を宿泊利用した際に、費用の一部を助成する。なお、令和4年度はモデル事業として実施する。</p> <p>1 補助対象者</p> <p>(1) 65歳以上の高齢者のみで構成される世帯</p> <p>(2) 65歳以上の高齢者と障がい、疾病その他の特別な事情があると市長が認める者で構成されている世帯</p> <p>2 補助対象経費（宿泊費）</p> <p>(1) 1室1人利用、1泊2,400円（本人負担：1泊2,000円）</p> <p>(2) 1室2人以上の利用、1泊1人当たり1,900円 （本人負担：1泊1人当たり1,000円）</p>			計	1室1人利用 延べ人数 180人 1室2人以上利用 延べ人数 360人				
	画			画					
成果	<p>令和4年度の事業実績は以下のとおり。なお、利用者対象のアンケートでは「概ね好評」の評価であった。</p> <p>ただし、類似する高齢者福祉施策と利用者进行比较して見た場合、利用者の目的に若干の相違を感じるため、他の類似制度との役割分担やニーズに照らした制度設計を図る必要がある。</p> <p>&lt;利用実績&gt;</p> <p>【1室1人利用】1泊2日 = 3人 6泊7日 = 1人</p> <p>【1室2人以上利用】1泊2日 = 10人 2泊3日 = 9人 3泊4日 = 2人</p> <p>【年齢別の利用者数】65歳未満 0人 65～74歳 9人 75～84歳 12人 85歳以上 4人</p>			実績	1室1人利用 延べ人数 9人 1室2人以上利用 延べ人数 34人				
	画			画					
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,116,000		172,680		0	0	0	172,680

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					未来へつなぐこども家庭支援事業費	単位：円
事業内容	<p>「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子どもとその保護者、女性からの相談に対応し、適切な支援に結び付け児童福祉の充実を図る。</p> <p>1 遠野市要保護児童地域対策協議会の開催</p> <p>2 児童虐待防止と周知</p> <p>3 子育て家庭支援ヘルパー派遣事業</p> <p>4 子育て短期支援事業</p>			計 画 値	<p>1 遠野市要保護児童対策地域協議会の開催 4回</p> <p>2 児童虐待防止オレンジリボン配布及び虐待防止メッセージの配布 2回</p> <p>3 家庭ヘルパー 3人</p> <p>4 子育て短期支援事業委託施設 3か所</p>	
	成果	<p>1 遠野市要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、実務者会議を4回開催し、要保護児童への支援について進行管理を行った。児童虐待継続ケース56件、新規ケース29件、終結17件に対応した。児童虐待相談 565件、障がい・育成相談43件、女性相談243件に対応した。</p> <p>2 児童虐待防止・D 防止のオレンジリボン、パープルリボンツリーの展示、市内小学生に児童虐待防止メッセージ入り花の種を配布し、児童虐待防止について周知を図った。</p> <p>3 家庭支援ヘルパー3名を確保し、ヘルパー派遣28件、職員対応52件、専門的相談46件に対応した。</p> <p>4 県内の施設3か所の児童養護施設と、保護者の疾病その他の理由で短期入所及びショートステイできるように負担金を措置した。</p>			実 績 値	<p>1 遠野市要保護児童対策地域協議会の開催 4回</p> <p>2 児童虐待防止オレンジリボン配布及び虐待防止メッセージの配布 2回</p> <p>3 家庭ヘルパー 3人</p> <p>4 子育て短期支援事業委託施設 3か所</p>
予算額		決算額	財源内訳			
6,890,000	6,078,568	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,961,000	0	0	4,117,568	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					看護保育安心サポート事業費	単位：円
事業内容	<p>保護者が就労している等の理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に対応するため、遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を維持し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。</p>			計 画 値	<p>開設日数 240日</p> <p>登録者数 200人</p> <p>利用者数 500人</p>	
	成果	<p>病児等保育施設「わらっぺホーム」の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、保護者が安心して子どもを預けられる環境の充実を図った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、一部制限をかけるなど対策を講じながら開設を継続した。</p> <p>【参考】</p> <p>1 令和元年度（開設日数 240日） 登録者数 240人、年間利用者延べ人数 484人（1日平均 2.02人）</p> <p>2 令和2年度（開設日数 226日） 登録者数 121人、年間利用者延べ人数 196人（1日平均 0.87人）</p> <p>3 令和3年度（開設日数 172日） 登録者数 128人、年間利用者延べ人数 219人（1日平均 1.27人）</p>			実 績 値	<p>開設日数 215日</p> <p>登録者数 83人</p> <p>利用者延べ人数 176人</p> <p>利用者実数 51人</p> <p>1日平均 0.82人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
14,013,000	13,065,494	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,328,000	0	332,000	7,405,494	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの療育支援事業費					単位：円
事業内容	1 心身において発達支援が必要と認められる児童に対し、個別プログラムを取り入れた療育教室を開催する。 2 発音等ことばの発達が気になる幼児に対し、就学前にことばの教室を開催する。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入について一部助成を行う。 4 障害児通所支援事業所に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給する。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、その自己負担分を助成する。 6 市外特別支援学校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の負担軽減を図る。			1 療育教室 15人 2 幼児ことばの教室10人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 2件 4 障害児通所給付費対象者延べ人数 330人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 20人 6 特別支援学校スクールバス利用 7人	
				計画値	
成果	1 発達支援が必要である児童に対し、個別プログラム及び臨床心理士からの助言により療育教室を開催し、個々の特性に応じた適切な支援及び指導を行うとともに、その保護者への子育て支援を行った。 2 発音や吃音などのことばの発達が気になる年長児に対して、幼児ことばの教室を開催し、就学後の生活が円滑に進むよう指導を行った。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入費の一部を助成し、対象児童の家庭及び学校生活における聞き取り能力の向上に寄与した。 4 放課後等デイサービス事業者に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給した。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、利用者自己負担分を助成し経済的負担を軽減した。 6 花巻清風支援学校本校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の送迎に係る負担軽減に寄与した。			1 療育教室 11人 2 幼児ことばの教室12人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 2件 4 障害児通所給付費対象者延べ人数 348人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 22人 6 特別支援学校スクールバス利用 8人	
				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,998,000	46,703,403	29,512,277	0	0	17,191,126

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円	
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>・児童館指定管理委託 ・放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） 社会福祉法人遠野市保育協会に対し補助金を交付し、児童館及び児童クラブに勤務する職員の処遇改善を図る。</p>			計画値	児童館 7 箇所 児童クラブ 4 箇所 小学生利用登録率 80.0% 保育士等処遇改善臨時特例補助 1 団体	
	成果	<p>放課後等における児童の居場所づくりとして、社会福祉法人遠野市保育協会に児童館・児童クラブの管理運営を委託し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、発達段階に応じた遊びを提供し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等の健全育成を図った。</p> <p>社会福祉法人遠野市保育協会に対し補助金を交付することにより、児童館及び児童クラブに勤務する職員の処遇改善が図られた。</p>			実績値	児童館 7 箇所 児童クラブ 4 箇所 小学生利用登録率 81.8% 保育士等処遇改善臨時特例補助 1 団体
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
120,436,000	119,148,542	35,085,000	0	0	84,063,542	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童手当					単位：円	
事業内容	<p>児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に支給する。</p> <p>【支給金額（児童1人当たり月額）】</p> <p>1 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円            2 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子及び中学生 10,000円            児童の保護者等の所得が所得制限限度額以上の場合（特例給付）は、5,000円</p>			計画値	支給延べ児童数 26,741人 支給総額 299,265,000円	
	成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に計画どおり年3回（6月、10月、2月）支給し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>【支給実績総額（内訳）】</p> <p>1 3歳未満 49,935,000円            2 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子 124,050,000円            3 3歳以上小学校修了前の第3子以降 45,750,000円            4 中学生 59,030,000円            5 特例給付 1,955,000円</p>			実績値	支給延べ児童数 25,078人 支給総額 280,720,000円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
309,823,000	285,418,579	236,538,663	0	0	48,879,916	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父または母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 36人 資格喪失者 19人 年間支給延べ人数 2,424人
	成果	支給要件に該当するひとり親家庭の父又は母等に児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給した。 また、手当支給に加えて、現況届提出の際に、各種支援のニーズ把握のためのアンケート調査の実施や個別相談に応じたほか、広報等を活用し、弁護士によるひとり親家庭相談会の周知等も行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進を支援した。			実 績 値
		令和5年3月末現在受給資格者数 195人 うち 手当基本月額全部支給者 63人 " 一部支給者 84人 " 全部停止者 48人			
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
82,988,000		82,323,493		そ の 他	一 般 財 源
				0	0
				54,745,777	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳幼児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を現物給付し、子育て環境の充実と生活の安定及び適正な医療の確保と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【対象者】 1 乳幼児...出生から小学校就学前までの者 2 妊産婦...妊娠5か月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌日未までの者 所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額の準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限はなし。			計 画 値	受給者証保有者数 乳幼児 777人 妊産婦 58人 給付延べ人数 乳幼児 8,790人 妊産婦 380人 一件当たり給付費 乳幼児 2,150円 妊産婦 21,650円
	成果	現物給付により受給者証を提示した場合、医療機関ごとに1か月当たりの入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、市は医療費の一部負担金のうち当該自己負担額を超えた額をそれぞれ給付した。 受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付し、乳幼児、妊産婦の医療費の負担軽減を図った。 【支給総額】22,338,815円 1 乳幼児 16,758,286円 2 妊産婦 5,580,529円			実 績 値
		予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
28,303,000		23,400,373		そ の 他	一 般 財 源
				7,429,248	0
				2,233,238	
				13,737,887	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費					
事業名					子ども医療費給付事業費	単位：円				
事業内容	<p>市内に在住する小学生、中学生及び高校生並びに市内に在住する者に養育される小学生、中学生及び高校生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生、中学生及び高校生の福祉の増進に資する。</p> <p>【対象者】</p> <p>1 小学生</p> <p>2 中学生</p> <p>3 高校生</p>			<p>受給者証保有者数</p> <p>小学生 675人</p> <p>中学生 355人</p> <p>高校生 317人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>小学生 2,740人</p> <p>中学生 1,160人</p> <p>高校生 640人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>小学生 2,550円</p> <p>中学生 2,590円</p> <p>高校生 3,000円</p>						
				計 画 値						
成果	<p>医療費の一部負担金の2分の1の額を給付した。令和4年8月から高校生年齢帯まで給付対象を拡大し保護者の負担軽減を図った。</p> <p>小学生の入院分は5,000円を超える額（保護者に住民税が課税されていない場合は全額）を給付した。</p> <p>【支給総額】9,840,799円</p> <p>1 小学生 6,039,363円</p> <p>2 中学生 2,854,051円</p> <p>3 高校生 947,385円</p>			<p>受給者証保有者数</p> <p>小学生 641人</p> <p>中学生 331人</p> <p>高校生 322人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>小学生 3,115人</p> <p>中学生 1,401人</p> <p>高校生 523人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>小学生 1,939円</p> <p>中学生 2,037円</p> <p>高校生 1,811円</p>						
				実 績 値						
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
						国	県	支	出	
						金	地	方	債	
								そ	の	
								他	一	
									般	
									財	
									源	
14,039,000			11,776,812			0		0	429,813	11,346,999

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費																																											
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円																																										
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費自己負担分の一部を給付し、健康保持と福祉の増進を図る。 【対象者】 1 父母...母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者。 なお、平成22年10月から母子家庭に準じて父子家庭も対象としている。 2 児童...(1)の扶養を受けている児童 3 母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童			<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>189人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>283人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>830人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,590人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>20人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一件当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>4,590円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>4,590円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>4,590円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	189人		児童	283人		父母なし	1人		給付延べ人数			父母	830人		児童	1,590人		父母なし	20人		一件当たり給付費			父母	4,590円		児童	4,590円		父母なし	4,590円							
	受給者証保有者数																																															
父母	189人																																															
児童	283人																																															
父母なし	1人																																															
給付延べ人数																																																
父母	830人																																															
児童	1,590人																																															
父母なし	20人																																															
一件当たり給付費																																																
父母	4,590円																																															
児童	4,590円																																															
父母なし	4,590円																																															
成果	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 なお、現物給付により、ひとり親家庭(児童)の受給資格を持つ中学生までの児童については、受給者証を提示した場合、医療機関ごとに1か月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診でき、申請手続きが簡素化されている。</p> <p>【支給総額】 10,584,225円</p> <table border="0"> <tr> <td>1 父母</td> <td>4,121,807円</td> </tr> <tr> <td>2 児童</td> <td>6,412,148円</td> </tr> <tr> <td>3 父母のいない児童</td> <td>50,270円</td> </tr> </table>			1 父母	4,121,807円	2 児童	6,412,148円	3 父母のいない児童	50,270円	<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>169人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>253人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>747人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,834人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>23人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一件当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>5,518円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>3,496円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>2,186円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	169人		児童	253人		父母なし	5人		給付延べ人数			父母	747人		児童	1,834人		父母なし	23人		一件当たり給付費			父母	5,518円		児童	3,496円		父母なし	2,186円	
1 父母	4,121,807円																																															
2 児童	6,412,148円																																															
3 父母のいない児童	50,270円																																															
受給者証保有者数																																																
父母	169人																																															
児童	253人																																															
父母なし	5人																																															
給付延べ人数																																																
父母	747人																																															
児童	1,834人																																															
父母なし	23人																																															
一件当たり給付費																																																
父母	5,518円																																															
児童	3,496円																																															
父母なし	2,186円																																															
予算額	決算額	財源内訳																																														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
11,630,000	10,994,192	3,778,898	0	2,073,096	5,142,198																																											

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 保育所等運営事業費（保育所運営委託）					単位：円
事業内容	<p>1 ライフワークが多様化するなか、保護者の就労や出産等の理由により、保育施設の利用を希望する子育て世代が増加していることから、市内の児童が利用する教育・保育施設の運営費を国の定める基準により負担することで、安心して子育てができる環境を提供し、もって児童の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>2 幼児教育・保育の無償化に併せ3歳以上児への副食費の助成を行い、保護者の経済的負担と保育施設職員の業務負担の軽減を図る。</p> <p>3 1号認定の預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料の給付を行う。</p>			計画	認可保育所定員 640人 認定こども園定員 99人 合計 739人
	<p>1 市内居住者が利用する保育所や認定こども園等の教育・保育施設に対して運営費負担を行い、保護者と子どもが安心できる保育環境を提供し、児童の健全な育成に努めた。</p> <p>【年度末市内保育施設入所児童数（定員に対する充足率）】            遠野 81人（101.3%）、神明 46人（92.0%）、綾織 44人（88.0%）、岩滝 21人（105.0%）、附馬牛27人（90.0%）、白岩 90人（100.0%）、松崎 40人（80.0%）、土淵 46人（92.0%）、青笹 78人（97.5%）、上郷 49人（98.0%）、宮守 40人（100.0%）、達曽部24人（80.0%）、鱒沢 9人（45.0%）、聖光 85人（85.9%） 合計 680人（94.6%）</p> <p>2 幼児教育・保育の無償化制度において国の免除対象とならない3～5歳児の副食費（おかず代・おやつ代）を助成し、保護者の経済的負担と保育施設職員の事務負担の軽減を図った。</p> <p>3 預かり保育事業を利用する児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して利用料を補助し、保護者の負担を軽減する事業だが、令和4年度の利用はなかった。</p>				
成果				実績	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
990,626,000	950,238,380	687,419,518	0	38,392,110	224,426,752

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費															
事業名					保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	単位：円														
事業内容	<p>地域の实情や子育て世代における生活・就労形態の多様化に応じた保育サービスを提供するため、特別保育事業として「障害児保育事業」、「保育所地域活動事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「延長保育事業」、「一時預かり事業」の実施を市内保育施設運営事業者に委託するとともに、保育所の円滑な運営を図るため、社会福祉法人事業所に対し運営費等を補助する。従業員のために事業所内に保育施設を設置する事業者に対して、管理運営に要する費用を助成し、保育環境の充実を図る。</p>				<p>特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1か所 運営費補助 1件 企業内託児保育施設助成 1件</p>															
					計 画 値															
成果	<p>1 生活・就労形態の多様化に応じた特別保育事業を実施し、子育て環境の充実を図った。  (1) 特別保育事業 4,945,920円  (2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ人数1,893人） 8,648,135円  (3) 令和3年度子ども・子育て支援交付金返還金 608,000円  (4) 令和3年度重層的支援体制整備事業交付金返還金 210,000円  (5) 令和3年度（令和2年度繰越分）保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善事業等返還金） 190,000円  2 社会福祉法人遠野市保育協会に対して運営費補助金を交付し、保育の安定的な運営を推進した。 47,392,380円  3 企業内託児保育施設設置者に対して管理運営に要する経費の一部を助成し、職場の子育て環境の充実を図った。 500,000円</p>				<p>特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1か所 運営費補助 1件 企業内託児保育施設助成 1件</p>															
					実 績 値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		66,997,000		62,494,435		11,177,860			0				0						51,316,575	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 みんなで応援子育てのまち推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 わらすっこプラン推進事業 第2次遠野市少子化対策・子ども・子育て支援総合計画（通称：第2次遠野わらすっこプラン）により、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つための実効性ある施策を推進する。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 遠野市わらすっこ基金助成要綱に基づき、地域社会で支え合う共助により子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を充実し拡大することを目的とする事業を実施する団体に対し、わらすっこ基金を活用し助成金を交付する。 子どもたちの団体活動の促進と子育て支援を推進するため、学校のクラブやスポーツ少年団、社会教育登録団体等が公共施設を利用する際、わらすっこ基金を活用し施設使用料をサポートする。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 市内に住所を有し、出生した児童の保護者に対し、遠野市わらすっこ誕生応援事業実施要綱に基づき、木製写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈する。</p>			計画値	<p>1 わらすっこ条例応援認定事業者 1事業者</p> <p>2 わらすっこ基金助成金交付 4団体 施設使用料サポート事業助成金交付 28団体</p> <p>3 写真立て等贈呈人数 130人</p>	
	成果	<p>1 わらすっこプラン推進事業 わらすっこ支援委員会の開催やわらすっこ条例応援事業者の認定、わらすっこまつりの開催などを通じ、子どもの権利が保障され、健やかな育ちを支援する取組を推進することができた。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 わらすっこ基金助成金の対象となる事業はなかったが、市内子ども団体に対する施設使用料の無償化を継続し、子どもたちの活動に寄与することができた。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 写真立てとわらすっこ応援券を贈呈し、子どもたちの誕生をお祝いするとともに、一時保育やファミリーサポートセンターなどの子育てサービスへの支援を継続した。</p>			実績値	<p>1 わらすっこ条例応援認定事業者 7事業者</p> <p>2 わらすっこ基金助成金交付 0団体 施設使用料サポート事業助成金交付 31団体</p> <p>3 写真立て等贈呈人数 102人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,931,000	21,247,223	0	0	20,792,692	454,531	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 小学生・中学生医療費給付事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	子どもに対する医療費給付事業を高校生年齢帯まで拡大するため、医療費給付システムの改修業務を行う。			計画値	医療費給付システム改修
	医療費給付システムの改修業務を行った結果、令和4年8月から高校生年齢帯まで給付事業を拡大でき、子育て支援につながった。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,511,000	1,510,300	0	0	0	1,510,300

03款 民生費		02項 児童福祉費		03目 母子福祉費	
事業名 寡婦等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。			計画値	受給者証保有者数 110人 給付延べ人数 710人 一件当たり給付費 4,790円
	医療費の一部負担金の2分の1の額を給付し、寡婦家庭の医療費の負担軽減を図った。 【支給総額】 2,819,742円				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,764,000	3,097,439	0	0	150,423	2,947,016

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					児童館施設整備事業費	単位：円
事業内容	地区センターに併設した小友児童クラブ及び達曽部児童クラブについて、本体建物の改修工事と併せて改修することにより、放課後等における子どもの居場所環境の充実を図る。			計画値	小友児童クラブ改修工事 1式 達曽部児童クラブ改修工事 1式	
	成果	活動室、トイレ、照明、空調設備等の改修により、放課後等における子どもの居場所環境の充実が図られた。			実績値	小友児童クラブ改修工事 1式 達曽部児童クラブ改修工事 1式
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,217,000	28,293,100	17,748,000	10,100,000	0	445,100	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					遠野北小学校エリア子どもの居場所づくり推進事業費	単位：円
事業内容	老朽化した白岩児童館を白岩児童センターとして改築するため、新築工事基本設計業務、用地取得を行う。			計画値	白岩児童センター新築工事 基本設計業務 1式 用地取得 2,140.23m <sup>2</sup>	
	成果	老朽化した白岩児童館を白岩児童センターとして改築するため、新築工事基本設計業務、用地取得を行った。			実績値	白岩児童センター新築工事 基本設計業務 1式 用地取得 2,140.23m <sup>2</sup>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,191,000	25,770,000	0	0	0	25,770,000	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費
事業名					単位：円
白岩児童センター整備事業費					
事業内容	老朽化した白岩児童館を白岩児童センターとして改築するため、新築工事実施設計業務を行う。			計画値	白岩児童センター新築工事実施設計業務 1式
	老朽化した白岩児童館を白岩児童センターとして改築するため、新築工事実施設計業務を行った。業務に係る支出が年度を超えるため、令和5年度に繰り越して行う。				実績値
予	算	額	決	算	額
		財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,967,000		0	0	0	0

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費
事業名					単位：円
遠野北小学校エリア子どもの居場所づくり推進事業費（繰越明許費）					
事業内容	老朽化した白岩児童館を白岩児童センターとして改築するための関連業務として用地現況測量業務、用地造成設計業務、用地分筆測量業務及び白岩児童館アスベスト現地調査業務を行う。			計画値	用地現況測量業務 1式 用地造成設計業務 1式 用地分筆測量業務 1式 白岩児童館アスベスト現地調査業務 1式
	老朽化した白岩児童館を白岩児童センターとして改築するための関連業務として用地現況測量業務、用地造成設計業務、用地分筆測量業務及び白岩児童館アスベスト現地調査業務を行った。				実績値
予	算	額	決	算	額
		財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,106,000		1,609,300	0	0	1,609,300

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費	
事業名					生活保護適正実施推進事業費	単位：円
事業内容	<p>生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化等、各種適正化の取組を推進する。</p> <p>就労支援員を配置し、被保護者に対する意欲喚起、面接指導、履歴書添削等の就労支援を実施する。</p> <p>生活保護法第55条の8に規定する被保護者健康管理支援事業を実施するため、被保護者のうち健康状態の把握が困難な者や療養状況に問題がある者に対し、健康上の支援又は指導を行い、被保護者の自立助長及び医療扶助の適正化を図る。</p>				計画値	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 資格点検 4,000件 内容点検 4,000件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力調査 25件</p> <p>3 被保護者就労支援事業 就労支援員（会計年度任用職員）の配置 1名</p> <p>4 被保護者健康管理支援事業 健康診査受診 15人</p>
	成果	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬明細書等点検業務を委託し、専門的見地から点検を実施した結果、適正な医療扶助の支払いを図ることができた。</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について、文書による照会等必要な調査を行い、保護の適正な実施を図った。</p> <p>3 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携の下、被保護者に対して訪問面接等による意欲喚起や履歴書作成指導を行った。 また、求人情報の提供を訪問を通して積極的に行った。</p> <p>4 被保護者健康管理支援事業 生活保護受給者の健康課題や医療扶助の現状・課題を明確化にし、どのような健康に対する支援が必要なのか把握するためレセプトデータ等の分析を業者に委託した。 様々な課題が明確となったが、中でも生活習慣病状態不明者が41.1%と多いことから健康診査受診勧奨を実施した。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,295,000	5,736,576	3,908,197	0	0	1,828,379	

03款 民生費		03項 生活保護費		02目 扶助費		
事業名 生活保護費					単位：円	
事業内容	<p>生活保護は、さまざまな事情で生活に困窮している世帯の最低生活保障と自立を助長する制度である。</p> <p>1 生活扶助...衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの</p> <p>2 住宅扶助...住居、補修その他の住宅維持のために必要なもの</p> <p>3 教育扶助...義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品など</p> <p>4 介護扶助...介護保険法で定める要介護者（要支援者）に対して必要な介護を扶助する</p> <p>5 医療扶助...医療機関において受ける診察、薬剤又は治療材料、入院による療養など</p> <p>6 施設事務費...救護施設に入所している人員に応じて、事務費を扶助する</p> <p>7 その他扶助費...出産扶助、生業扶助、葬祭扶助</p>			計 画 値	<p>1 生活扶助 207人</p> <p>2 住宅扶助 90世帯</p> <p>3 教育扶助 5人</p> <p>4 介護扶助 53人</p> <p>5 医療扶助 225人</p> <p>6 救護施設事務費 4人</p>	
	<p>1 保護の相談・申請時における窓口対応については、生活保護制度の説明を行い、申請意思及び急迫状況の確認に努めた。</p> <p>また、申請に至らなかった場合であっても支援が受けられるよう必要に応じて自立生活相談窓口などの関係機関につなげる対応を行った。</p> <p>2 被保護世帯の自立に向け、定期的な訪問活動等を通じて援助方針に基づいた支援及び指導を行った。</p> <p>【保護申請・開始・廃止の状況】</p> <p>1 申請 32件</p> <p>2 開始 21件 傷病8件 貯金等減少・喪失8件 失業2件 老齢による収入減1件 仕送り減少・喪失2件</p> <p>3 廃止 26件 死亡12件 社会保障給付金の増3件 ケース移管3件 施設入所2件 仕送り等（一時的収入含む）の増1件 働きによる収入の増1件 その他4件</p> <p>申請・開始・廃止件数は、令和3年度と比べて横ばい状態であり、過去10年間と比較した場合、平均的な件数であった。</p> <p>被保護者の高齢化が進み、廃止要因において死亡が上位を占めるようになった。</p>				実 績 値	<p>1 生活扶助 180人</p> <p>2 住宅扶助 82世帯</p> <p>3 教育扶助 1人</p> <p>4 介護扶助 52人</p> <p>5 医療扶助 191人</p> <p>6 救護施設事務費 5人</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
368,950,000	322,579,367	248,302,394	0	986,554	73,290,419	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					水道事業会計補助金	単位：円
事業内容	<p>総務省が定める地方公営企業への繰出金に係る基準（繰出基準）に基づき高料金対策（自然条件等によって、都市圏と比較して建設改良費が著しく高額となることから、その費用を回収するために高水準の料金設定をせざるを得ない地方の水道事業会計と、都市圏の水道事業会計との料金格差の縮小に資するため、一定水準を超える資本費に対して一般会計からの繰出しを認めるもの）に要する経費等の一部として、水道事業に補助金を交付する。</p>			計 画 値	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円 超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 220円	
	成果	<p>総務省が定める繰出基準に基づき、高料金対策に要する経費等の一部として水道事業に補助金を交付したことにより、統合前の簡易水道事業に係る資本費（減価償却費及び企業債支払利息）を回収するために本来必要となる、著しい高水準の料金設定が抑制され、水道事業会計の経営の安定化が図られた。</p>			実 績 値	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円 超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 220円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
159,066,000	159,066,000	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	0	159,066,000	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					水道ビジョン推進事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市水道ビジョンに基づき、小規模給水施設の適正な管理と老朽施設等の計画的な更新を行う。 佐比内地区飲雑用水供給施設を上水道に統合し、安全で安定的な水道水を供給するとともに、遠野東工業団地への水の安定供給を図るため、既設管の増径等を行う。</p>			計 画 値	水道施設耐震化等推進事業 8件 水道管路耐震化事業 4件	
	成果	<p>水道施設耐震化等推進事業では、送・配水管の布設替工事並びにポンプ場及び配水池の施設整備工事を実施した。水道管路耐震化事業では、導・配水管の布設替工事を実施した。 【水道施設耐震化等推進事業】（延長合計 3,488m） 中沢3工区 L = 1,088m 中沢4工区 L = 285m 佐比内1工区 L = 883m 佐比内2工区 L = 825m 工事用道路改良舗装工事 L = 407m 青笹第1ポンプ場機械・電気工事 本舗装工事 実施設計業務委託 【水道管路耐震化事業】（延長合計 1,678m） 新町2工区 L = 329m 佐野3工区 L = 497m 上柳2工区 L = 531m 大野平浄水場導水管布設替工事 L = 321m</p>			実 績 値	水道施設耐震化等推進事業 8件 水道管路耐震化事業 4件
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
193,895,000	180,704,200	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	145,200,000	0	35,504,200	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		地域医療環境整備事業費				単位：円	
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に休日救急医療診療を、また遠野歯科医師会に日曜急患歯科診療を委託し日曜・休日の診療体制を確保する。 2 岩手中部医療圏における休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する。 3 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 4 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療 70日 日曜急患歯科診療 51日 救急医療啓発活動 1回		
	成果	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の内科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 一般社団法人遠野市医師会及び遠野消防署と連携し、救急医療週間に合わせて「道の駅遠野風の丘」で救急医療啓発活動を実施した。救急医療に関するパンフレットやグッズの配布を通じて、救急医療についての市民啓発を図った。			実 績 値	休日救急医療診療 70日（患者 1,094人） 日曜急患歯科診療 51日（患者 104人） 救急医療啓発活動 1回（来客者1,001人）	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
14,197,000	13,354,528	0	0	199,611	13,154,917		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費				単位：円	
事業内容	地方創生推進交付金を活用した自治体連携によるヘルスケア事業の4年度目として、山口県宇部市、京都府八幡市、鹿児島県指宿市、埼玉県美里町と連携し、健康寿命の延伸、医療費や介護給付費の抑制を図るための取組を実施する。具体的な取組内容は次のとおり。 1 健幸ポイントの付与による健康無関心層への行動変容アプローチと地域消費拡大の推進 2 会社や事業所等のグループ単位での参加促進や、運動教室等による健康づくりのための運動の習慣化への働き掛け 3 健幸アンバサダー（インフルエンサー）による市民の健康意識の向上			計 画 値	参加者 1,900人 参加事業所 11事業所 活動拠点 13会場 運動教室開催 11会場 アンバサダー養成 50人		
	成果	1 健幸ポイントをきっかけに、これまで健康に対して無関心だった方が参加し、新規参加者は170人、昨年度からの継続実施者は1,312人・88.8%という実績となった。特に、事業説明会の開催や現会員の口コミやつながりを生かしたお友達紹介・同時入会キャンペーンを実施し、新規参加者の獲得につなげた。 2 感染症対策を徹底した上で運動教室及び計測会を毎週実施した。また、市内11事業所が継続参加し、働き盛り世代を中心に健康づくりへの支援を行った。 3 連携自治体との交流、健幸アンバサダーの養成、地元商店街や観光施設等と協働したイベントの実施、遠野テレビ「健幸のWA」の放送などにより、市民の健康意識の向上に努めた。			実 績 値	参加者 1,487人 参加事業所 11事業所 活動拠点 13会場 運動教室開催 11会場 アンバサダー養成 84人	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
82,226,000	75,755,686	30,437,844	0	37,583,780	7,734,062		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					地域医療環境整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	地域医療の体制の充実に資するため、医療機関の開設又は改修、医療機器の更新等に要する経費に対し支援を行い、市民の健康を守る環境の充実に努める。			計画値	市内医療機関新規開設 1件	
	成果	令和4年4月に、市内に医療機関（整形外科）が新たに開設され、診療がスタートした。これにより、市民の命と健康を守る地域医療環境の充実が図られた。 新規開設医療機関診療科：整形外科			実績値	市内医療機関新規開設 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000,000	20,000,000	0	0	0	20,000,000	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 予防接種費					単位：円	
事業内容	<p>1 予防接種法に基づく定期の予防接種を実施することにより、感染症予防と発生まん延の防止に努める。</p> <p>(1) A類疾病の予防接種（集団予防に重点、努力義務あり） 乳幼児・児童生徒を対象に接種費用を全額助成し、集団又は個別接種ワクチンの種類：B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、ロタウイルス 成人男性を対象に、緊急風しん対策として抗体検査及び個別接種</p> <p>(2) B類疾病の予防接種（個人予防に重点、努力義務なし） 高齢者を対象に接種費用を一部助成し、個別接種 ワクチンの種類：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌</p> <p>2 任意の予防接種について、乳幼児及び妊婦の感染症の発症と重症化防止と保護者の経済的負担軽減を目的に接種費用の全額又は一部助成を実施する。 ワクチンの種類：おたふくかぜ、小児インフルエンザ、妊婦インフルエンザ、風しん（小学生以上）</p>			計画値	B C G接種率 95%以上 麻しん風しん接種率 97%以上 高齢者インフルエンザ接種率 60%以上 高齢者肺炎球菌接種率 30%以上	
	<p>予防接種法に基づき各種予防接種を実施し、感染症の発生まん延の防止と経済的負担の軽減を図った。 子宮頸がんの予防接種は、令和4年度から積極的勧奨が再開となり、対象者への勧奨を行ったことから接種者数が大幅に増となった。</p> <p>1 定期の予防接種（接種者延べ人数）</p> <p>(1) A類疾病</p> <p>ア 乳幼児、児童生徒</p> <p>ロタウイルス 200人 B型肝炎 310人 ヒブ 402人 小児用肺炎球菌 408人 四種混合 412人 二種混合 162人 B C G 109人 麻しん風しん 224人 水痘 201人 日本脳炎 740人 子宮頸がん 291人</p> <p>イ 成人男性</p> <p>風しん 抗体検査 154人 第5期定期接種 39人</p> <p>(2) B類疾病</p> <p>高齢者インフルエンザ 6,709人 高齢者肺炎球菌 221人</p> <p>2 任意の予防接種（接種者延べ人数）</p> <p>おたふくかぜ 110人 インフルエンザ 小児 2,182人 妊婦 29人 風しん（小学生以上） 1人</p>				実績値	B C G接種率 102.8% 麻しん風しん接種率 91.4% 高齢者インフルエンザ接種率 63.2% 高齢者肺炎球菌接種率 14.3%
予算額	決算額	財源内訳				
64,278,000	62,276,116	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,691,084	0	0	59,585,032	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					生活習慣病予防プログラム推進事業費	単位：円
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法（がん対策推進基本計画）、第4次遠野市健康増進計画を主軸とした、一次予防（健康増進、疾病予防）及び二次予防（早期発見・治療）に重点を置いた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：がん検診（胃、肺、大腸、乳腺、子宮頸部、前立腺）及び各種検診（骨粗鬆症、歯科、肝炎ウイルス、基本健診、結核）の実施。</p> <p>2 健康教育：健康増進、疾病予防の啓発を目的とした教室・講座の開催。</p> <p>3 健康相談：健康不安等の個別相談に対応する。</p> <p>4 訪問指導：要指導者への訪問による保健指導を実施する。</p> <p>5 地区組織活動：保健推進委員などの健康づくりサポーターの育成支援及び協同した健康増進事業の展開。</p> <p>6 各種助成：人間ドック受診、がん治療患者の医療用補正具に係る費用助成。</p>				計画値	<p>がん検診受診率 30.3%</p> <p>がん検診精密検査受診率 90.0%</p>
	成果	<p>1 各種検診では、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、休日・夜間・追加検診の実施、遠野すずらん振興協同組合との提携、広報紙やケーブルテレビ、地区別の告知放送等を行い、受診率向上に努めた。</p> <p>2 健康教育では、感染症予防対策や疾病・フレイル予防などについて、広報紙ケーブルテレビを活用し周知したほか、地域や団体などからの依頼に応じ健康講座等を実施した。</p> <p>3 健康相談では、電話や来所での個別相談に対応したほか、精密検査が必要な方への受診勧奨を行った。</p> <p>4 訪問指導では、早期治療を要する方への至急連絡訪問や、さまざまな健康課題を抱える方への訪問指導を実施した。</p> <p>5 地区組織活動では、保健推進委員等への研修を充実させ、地域での普及活動に取り組んだ。</p> <p>6 各種助成では、人間ドック受診者 305人に受診料助成を行ったほか、がん治療患者の医療用補正具への購入支援（5件）を行い、市民の健康づくり等に寄与した。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
66,727,000	65,031,044	2,499,000	0	7,593,200	54,938,844	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					ぱすぼる推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>各年代に合わせた食育活動を通じて、バランスの取れた適正な食事による健康への理解、地域に残る食文化や地域食材の魅力等を伝え、第3次遠野市食育推進計画の基本理念である「食を通じて健全なこころと体、生きる力を育む」ことのできる環境づくりを進める。</p>				<p>朝食を取る習慣のある子どもの割合 95.0%</p>															
	<p>計画</p>				<p>値</p>															
成果	<p>1 食育講座や講演会では、年代ごとの「料理をつくる力」を身に付けることに重点を置いて実施し、参加者した市民の「生きる力」を伸ばすことができた。</p> <p>2 乳幼児健診やパパママ教室時の食指導では、朝食の重要性を伝え、参加した親子の健康づくりに寄与した。</p> <p>3 市食育推進ネットワーク会議の構成団体が中心となって開催する「ぱすぼる食育まつり」を3年ぶりに開催し、食育無関心層への食に関する正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>4 食生活改善推進員への活動補助、知識習得や技術向上のための支援を行い、市民協働による食育活動を推進した。また、令和3年度に製作した食育レシピカード集を活用した調理実習等を行い、食生活改善に係るアドバイスの充実を図ることができた。</p>				<p>朝食を取る習慣のある子どもの割合 90.6%</p> <p>小学生 95.8%</p> <p>中学生 75.6%</p> <p>食育講座・講演会</p> <p>小学生 11回 139人</p> <p>中学生 12回 380人</p> <p>高校生 4回 103人</p> <p>高齢者 8回 144人</p> <p>食育イベント 2回 560人</p>															
	<p>実績</p>				<p>値</p> <p>母子保健事業食指導 22回</p> <p>食育推進ネットワーク会議 5回</p> <p>会議・研修会 5回</p> <p>食生活改善推進員の育成研修会 26回（延べ242人）</p>															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,282,000			809,444			0					0		39,800					769,644

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					妊産婦あんしんサポート事業費	単位：円
事業内容	<p>市内に出産を取り扱う医療施設がないことから、助産院活動（健康相談・妊婦教育）を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>妊娠中から出産後の母親の身体的・精神的安定のために、相談支援や地域の母親同士の仲間づくりを促し、妊産婦の孤立感を軽減する等、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるよう産前・産後のサポート支援を実施する。</p> <p>出産後の母親の身体的回復と心理的安定を促進し、母親とその家族が健やかな育児ができるよう、母親の身体的回復の支援、授乳指導や乳房のケア、子の状況に応じた育児指導等の産後ケアを実施する。</p> <p>経済的な負担を軽減し、女性が健康で子どもを産み育てられるよう、妊産婦健康診査のための通院費用及びハイリスク妊産婦のための待機宿泊費用等を助成する。</p>			計画値	<p>助産院利用率 69%</p> <p>妊婦指導実施率 100%</p> <p>産後ケア実施件数 延べ80件</p> <p>通院費助成 130件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 95%以上</p>	
	成果	<p>令和4年度は、市内在住の妊産婦のうち82.0%の方が助産院を利用しており、助産院が相談支援の場として広く市民に認知されている。</p> <p>妊婦を対象とした家庭訪問等で妊婦指導を行うほか、分娩経過や緊急時の対応、産後の諸手続き等、出産に向けた指導を併せて行うことで妊婦の不安の軽減を図った。</p> <p>産後ケアは、従来のアウトリーチや助産院でのデイサービスに加え、令和4年度から開始した宿泊施設を利用したデイサービスにより、産後の休息支援が可能となり、より包括的に産婦の負担の軽減を図ることができた。</p> <p>さらには、通院費助成などの経済的な負担への支援も行うことで、市内産婦の妊娠・出産に満足している者の割合は93.7%と高い状況にあり、助産院活動を通して妊産婦とその家族の負担軽減が図られている。</p>			実績値	<p>助産院利用率 82.0%</p> <p>妊婦指導実施率 100%</p> <p>産後ケア実施件数 延べ102件</p> <p>アウトリーチ 33件</p> <p>デイサービス（助産院） 16件</p> <p>デイサービス（宿泊施設） 53件</p> <p>通院費助成件数 95件</p> <p>1,820,600円</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 93.7%</p>
予算額		決算額	財源内訳			
7,568,000	6,331,680	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,078,000	0	0	5,253,680	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 すこやか子育て保健事業費					単位：円
事業内容	<p>妊産婦及び乳幼児に対する家庭訪問、健康診査、健康相談等を切れ目なく行うことで、乳幼児の疾病を早期発見し、母親の育児不安や育児上の困難感の軽減に努め、全ての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問、養育支援訪問）</p> <p>2 健康診査（妊産婦及び乳幼児の健康診査、歯科健康診査、新生児聴覚検査費用助成、精密検査費用助成）</p> <p>3 健康相談（育児相談、歯科相談、発達相談、養育支援相談、産婦人科・小児科オンライン相談等）</p> <p>4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p> <p>5 出産・子育て応援ギフト （国の施策に基づき、母子健康手帳交付後及び出産後にそれぞれ5万円ずつ給付し、経済支援を図る。）</p>			<p>乳児（産婦）訪問実施率 100%</p> <p>乳幼児健康診査受診率 100%</p> <p>3歳児むし歯有病率 20%以下</p>	
				計 画 値	
成果	<p>親の育児不安や困難感に寄り添い、安心して子育てできるよう、個々の状況に合わせた切れ目ない支援を行った。</p> <p>1 家庭訪問（実施者数）</p> <p>(1) 妊婦訪問 69人</p> <p>(2) 乳児訪問 103人</p> <p>(3) 養育支援訪問 56件</p> <p>2 健康診査（受診者数及び助成額）</p> <p>(1) 妊婦健診（個別） 1,241件 10,658,310円</p> <p>(2) 乳児健診（個別） 258件 1,491,240円</p> <p>(3) 乳幼児健診（集団） 436人</p> <p>(4) 歯科健診（個別） 386人 1,103,960円</p> <p>(5) 産後健診（個別） 185件 729,950円</p> <p>(6) 新生児聴覚検査 86人 406,000円</p> <p>(7) 精密健康診査 16人 21,610円</p> <p>3 健康相談（相談件数）</p> <p>(1) 乳幼児（来所、電話、メール等） 3,299件</p> <p>(2) 産婦人科・小児科オンライン相談 215件</p> <p>4 健康教育（妊婦及び乳幼児）</p> <p>(1) 歯科指導 564人</p> <p>(2) 離乳食指導 122人</p> <p>5 出産・子育て応援ギフト 240件 12,000,000円</p> <p>(1) 出産ギフト 151人</p> <p>(2) 子育てギフト 89人</p> <p>6 わらすっこのおむつ支援事業106人</p>			<p>乳児（産婦）訪問実施率 100%</p> <p>乳幼児健康診査受診率 100%</p> <p>3歳児むし歯有病率 19.3%</p>	
				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
41,115,000	36,335,176	14,911,000	0	549,120	20,875,056

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費			
事業名			このとり応援事業費				単位：円
事業内容	子どもを望み治療している夫婦の経済的、精神的な負担軽減を図るため不妊治療及び不育治療に要する費用に対し助成金を交付する。			計	一般不妊治療費助成 10件 特定不妊治療費助成 15件 男性不妊治療費助成 2件 不育症治療費助成 2件		
	成果	不妊治療費を助成し、経済的負担を軽減することにより、治療継続の促進を支援した。 1 一般不妊治療費助成 延べ 5件 165,280円 2 特定不妊治療費助成 延べ 19件 2,007,000円			実績	一般不妊治療費助成 5件 特定不妊治療費助成 19件 男性不妊治療費助成 0件 不育症治療費助成 0件	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,800,000	2,172,280	0	0	0	2,172,280		

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費			
事業名			親子あんしん相談支援事業費				単位：円
事業内容	核家族化や地域のつながりの希薄化等による子育ての孤立化を防ぐため、各種相談に応じることで育児不安や負担を軽減し、子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるように支援する。 妊娠期から子育て期の様々なニーズに対して専門職員の配置と相談専門電話を配備し、市助産院を総合相談窓口とした子育て世代包括支援体制による切れ目ない支援を実施する。			計	母子健康手帳交付時妊婦全数面談 100% ケース検討会の開催 12回		
	成果	子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して専任職員を配置し、子育て世代包括支援体制による切れ目のない支援を実施した。 1 助産師による相談対応件数 延べ 917件 保健師による相談対応件数 延べ 754件 2 子ども家庭総合支援拠点（子育て支援課）との連携によりケース検討会を開催し、支援が必要な家庭について適切な対応を検討するとともに、子育ての孤立を防ぎ虐待防止を図った。			実績	母子健康手帳交付時妊婦全数面談 100% ケース検討会の開催 10回	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,917,000	6,225,406	5,187,000	0	0	1,038,406		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					未来へ繋がるごみ減量事業費	単位：円
事業内容	<p>資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市生活環境協議会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。</p>			計画値	<p>市民一人当たりの一年間のごみ排出量 850 g</p> <p>廃棄物のリサイクル回収量(資源集団回収量) 135 t</p>	
	成果	<p>家庭ごみの減量及び適正分別を定着させるため、自治会等対象に環境学習会を開催したほか、遠野テレビを活用した啓発CMを放送した。          ごみ減量化物品購入に係る費用の一部助成を実施し、生ごみの自家処理によるもえるごみの減量を図った。          適正排出啓発看板や監視カメラ設置、環境パトロールなど不法投棄多発地区への啓発を通して環境美化を図った。          市民一人1日当たりのごみ排出量は、令和5年4月開始の事業系不燃ごみ等の手数料有料化が影響し、不燃ごみの駆込排出が増えたことにより、計画値を34 g 上回り、前年の実績値を15 g 上回った。          資源集団回収事業は団体数は減少傾向にあるものの、1団体当たりの活動回数や回収量は増加し、回収量は前年の計画値及び実績値と比較して52 t 増加した。</p>			実績値	<p>市民一人当たりの一年間のごみ排出量 884 g</p> <p>廃棄物のリサイクル回収量(資源集団回収量) 187 t</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,950,000	2,950,000	0	0	2,950,000	0	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		05目 環境衛生費	
事業名 浄化槽設置整備事業費					単位：円
事業内容	河川等の水質汚濁、悪臭や害虫の発生など住民の生活環境を悪化させる原因である生活雑排水やし尿をより衛生的に処理するため、下水道・農業集落排水整備区域外の一般住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して補助金を交付し、水質汚濁の防止など公衆衛生の向上を図るとともに、住みよい清潔なまちづくりに寄与する。			計 画 値	浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 令和3年度～令和7年度
	5人槽（130㎡以下） 新築・改築 352,000円、リフォーム 625,000円 7人槽（130㎡超え） 新築・改築 441,000円、リフォーム 730,000円 10人槽（二世帯住宅） 新築・改築 588,000円、リフォーム 925,000円				全体計画 300基 令和4年度計画 60基
成果	一般住宅に浄化槽を設置する個人に対して補助金を交付し、浄化槽の普及推進と生活環境の向上を図るとともに、公衆衛生意識の醸成に努めた。 ・浄化槽設置整備事業費補助金 計36基 20,724,000円 5人槽 13基 5,668,000円 （新築・改築9基 3,168,000円、リフォーム4基 2,500,000円） 7人槽 23基 15,056,000円 （新築・改築6基 2,646,000円、リフォーム17基 12,410,000円） ・排水設備等工事資金融資利子補給 1件 7,240円			実 績 値	浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 令和3年度～令和7年度 令和4年度実績 36基 対当年度計画比 60.0% 対全体計画比 （令和3・4年度）26.3%
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23,870,000	20,802,729	9,863,382	0	0	10,939,347

04款 衛生費		01項 保健衛生費		06目 環境保全費		
事業名 新エネルギービジョン推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>当市は、新エネルギービジョンにおいて、目指す姿を「遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築」と位置付け、景観資源と調和しながら再生可能エネルギーの普及を図り、エネルギーの地産地消を推進することを掲げている。新エネルギーに関する施策の実施により、市民への普及啓発を図るとともに、新エネルギーの適切な導入を推進する。</p> <p>1 快適薪ストーブ購入助成事業 豊富な地域資源である木質バイオマスの利用推進のため、長期にわたり利用可能な一般家庭における薪ストーブ導入費用の一部を、市内で利用可能な商品券の交付をして支援する。</p> <p>2 審議会等の開催 景観資源の損失、災害の発生等が懸念される、又は地域住民との問題が発生している再生可能エネルギー事業に対し、「遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例」に基づく審議会等を開催し、再生可能エネルギーの適正な導入に向けた指導等を行う。</p>			計画値	<p>1 薪ストーブ導入件数 10件</p> <p>2 審議会等の開催 (1) 審議会 3回 (2) 濁水等監視委員会 6回</p>	
	<p>1 快適薪ストーブ購入助成事業 前年度実績の6件を上回る7件の実績となった。薪ストーブ導入に伴う費用の一部を助成することにより、市民による木質バイオマス利用が拡大し、市内の木材利用の促進が図られた。</p> <p>2 審議会等の開催 (1) 「遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する審議会」を開催し、市内再生可能エネルギー事業者への対応状況、地球温暖化対策、脱炭素社会の実現に向けた進め方について報告を行い、意見を伺った。審議会を開催したことにより、委員から市の施策への理解が得られたほか、脱炭素社会の実現に向けた市の施策の方向性について確認することができた。</p> <p>(2) 小友町外山地区の太陽光発電事業において、市は太陽光発電事業者が講じた防災対策が基準を満たしていないことを確認したため、現地調査や専門家からの意見を聞いたうえで河川管理者として指導を行い、事業者に対し基準に基づいた防災対策の実施を求めた。</p>				実績値	<p>1 薪ストーブ導入件数 7件</p> <p>2 審議会等の開催 審議会 1回</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,641,000	852,250	0	0	620,000	232,250

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					自然と暮らしの調和推進事業費	単位：円
事業内容	<p>           国定公園早池峰山に自然公園保護管理員、自然環境保護区域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を設置し、常時保全状況を把握する。また、違反行為等を監視しつつ利用者に環境保全の啓蒙活動を行う。遠野型環境調和社会の実現に向け、環境の保全及び創造について基本理念を定め、市民、滞在者、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定め、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。  <b>【第4次遠野市環境基本計画に基づき、環境保全等を推進】</b>            ・環境審議会開催            ・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2022」の開催            ・市民環境団体活動支援（環境フロンティア遠野）         </p>			計画値	市民環境団体登録数 73団体	
	成果	<p>           早池峰国定公園に自然公園保護管理員を2人、自然環境保全地域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を6人配置し、保全状況を把握するとともに利用者に環境保全の啓蒙活動を行った。第4次遠野市環境基本計画に基づき、環境保全等の推進を行った。環境保全活動団体の中核を担う環境フロンティア遠野が「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2022」を開催し、市民の模範的な環境保全活動に対する表彰や資源循環の取組を紹介し、環境保全に対する意識啓発を行った。市民環境団体登録数は、資源集団回収団体が減少したため、計画値を下回った。         </p>			実績値	市民環境団体登録数 52団体
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,315,000	5,264,254	1,858,390	0	0	3,405,864	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					岩手中部広域行政組合運営事業費	単位：円
事業内容	<p>           中部広域の3市1町（遠野市、花巻市、北上市及び西和賀町）で構成する岩手中部広域行政組合の運営並びにごみ焼却施設（岩手中部クリーンセンター）、ごみ中継施設（遠野中継センター）及び地域振興施設（クリーンドーム）の管理、運営等に係る経費に対し、負担割合に応じた額を負担する。         </p>			計画値	令和4年度岩手中部広域行政組合負担金当初予算額 106,437千円	
	成果	<p>           岩手中部広域行政組合において、岩手中部クリーンセンター、遠野中継センター及びクリーンドームを運営したほか、広域不燃ごみ処理施設に係る施設整備・運営事業者選定に係る業務等を実施した。  <b>【遠野市負担金】</b> 105,576千円            総務費負担金 6,309千円            建設費負担金 2,591千円            公債費負担金 15,096千円            運営費負担金 81,580千円         </p>			実績値	令和4年度岩手中部広域行政組合負担金決算額 105,576千円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
105,576,000	105,576,000	0	0	0	105,576,000	



05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費		
事業名		地域雇用対策事業費				単位：円	
事業内容	地域雇用の安定的な確保を図るため、職業訓練環境の整備、技能労働者の養成及び出稼ぎ等の労働福祉の向上を推進する。			計 画 値	有効求人倍率(R3) 1.67倍 職業訓練参加数 延べ1,000人 出稼労働者手帳交付累計数 8人		
	1 遠野高等職業訓練校 (1) 長期訓練(木造建築科) (2) 短期訓練(建築科、建設科、造園科、左官科、かやぶき科、事務科、介護科) 2 釜石地域雇用開発協会 新社会人のつどい、求人情報交換会、高校生対象企業説明会 3 出稼ぎ労働等 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会 4 遠野高等職業訓練校自動ドア改修工事						
成果	関係団体等に負担金や補助金等を助成し、地域雇用の安定を図るための一助とした。			実 績 値	有効求人倍率(R4) 1.48倍 新規求職者数 1,304人 新規求人数 2,617人 職業訓練参加数 延べ1,160人 出稼労働者手帳交付累計数 6人		
	1 遠野職業訓練協会 (1) 長期訓練 訓練科 1科 訓練生7人 (2) 短期訓練 訓練科 6科74コース 延べ参加数 1,160人 2 釜石地域雇用開発協会 (1) 新社会人のつどい 10事業所26名 (2) 求人情報交換会 市内20事業所 (3) 高校生対象企業説明会 市内2事業所 市内1校3名参加 3 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会 4 遠野高等職業訓練校自動ドア改修工事						
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						0	0
						そ の 他	一 般 財 源
						134	1,905,938

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費		
事業名		若者しごとサポート事業費				単位：円	
事業内容	若年者の雇用確保及び地元定着を図るため、企業見学会、インターンシップ、就職説明会など、地域人材の確保と人材育成に向けた取組を行う。			計 画 値	市内高校就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 30人 新規学卒者採用数 38人 家賃補助金交付者数 24人 奨学金返還支援補助金交付者数 40人 外国人技能実習生受入数 54人		
	1 若年者雇用確保対策 若年者定着促進家賃補助金、奨学金返還支援補助金、若年者継続勤務奨励事業、外国人技能実習生受入支援補助金等 2 とおのしごと発見 事業 高校生を対象とした企業見学会、インターンシップ、事業所説明会、就職ガイダンスの実施 3 若手・中堅社員人材育成 職業能力開発キャリア形成研修、キャリア形成促進事業補助金 4 いわて就職マッチングフェア等参加						
成果	1 若年者雇用確保対策 若年者定着促進家賃補助金(新規12人・継続15人)、奨学金返還支援補助金(新規15人・継続32人)、若年者継続勤務奨励事業奨励品交付30人、外国人技能実習生受入支援補助金60人 2 とおのしごと発見 事業 企業見学会147人、インターンシップ11人、事業所説明会39人、就職ガイダンス53人 3 若手・中堅社員人材育成 職業能力開発キャリア形成研修29人、キャリア形成促進事業補助金6人 4 いわて就職マッチングフェア参加(3回)、若手県UIターンフェアin仙台参加(1回)			実 績 値	市内高校就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 24人 新規学卒者採用数 55人 家賃補助金交付者数 27人 奨学金返還支援補助金交付者数 47人 外国人技能実習生受入数 60人		
	予	算	額		決	算	額
						国 県 支 出 金	地 方 債
						0	0
						そ の 他	一 般 財 源
						14,037,880	3,068,841

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費	
事業名					市内企業人材確保推進事業費	単位：円
事業内容	市内企業の雇用状況の把握、就労環境整備に向けた意識啓発、新規就業者の確保に向けた情報発信に取り組む。 1 雇用状況調査の実施（50社） 2 就労環境整備セミナーの開催（1回） 3 オープンファクトリー事業 （1）遠野しごと展の開催（1回） （2）企業研修会の開催（3回） （3）遠野の暮らし紹介冊子の発行（3,000部） 4 半導体基礎講座の開催（3回） 5 就職等に関するSNS情報発信（2種類）			計 画 値	事業による新規就業者数 20人 オープンファクトリー参加者数 100人 いわて子育てにやさしい企業等認証事業者数 16社 就職件数（ハローワーク） 500件	
	成果	市内企業の情報発信等の取組により、遠野しごと展参加企業において中途採用等新規就業者の確保が図られた。 1 雇用状況調査の実施 有効回答69社 2 就労環境整備セミナー（11月16日開催）3社4名参加 3 オープンファクトリー事業 （1）遠野しごと展（11月6日、7日開催）18事業所・団体参加 （2）企業研修会（4回開催）7社20人参加 （3）遠野の暮らし紹介冊子 3,000部発行 4 半導体基礎講座（3回開催）延べ12人参加 5 SNS情報発信（ツイッター406回、インスタグラム136回）			実 績 値	事業による新規就業者数 26人 オープンファクトリー参加者数 575人 いわて子育てにやさしい企業等認証事業者数 18社 就職件数（ハローワーク） 588件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,509,000	18,166,170	9,089,000	0	0	9,077,170	

06款	農林水産業費	01項	農業費	01目	農業委員会費	
事業名					農業委員等報酬	単位：円
事業内容	<p>農業委員会の業務における「農地等の利用の最適化の推進」において、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など、市農林課及び関係機関団体と連携・協力して農地等の利用の最適化に向けた推進に取り組む。</p> <p>市内11地区に策定した「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」について、地区ごとに人と農地の問題解決のため、地域における農業者等による話し合いに、農業委員及び農地利用最適化推進委員が積極的に参画し、担い手への農地の利用集積・集約を推進する。</p>			計 画 値	1 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動日数 5,400人日	
					2 農地等の所有者等への意向把握 450人	
成果	<p>遠野市農業委員会の農業委員19名、農地利用最適化推進委員26名は、「農地等の利用の最適化の推進」にあたって、委員相互が連携・協力し、11地区の地域推進班ごとに農地利用最適化活動計画を作成し、農地の集積に向けた活動などを行った。</p> <p>令和2年度に策定された「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」について、概ね10年後の目指すべき農地利用の姿を表示した「目標地図」の素案を作成することが義務付けられたことから、各地域推進班と市が連携して地域農業マスタープラン地区検討会を開催し、現状の耕作者確認に順次取り組んだ。</p>			実 績 値	1 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動日数 3,390人日	
					2 農地等の所有者等への意向把握 614人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,605,000	23,321,845	15,288,385	0	0	8,033,460	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					農畜産物放射能被害対策費	単位：円
事業内容	<p>1 東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により、原木しいたけから食品に係る放射性物質の基準値である100Bq/kgを超えたものが出たため、平成24年以降に生産された露地栽培原木しいたけの流通が規制されている。</p> <p>ほだ場除染やほだ木処理を実行し、遠野産原木しいたけの流通規制解除を目指す。</p> <p>2 岩手県の支援により、放射能汚染により利用できなくなった牧草を、市内2か所の一時保管施設で適正に保管する。</p> <p>また、国の支援を受けて、保管している牧草の計画的な処理を進める。</p>			計 画 値	1 ほだ場除染 3,100㎡	
					2 牧草処理量 550 t	
成果	<p>1 放射性物質の影響を軽減し、原木しいたけの生産量を拡大させるため、引き続き新規ほだ場の除染に取り組んでいく。</p> <p>生産者が新たに原木を伏せ込む場所については、伏せ込む前に、麻こも材の敷設作業を実施した。</p> <p>出荷制限の一部解除者は市内で29人となった。</p> <p>2 市内2か所の一時保管施設において、適正な保管を行うことができた。</p> <p>また、焼却処理施設を2か所にし、牧草の焼却は、計画どおり処理することができた。</p>			実 績 値	1 ほだ場除染 876.2㎡	
					2 牧草処理量 515.05 t	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
150,297,000	137,909,084	72,502,826	0	0	65,406,258	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					中山間地域等直接支払事業費	単位：円
事業内容	<p>中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。</p> <p>農用地維持に向け、各集落毎に集落戦略が作成されるよう、積極的に支援を行う。</p>			計画値	農用地管理の目標達成協定 52協定	
					集落戦略作成協定 41協定	
成果	<p>高齢等の理由から、対象農地は令和3年度から若干減少し 6,788,222㎡となったが、加算措置を活用した農地の保全活動や、集落機能の強化に向けた活動が行われたほか、農用地管理目標は全集落協定において達成され、中山間地における農用地が保全された。</p> <p>また、農業生産活動における体制整備のための活動を41協定が設定しており、集落戦略作成に向けた支援を行った。</p>			実績値	農用地管理の目標達成協定 52協定	
					集落戦略作成協定 41協定	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
125,492,000	125,300,481	94,464,066	0	0	30,836,415	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	<p>野生鳥獣による農作物被害の発生及び増加防止を目的に、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心とした捕獲対策や農家等が行う防除対策に対し必要な対策を講ずる。</p>			計画値	ニホンジカ捕獲 2,000頭 ツキノワグマ捕獲 20頭 カラス捕獲 1,000羽 電気柵導入 50件	
	<p>ニホンジカ対策では、鳥獣被害対策実施隊を中心に捕獲応援隊の仕組みを活用しながら農地周辺部でのわなによる捕獲を強化するとともに、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業と連携しながら計画を上回る頭数を捕獲し、個体数の増加防止に努めた。</p> <p>イノシシ対策は、令和2年度に市内で初めてイノシシが捕獲されて以来、ニホンジカ対策同様に鳥獣被害対策実施隊を中心としたわなによる捕獲強化に努めた。</p> <p>カラス対策については、市内6か所に設置している囲いわなを活用して捕獲し、農作物被害の減少に努めた。</p> <p>防除対策では、電気柵の設置支援を継続した。特に、3戸以上がまとめて広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による農作物被害の発生防止に努めた。</p>				実績値	ニホンジカ捕獲 2,611頭 ツキノワグマ捕獲 8頭 カラス捕獲 229羽 電気柵導入 53件
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	31,501,000	29,544,226	414,733	0	0	29,129,493

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地等災害復旧支援事業費	単位：円
事業内容	農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行う場合に要する経費の2分の1を補助する。			計画値	被災箇所 10か所	
	成果	令和4年8月3日の大雨被害を受けた水田の畦畔・のり面崩壊の災害復旧事業に対して補助した。 ・復旧箇所 1か所（綾織町）			実績値	被災箇所 1か所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000	199,999	0	0	0	199,999	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					わさび生産振興事業費	単位：円
事業内容	国内有数のわさびの産地として、生産・供給体制の強化と需要拡大に向けた取組を行うほか、岩手県わさび品評会や全国わさび品評会に参加し、技術の研鑽・継承に努め、“遠野宮守わさび”の維持・振興を図る。			計画値	根わさび生産量 8 t 畑わさび生産量 35 t わさびの年間販売額 6,400万円	
	成果	根わさびの生産量及び販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き令和3年度に比べれば、市場価格が持ち直し、高値で取引された。 (生産量+9.0%、販売額+13.2%) 畑わさびについては、令和3年度に比べ生産量は下がったものの、販売額は販売単価が上がったため増収となった。 (生産量+15.7%、販売額+6.5%) 一般社団法人遠野わさび公社においては、苗の販売本数が前年対比6,952本の減となったが、市場価格が高値で取引されたため、増収となった。 わさびの産地として、生産維持・振興を図るため、取引市場等への営業活動など、支援策を講じていく。			実績値	根わさび生産量 7.3 t 畑わさび生産量 22.5 t わさびの年間販売額 4,677万円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,818,000	10,806,692	0	0	0	10,806,692	

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 農業次世代人材投資資金事業費					単位：円
事業内容	<p>農業従事者の高齢化が急速に進行する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。</p> <p>新規就農するにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、新規就農者に給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の大幅な増加を図るため資金の給付を行う。</p> <p>【給付要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として50歳未満で独立・自営就農であること。</li> <li>・原則5年目、農業で生計が成り立つ経営開始計画が立てられること。</li> <li>・地域農業マスタープランの中心となる経営体と位置付けられているなど。</li> </ul> <p>【給付基本額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人での就農 経営開始1～3年 150万円/年 経営開始4～5年 120万円/年</li> <li>・夫婦での就農 経営開始1～3年 225万円/年 経営開始4～5年 180万円/年</li> </ul>			給付経営体	14経営体
				計画値	
成果	<p>花巻農業協同組合、遠野ホップ農業協同組合、遠野農林振興センター、遠野普及サブセンター、遠野市農業委員会等の関係機関で組織する「サポートチーム」での活動を中心に、資金の給付だけではなく、現地指導等の技術面でのサポートを行った。</p> <p>天候による生育不良や市場価格の下落、肥料燃料等の物価高騰により経営状態が安定しない就農者もいることから、経営指導のみならず、技術指導の機会を増やすなど、将来的な経営の安定に向けた活動を行った。</p>			給付経営体	5経営体
				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,924,000	7,742,698	7,742,698	0	0	0

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費		
事業名 美味しいお米づくり推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 団地化一斉防除            水稻の団地化によるカメムシの集団防除を支援することで、効率的かつ効果的な防除体制の確立を図る。具体的には、主食用米及び飼料用米等の水稻作付水田において営農組織等が行う団地化一斉防除の経費の一部を助成する。</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援            関西地域の販売先から需要がある「いわてっこ」について、カントリーエレベーターの利用料の一部を助成することで、生産者の出荷に係る作業負担軽減に加え、均一な乾燥・調整・保管による品質の安定を図る。</p> <p>3 交流推進事業            生産者と消費者が顔が見える交流を行うことにより、消費者との信頼関係を築き、遠野産米の安定的な販路確保を図る。</p> <p>4 経営所得安定対策等推進事業            農業者の農業経営安定対策及び水田活用の直接支払交付金の円滑な推進を図るため、遠野市農業再生協議会が実施する推進活動や要件確認等に必要経費を助成する。</p>			計画値	対象水田における団地化一斉防除取組割合 23.0%  いわてっこ作付面積 110ha  経営所得安定対策申請面積 転作作物 1,089ha	
	<p>1 団地化一斉防除            19組織が約 406haのカメムシの団地化防除に取り組んだ。このうち、省力化に効果のあるドローン利用は 8 組織 188haであった。補助対象面積は前年比27haの増、ドローン利用は 1 組織26haの増であった。</p> <p>2 「いわてっこ」作付拡大支援            個人45人 157 t、団体 7 経営体 128 t の出荷分に係るカントリーエレベーター利用料の一部を花巻農業協同組合遠野地域水稻生産部会を通じて支援し、いわてっこ作付の維持及び品質を確保した。</p> <p>3 交流推進事業            新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度からの3年間は消費地との交流事業は中止にせざるを得なかったが、令和4年度は大阪府内の小売店舗における販売促進活動を再開し、「いわてっこ」を販売した。また、卸売販売事業者と情報交換を行い、継続安定出荷に向けた関係構築を図った。</p> <p>4 経営所得安定対策等推進事業            遠野市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策制度の周知や交付金の申請受付、農地の現地確認、対象作物の販売実績確認などに必要な経費を補助し、農業者の所得確保に寄与した。</p>				実績値	対象水田における団地化一斉防除取組割合 22.7%  いわてっこ作付面積 103ha  経営所得安定対策申請面積 転作作物 1,094ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,615,000	18,825,820	12,912,000	0	500,000	5,413,820	

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 地域農業マスタープラン実践支援事業費					単位：円
事業内容	<p>1 農林水産振興ビジョンの達成と、効率的及び効果的な農業の振興を図るため、関係機関及び団体の連携と協同体制を更に強化する。 集落営農組織の育成、法人化に向けた支援を実施する。集落営農支援アドバイザーの配置により認定農業者の新規・更新申請による認定者数の維持及び集落営農組織の法人化・新たな集落営農組織の設立に向けた支援を行う。</p> <p>2 農地の利用、集積を促進するため農地利用集積アドバイザーを配置し、耕作放棄地、不作付け地の拡大、発生を防止農地利用再生を実施するため農業再生費を補助する。</p>			計 画 値	集落営農組織数 22組織 認定農業者数 295経営体 再生面積 3.00ha
	<p>1 集落営農組織の法人化や持続可能な経営を目指し、集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、関係機関や生産者組織と連携し研修会を実施した。 また、アドバイザーの訪問活動により、認定新規就農者から認定農業者への切替として2経営体、新規認定農業者の新規認定として1経営体が認定された。</p> <p>2 農地利用集積アドバイザーを1人雇用し、農地の利用集積及び農地活用の推進を図り、農地再生事業の活用により農地再生した面積は0.67haであった。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,334,000	1,209,137	0	0	900,000	309,137

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 売れる農畜産物生産支援事業費					単位：円
事業内容	<p>遠野の特色を生かした、農産物の生産振興及び遊休施設等の有効活用を進め、意欲のある農業者や農業団体の所得向上を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点推進品目の栽培拡大事業への支援</li> <li>・農業所得の向上に向けた新たな取組への支援</li> <li>・良質な土づくりのための耕畜連携への支援</li> <li>・葉たばこ立枯病予防事業への支援</li> </ul>			<p>ハウスの導入支援事業 5棟</p> <p>内水面生産性維持事業 稚魚 20,000匹</p> <p>元気アップチャレンジ事業 3団体</p> <p>畜産パワーアップ事業 3件</p> <p>耕畜連携ネットワーク事業 49ha</p> <p>重点品目の栽培推進事業</p> <p>ハウレンソウ資材 3棟</p> <p>ピーマン資材 40a</p> <p>ニラ資材 30a</p> <p>アスパラガス資材 20a</p> <p>葉たばこ立枯病予防対策 150a</p>	
	<p>ハウス導入支援事業では、遊休ハウスを有効に利用するための支援として計画値より多くの取組に対し、支援することができた。</p> <p>元気アップチャレンジ事業としては、畑わさびの苗や、山ぶどうの自走式動力噴霧器の導入支援により、作業の省力化を図る支援ができた。</p> <p>畜産パワーアップ事業では、増頭意欲のある生産者に対し、簡易畜舎の導入支援を行った。</p> <p>また、重点推進品目の支援を行うことで、生産者の規模拡大・所得向上に貢献することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハウレンソウ 1人（播種機1台）</li> <li>・ピーマン 4人（新規・17a）</li> <li>・ニラ 18人（新規2人・5.3a、改植16人・30.3a）</li> <li>・アスパラ 7人（新規2人・22a、増反2人・8a、改植1人・24a）</li> <li>・「アグリガイド」の収録、放映（毎週水曜日 遠野テレビ）</li> </ul>			<p>ハウス導入支援事業 12棟</p> <p>中古ハウス</p> <p>内水面生産性維持事業</p> <p>ヤマメ稚魚導入 1,240Kg</p> <p>ヤマメ発眼卵 15万粒</p> <p>機械リース 1台</p> <p>元気アップチャレンジ事業 4団体</p> <p>畜産パワーアップ事業</p> <p>簡易畜舎 1件</p> <p>新規ホップ生産者の確保 1人</p> <p>花き栽培支援事業</p> <p>トルコギキョウ 2a</p> <p>カンパニュラ 0.2a</p> <p>耕畜連携ネットワーク事業</p> <p>野菜 84人・12.11ha</p> <p>たばこ 19人・9.41ha</p> <p>ホップ 12人・11.72ha</p> <p>わさび 1人・0.20ha</p> <p>重点品目の栽培推進事業</p> <p>ハウレンソウ播種機 1台</p> <p>ピーマン資材 17a</p> <p>ニラ苗 35.6a</p> <p>アスパラガス資材 54a</p> <p>葉たばこ立枯病予防対策 101a</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,403,000	9,773,365	0	0	466,211	9,307,154

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					六次産業品目生産支援事業費	単位：円
事業内容	当市の特産品である「ホップ」の生産振興と環境負荷に配慮した農業生産を図るため、遠野ホップ農業協同組合を通じて、蔓下げ用の生分解性紐の購入に係る費用の一部を支援する。			計画値	ホップ生産農家 20戸 蔓下げ用の生分解性紐 17.63ha分	
	成果	遠野ホップ農業協同組合を通じて、令和5年産ホップの栽培に必要な蔓下げ用の生分解性紐の購入を支援した。 【参考：令和4年度ホップ生産実績】 1 生産農家 20戸 2 栽培面積 17.92ha 3 生産量 32,569kg			実績値	ホップ生産農家 20戸 蔓下げ用の生分解性紐 17.63ha分
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,169,000	3,169,000	0	0	3,169,000	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					新規就農者育成総合対策事業費	単位：円
事業内容	<p>農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、職業としての農業の魅力の発信等の取組を支援する。</p> <p>また、就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を支援する。就農時49歳以下の認定新規就農者を対象とする。</p> <p>1 経営発展支援事業 対象：機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、リース料等 支援額：補助対象事業費上限1,000万円 (経営開始資金交付対象者は上限500万円)</p> <p>2 経営開始資金 支援額：個人 150万円/月×3年(夫婦で就農 225万円/月×3年)</p>			計 画 値	給付経営体 2経営体	
	<p>花巻農業協同組合、遠野農林振興センター、遠野普及サブセンター、遠野市農業委員会等の関係機関で組織する「サポートチーム」での活動を中心に資金の給付だけではなく、現地指導等の技術面でのサポートを行うことができた。経営開始資金と併せて経営発展支援事業を活用し農業機械の購入を行った。</p> <p>経営発展支援事業：1経営体 4,677,000円 経営開始資金：1経営体(夫婦で就農)2,250,000円</p>			実 績 値	給付経営体 経営発展支援 1経営体 経営開始支援 1経営体	
成果						
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,840,000	6,927,000	6,927,000	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					単位：円	
明日の農業担い手育成・支援事業費（繰越明許費）						
事業内容	助成対象者である担い手による経営計画の策定に時間を要したことで、設定目標に応じた導入機械の仕様の選定が遅延し、令和3年度内の事業完了が困難となったため繰り越したものである。			計画値	導入経営体数	1経営体
	設定目標に対し適切な仕様の機械選定を行い、導入が完了した。				実績値	導入経営体数
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000,000	962,000	962,000	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					単位：円	
畜産振興総合対策事業費						
事業内容	地域畜産業の振興を図る上で、家畜伝染病予防対策、養鶏価格安定及び養豚経営安定対策支援、死亡牛保冷保管施設の運営支援、各種協議会等への助成を行い、畜産農家の経営安定化、生産性向上に寄与する。 公共牧場の放牧を利用する肉用牛の牛伝染性リンパ腫の伝播防止のため、入牧牛及び入牧予定牛の抗体検査を行う。			計画値	農業生産額・畜産（まちづくり指標）	4,050百万円
	畜産の農業生産額は、昨年度に比べ 300百万円の減となり、まちづくり指標の計画値に、届かなかった。 要因としては、黒毛和牛の子牛市場の価格低迷、乳用牛のスモール市場の価格と肥育牛の枝肉価格の下落が考えられる。 そのため、畜産農家への新たな生産体制の支援や防疫体制の確立に努めていく。				実績値	農業生産額・畜産（まちづくり指標）
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,055,000	2,795,417	406,928	0	236,000	2,152,489	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					馬事振興ビジョン推進事業費	単位：円
事業内容	第3次遠野市馬事振興ビジョンに基づき、本市の馬事文化の継承と馬生産の安定化につなげるとともに、基本理念である“あらゆる分野で活躍する馬の育成”を推進し、「馬の活用推進」「体制の強化」「生産の振興」の3つの基本方針によって、これまで以上に馬に触れ、馬と楽しむことのできるまちづくりを図る。			計 画 値	馬生産頭数 18頭 やぶさめ競技出場選手数 30人 種付頭数 乗用馬 30頭 農用馬 15頭	
	成果	<p>コロナ禍の中での乗用馬市場において、購買者と関係者のみでの開催としたものの、上場頭数19頭のうち16頭が売却となり、売却率は前年度を7.7ポイント上回る84.2%となった。</p> <p>全国やぶさめ競技第15回遠野大会は、一般の観客の入場を見込んでいたものの、コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、急遽、無観客での開催とした。</p> <p>馬の生産頭数は29頭で、乗用馬が20頭、農用馬が9頭という結果となり、生産者の高齢化など課題はあるが、農用馬の生産が伸びている。</p> <p>馬の里の施設長寿命化支援として、覆い馬場のLED照明設置及びホースパーク出入口扉修繕を行った。</p>			実 績 値	馬生産頭数 29頭 やぶさめ競技出場選手数 26人 種付頭数 乗用馬 21頭 農用馬 30頭 乗用馬市場販売頭数 16頭 乗用馬市場販売額 18,310千円
予算額		決算額	財源内訳			
7,103,000	7,078,700	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	7,078,700	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					遠野馬の里運営事業費	単位：円
事業内容	乗用馬の繁殖改良と育成調教による遠野の馬産の拠点施設及び遠野市民や市内外の乗馬愛好者に親しまれるホースパークとして、遠野の馬事文化の伝承と発展に寄与する遠野馬の里運営事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 1 ホースパーク事業補助金 2 乗用馬育成事業補助金			計 画 値	乗用馬預託頭数（月平均） 18頭 乗用馬市場上場頭数 20頭 ホースパーク利用者 1,100人	
	成果	<p>1 預託頭数については、休養馬及び補助馬が昨年度実績より1頭増え、ほぼ計画頭数となり、収入の確保に努めた。 ・17頭（育成馬4頭、休養馬8頭、補助馬5頭）</p> <p>2 市場上場頭数については、ケガ等により3頭が欠場となり、計画値を達成できなかった。 ・上場頭数19頭（2歳7頭、1歳12頭）</p> <p>3 ホースパーク事業は、市内の保育園や小学校等の遠足で、馬とのふれあい体験の実施や、ふるさと村での引馬体験を実施したものの計画値には届かなかった。 ・ふれあい体験、引馬利用者 367人(前年度：320人) ・乗馬教室 80人(前年度：73人)</p>			実 績 値	乗用馬預託頭数（月平均） 17頭 乗用馬市場上場頭数 19頭 ホースパーク利用者 447人
予算額		決算額	財源内訳			
47,027,000	47,027,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	47,027,000	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名 肉用牛増産対策推進事業費					単位：円	
事業内容	1 いわて遠野牛の産地化を図るため、肥育用素牛の地域内保留を進めて、質の高い遠野産黒毛和牛の生産を推進する。 2 肉用牛の飼養規模拡大を図るため、機械導入等の基盤整備に対する支援を行う。 3 市営牧野の機能を維持し、黒毛和種を中心とした大家畜の効率的な生産を行うため、牧場の草地更新を計画的に進める。			計 画 値	いわて遠野牛生産頭数 飼養数 繁殖牛 2,300頭 出荷数 子牛 1,840頭 肥育牛 1,200頭 肥育素牛導入支援 100頭 機械導入等補助（1団体） 作業機械          3台 牧場施設等整備 草地更新（荒川）11.6ha	
	成果	1 いわて遠野牛（肥育牛）の出荷頭数は計画値を下回り、令和3年度からも207頭減少している。飼料代高騰により、肥育頭数を減らしたものと思われる。 2 機械導入等の支援は、年度当初は1団体の申請であったが、もう1団体から申請があり、追加で支援することとした。 小友町の生産団体へは、作業機械2台の導入、土淵町の生産団体へは、トラクター1台と作業機械2台の導入に対する支援を行った。 3 市営牧野の機能を維持するため、荒川牧野での草地更新を行うことができた。			実 績 値	いわて遠野牛生産頭数 飼養数 繁殖牛 2,546頭 出荷数 子牛 1,442頭 肥育牛 1,049頭 肥育素牛導入支援 100頭 機械導入等補助（2団体） トラクター          1台 作業機械          4台 牧場施設等整備 草地更新（荒川）11.6ha
予算額		決算額	財源内訳			
17,195,000	17,114,842	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,504,000	0	1,900,000	9,710,842	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名 畜産振興緊急対策事業費					単位：円	
事業内容	自給率の低い配合飼料の高騰や生乳の需給緩和を背景に、酪農家の経営悪化が深刻化していることから、経営継続を支援するため、酪農家への緊急的な支援を実施する。			計 画 値	乳用初生牛市場出荷頭数 350頭	
	成果	乳用牛の初生牛（スモール）市場での取引価格が大幅に下落していることを受けて、市場に上場し売却した初生牛に対して支援することで、酪農家の経営継続の一助とすることができた。			実 績 値	乳用初生牛市場出荷頭数 291頭
予算額		決算額	財源内訳			
10,500,000	8,730,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	8,730,000	

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費		
事業名 県営ほ場整備事業費					単位：円	
事業内容	1 県営ほ場整備事業に係るハード事業、調査事業の一部を負担する。 (1) 経営体育成基盤整備事業（金取地区） 受益面積：19.3ha 期間：R 3～R 8年度 総事業費：783,000,000円 負担率：10% (2) 経営体育成基盤整備事業（高野・似田貝地区） 受益面積：52.4ha 期間：R 4～R 13年度 総事業費：1,653,000,000円 負担率：10% (3) 農業農村整備計画調査事業（平野原地区） 受益面積：40.0ha 期間：H31～R 6年度 総事業費：27,000,000円 負担率：50% (4) 農業農村整備計画調査事業（綾織新里地区） 受益面積：52.5ha 期間：R 2～R 6年度 総事業費：45,000,000円 負担率：50% 2 岩手県農業経営高度化支援事業 ほ場整備実施地区（金取地区、高野・似田貝地区）の効果的土地利用及び農業経営を確立するため、農地の集団化による耕畜連携の確保と生産コスト低減化への誘導を行う。			計画	負担金 業務委託	16,215,800円 2件
	成果	1 負担金 (1) 経営体育成基盤整備事業（金取地区） 事業内容：実施設計、換地業務 総事業費：14,100,000円×10% = 1,410,000円 (2) 経営体育成基盤整備事業（高野・似田貝地区） 事業内容：実施設計、境界測量、換地業務 総事業費：52,118,000円×10% = 5,211,800円 (3) 農業農村整備計画調査事業（平野原地区） 事業内容：計画検討 総事業費：5,280,000円×50% = 2,640,000円 (4) 農業農村整備計画調査事業（綾織新里地区） 事業内容：計画検討 総事業費：13,908,000円×50% = 6,954,000円 2 岩手県農業経営高度化支援事業 (1) 金取地区営農計画の検討、集落営農組織の法人化に向けた検討を行った。 (2) 高野・似田貝地区集落営農組織の再編検討、集積・集約化に向けた検討を行った。 業務委託 2件 300,000円			実績	負担金 業務委託
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,616,000	16,515,800	165,000	6,200,000	0	10,150,800	

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費		
事業名 多面的機能支払事業費					単位：円	
事業内容	<p>農村における高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農業及び農村の有する多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、多様な参画者による環境保全活動や農業用排水路・農道補修等施設の長寿命化といった地域の共同活動を総合的に支援することで、地域資源の適切な保全管理を推進する。</p> <p>市が認定した計画に基づき対象組織が実施する多面的機能支払交付金事業に要する経費に対し、予算の範囲内で交付金を交付する。交付金の負担割合は国1/2、県1/4、市1/4。国・県負担分は市を經由して各活動組織に交付する。</p>			計	活動組織数	
				画	対象農用地面積	
成果	<p>各活動組織による農地維持活動が実施され、地域資源の適切な管理と耕作放棄地発生防止につながった。共同活動では、地域資源の質的向上を図る活動として水路・農道等施設の補修や、地域住民が参加した植栽活動等が実施され、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。</p> <p>令和4年度は組織の1減及びほ場整備事業による対象面積の整理等があったが取組農用地面積はおおむね堅持し、市の農業振興地域農用地に対するカバー率は、田54.5%、畑7.6%となった。また、継続組織のうち新たに共同活動に取り組む組織の1増や新組織立ち上げ支援等により活動の充実を図った。</p>			実	活動組織数	
				績	対象農用地面積	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
119,105,000		118,030,413		87,475,727	0	
				そ の 他	一 般 財 源	
				2,272,732	28,281,954	

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費		
事業名 農業生産基盤整備事業費					単位：円	
事業内容	<p>農地中間管理事業実施区域において、畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等を行い農地の耕作条件を改善する農地耕作条件改善事業を実施する事業主体に対し補助金を交付する。</p> <p>事業主体：遠野市土地改良区 事業期間：令和2年～令和4年 実施地区：土淵地区 補助率：13%</p>			計	計画面積	9.8ha
				画		
成果	<p>県営ほ場整備事業を実施した土淵地区で、農地中間管理事業により集積を行った農地に暗渠排水を11.6ha新設し、農地の耕作条件を改善した。</p> <p>事業主体の遠野市土地改良区に対し、補助金を交付した。</p>			実	実施面積	11.6ha
				績		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
4,160,000		4,160,000		0	3,700,000	
				そ の 他	一 般 財 源	
				0	460,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費															
事業名					六次産業化・地産地消推進事業費	単位：円														
事業内容	地域の農林水産業と、商業・工業等の産業間連携の再構築を図り、農林水産物等の地域資源を活用した新たな付加価値創出に向けた施策を推進するとともに、地産地消の取組を促進し、地域産業の振興を図る。			計 画 値	六次産業化関連効果額 1,850百万円 農産物直売所売上額 550百万円 特産品販売額 590百万円 製造品出荷額 480百万円 加工品出荷額 230百万円															
	1 六次産業化推進 遠野市六次産業化推進戦略に沿って、商談会の開催等販路拡大に取り組むとともに、地域資源を活用した新商品の開発を支援する。 2 地産地消推進 安心安全な農産物の販売や学校給食への地元食材供給を推進する。 3 農産物直売加工施設の管理運営 小友町及び上郷町の2つの農産物直売加工施設の管理運営業務を地元の組合に指定管理し、施設の適正な維持管理を行う。																			
成果	1 六次産業化推進 商談会・展示会への出店を支援し、販路拡大に努めるとともに、民間事業者の起業や行政の支援等について先進地の視察を実施した。 2 地産地消推進 地産地消を促進するため、新たな流通体制の構築に向けECサイト運用に係る研修会を実施したほか、学校給食での地元食材の活用を推進した。 3 農産物直売加工施設の管理運営 施設の管理運営を委託し、適切な維持管理に努めた。 (1) 小友町農産物直売加工施設：自動ドア装置の取り替え、駐車場区画線の引き直し (2) 上郷町農産物直売加工施設：更新期間が経過した電気設備の更新			実 績 値	六次産業化関連効果額 1,833百万円 農産物直売所売上額 479百万円 特産品販売額 623百万円 製造品出荷額 519百万円 加工品出荷額 212百万円															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費															
事業名					六次産業チャレンジ応援事業費	単位：円														
事業内容	地域の産業の活性化を図るため、市民による新たな起業に要する経費に対しチャレンジする六次産業応援資金利子補給金を交付する。			計 画 値	利子補給 件数 22件 融資総額 364,400千円															
	地方創生連携協定を締結した市内金融機関と連携し、六次産業化に取り組む市内事業者の設備投資や事業資金需要に係る利子補給を行った。 1 令和4年度実績 新規申請 無 2 平成28年度からの総実績 対象件数 22件、融資総額 364,400千円				利子補給 件数 22件 融資総額 364,400千円															
成果				実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費
事業名					単位：円
ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費					
事業内容	<p>国内有数のホップ生産地として、地域特産を活用した地域活性化に取り組み、生産者、企業、市内関係者、行政と連携し「ホップの里」から「ビールの里」を目指していく。</p> <p>個人版・企業版ふるさと納税を活用しながら、遠野産ホップ使用ビール、クラフトビール、ビールに合う遠野産食の宣伝や開発を行うほか、畑見学等のツーリズム、ビール関連各種イベントの開催により、ビール文化の醸成を図るとともに、地域の魅力として広く内外に発信していく。</p>			計 画 値	<p>ビールの里関連イベント参加者数 15,000人</p> <p>ビールの里情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新</li> <li>・商品開発</li> </ul> <p>中長期ビジョンの策定</p>
	<p>遠野産ホップ使用の全国発売商品「とれたてホッパー一番搾り」が発売19年目となり、ふるさと納税返礼品の主力品目として、地元産クラフトビールとともに好調な売れ行きとなった。</p> <p>ホップ収穫祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽中止するとともに、とれたてホッパー一番搾り初飲み会についても、規模を縮小して開催した。</p> <p>また、繁忙期の農家支援として、ホップの蔓下げ体験会を企画し、農家の人手不足解消及び新規就農者確保に向けた取組を行った。</p> <p>令和5年度は、遠野産ホップが栽培開始し60年を迎えることから、栽培60周年記念ロゴを作成し準備の年とした。</p>				実 績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,870,000	9,869,333	0	0	4,500,000	5,369,333

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費
事業名					単位：円
多様な人材活用推進事業費					
事業内容	<p>総務省の地域おこし協力隊制度や地域活性化起業人制度などを活用して、多様な人材を招へいし、そのノウハウや知見を活かしながら、産業の振興、雇用の創出を図るとともに、地域独自の魅力や価値の向上を図るなど、地域経済の活性化につなげる。</p> <p>1 地域おこし協力隊による活動</p> <p>2 地域活性化起業人による活動</p>			計 画 値	<p>地域おこし協力隊隊員数 17人</p> <p>地域活性化起業人派遣数 3人</p>
	<p>1 地域おこし協力隊による活動</p> <p>地域おこし協力隊員10人の継続支援と新規隊員1人を受け入れることにより、地域の活性化と地域力の維持、強化に努めた。</p> <p>(1) ビール、ホップ関係 4人（継続4人）</p> <p>(2) 物産、観光振興関係 3人（継続3人）</p> <p>(3) 農業、林業関係 2人（継続2人）</p> <p>(4) 地域文化関係 1人（継続1人）</p> <p>(5) ワイン関係 1人（新規1人）</p> <p>2 地域活性化起業人による活動</p> <p>10月から1人の受入を開始し、観光振興のためのマーケティング及びプロモーションの強化に努めた。</p>				実 績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,987,000	46,859,761	0	0	0	46,859,761

06款	農林水産業費	01項	農業費	08目	地籍調査費	
事業名					地籍調査事業費	単位：円
事業内容	<p>国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。</p>			計 画 値	一筆地調査	2.03km <sup>2</sup>
					閲 覧	1.68km <sup>2</sup>
成果	<p>一筆地調査（現地調査）は、土淵町の一部 2.03km<sup>2</sup>を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。また、令和3年度に一筆地調査を行った土淵町の一部 1.68km<sup>2</sup>は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後に国及び県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付した。</p>			実 績 値	一筆地調査	2.03km <sup>2</sup>
					閲 覧	1.68km <sup>2</sup>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
36,550,000	36,399,105	20,550,000	0	0	15,849,105	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					市有林造林事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。</p> <p>市有林面積 第一種市有林 1,964.0 ha 第二種市有林 103.7 ha 計2,067.7 ha 推定材積 620,000m<sup>3</sup></p>			計 画 値	間伐	41.18ha
					植栽	5.00ha
成果	<p>7.77haの皆伐を実施し、適期に木材の収穫を行い、販売収入は市有林造成基金に積立てした。伐採跡地には植栽を行い、育成途上の森林には下刈を実施し、森林の育成を促進した。また、獣害防止のため忌避剤散布も実施した。森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。間伐事業では、3,283m<sup>3</sup>の木材を搬出し販売したことにより、収益を確保しつつ、二酸化炭素の吸収や土砂災害の防備等、森林の多面的機能を高めることができた。</p>			実 績 値	下刈	17.42ha
					作業道整備	2,000m
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
44,100,000	43,192,600	27,632,199	0	15,560,401	0	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費		
事業名		松くい虫対策事業費				単位：円	
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。			計画値	駆除処理材積 430m3		
	<p>岩手県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により監視体制を強化し、被害の早期発見に努めた。東部からの徹底駆除を方針としており、被害を沿岸部へ拡散させない状況にある。</p> <p>令和4年度は、被害の先端地域及び被害のまん延している地域で、効果的な駆除を施行した。</p> <p>また、航空機調査により先端地域での被害木の早期発見、駆除の実施を行い、被害の抑制に努めた。</p>				実績値	駆除処理材積 365m3	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,334,000	14,333,666	11,032,210	0	0	3,301,456		

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費		
事業名		森林のくに振興事業費				単位：円	
事業内容	間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野地方森林組合に対して補助相当額を貸し付けることで円滑な事業実施を推進する。			計画値	森林整備面積 202.07ha		
	貸付金は、事業完了後に県から遠野地方森林組合に補助金が交付された時点で精算、返戻される。				実績値	森林整備面積 219.85ha	
成果	<p>森林所有者の一時的な負担を軽減することができ、森林整備の促進及び事業創出により作業員の雇用確保を図ることができた。</p> <p>貸し付け対象の大部分は、森林整備の中でも事業費の大きい植栽や下刈となっており、皆伐後に山を放置するのではなく、次世代のための再造林を推進することができた。</p>			実績値		森林整備面積 219.85ha	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0		

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					原木しいたけ生産振興事業費	単位：円
事業内容	<p>平成23年3月の東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故による影響で、出荷が規制された原木栽培しいたけの早期の出荷再開と生産継続を図り、原木しいたけの生産拡大を支援する。</p> <p>遠野地方森林組合が事業実施主体となり、生産者への生産資材(種駒等)導入に対する補助金を交付し、生産者の生産継続を促す。</p>			計 画 値	<p>椎茸振興共進会の開催 1回</p> <p>生産者への補助 20名</p> <p>原木しいたけ生産量 3.5 t</p>	
	成果	<p>放射性物質の影響を減少させるための厳しい栽培管理が求められる中、令和4年度の出荷制限一部解除者は29人であった。</p> <p>椎茸振興共進会について、継続して開催することができた。収穫直前の気象条件の影響により、品質、収量ともに不良という条件の中、27点の出品を受けることができ、しいたけの生産技術と意欲の向上を図ることができた。</p> <p>原木しいたけ生産量の維持を目的に実施している補助事業については、生産者19人の種菌 484袋と原木15,550本に対して 3,116,060円を交付した。</p>			実 績 値	<p>椎茸振興共進会の開催 1回</p> <p>生産者への補助 19人</p> <p>原木しいたけ生産量 3.4 t</p>
予算額		決算額	財源内訳			
3,452,000	3,442,260	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,116,060	0	0	326,200	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林(もり)づくり支援事業費	単位：円
事業内容	<p>森林の公益的機能を高度に発揮するため、また、市内森林資源の質を高めるため、森林所有者等による森林整備に対して助成を行い、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進を図る。</p> <p>具体的には、国・県の森林整備補助事業への嵩上げと、間伐材・林地残材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。</p> <p>また、森林に放置され未利用状態の木材を搬出・利用することで、林業の収益向上及び森林の景観保全を図る。</p>			計 画 値	<p>除間伐事業実施面積 300ha</p> <p>造林事業実施面積 50ha</p> <p>搬出材積 3,000m<sup>3</sup></p> <p>林地残材搬出 3,000 t</p>	
	成果	<p>間伐、植栽等の森林整備の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。</p> <p>植栽面積については、令和3年度から少量減少したが横ばいで推移している。獣害防止のための忌避剤散布は前年を大きく上回る面積を実施することができた。</p> <p>間伐材等搬出は、ウッドショックの影響もあり木材価格が上昇し、森林所有者による木材搬出意欲が増したこともあり、増加傾向となった。</p>			実 績 値	<p>植栽 36.84ha</p> <p>下刈 114.89ha</p> <p>間伐 5.34ha</p> <p>忌避剤散布 90.28ha</p> <p>搬出材積 7,118m<sup>3</sup></p> <p>林地残材搬出 1,556 t</p>
予算額		決算額	財源内訳			
34,776,000	34,775,576	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	16,000,000	18,775,576	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費													
事業名					菌床しいたけ生産資材導入事業費	単位：円												
事業内容	東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響から、風評被害や近年の販売価格の下落、燃料費等の高騰により経営が圧迫されており、生産者の安定生産による所得確保のため、特用林産施設等体制整備事業に取り組む生産団体を支援する。			計	生産額	213百万円												
				画	生産資材補助予定数	504,530個												
成果	平成25年度の生産額 203百万円、生産量 230 t と比べ、生産額、生産量ともに大きく下回り目標生産額に達していない。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市場取引の低迷から、生産数量を減産していることから、今後も生産額、生産量の回復のために支援を継続し、生産基盤の維持・回復に努めていく。 【これまでの実績】 令和元年度 生産額 197百万円、生産量 231 t 令和2年度 生産額 158百万円、生産量 175 t 令和3年度 生産額 123百万円、生産量 146 t			実	生産額	107百万円												
				績	生産量	120 t												
			値	生産資材導入実績	379,990個													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
12,598,000		12,597,880		12,597,880		0		0		0								

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費													
事業名					森林・山村多面的機能発揮対策事業費	単位：円												
事業内容	地域コミュニティにより組織された活動団体を事業主体に、小規模な森林整備を行い山の環境整備を進める。 また、伐採した間伐材等は、薪や炭として利用し地域内での木材利用を促進する。 森林組合等の林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行い、地域コミュニティの醸成を図る。			計	小規模な森林整備等、山の環境整備を推進	1 活動推進費	3 団体											
				画	2 里山林保全活動	7 団体	56.1ha											
成果	林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行うことによって、小規模な森林等、行政では目の届かない環境整備を実施することができた。			実	3 森林資源利用	2 団体	40.8ha											
				績	4 関係人口創出・維持	1 団体												
			値	小規模な森林整備等、山の環境整備を推進	1 活動推進費	3 団体												
			値	2 里山林保全活動	7 団体	67.8ha												
			値	3 森林資源利用	3 団体	28.6ha												
			値	4 関係人口創出・維持	3 団体													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
2,003,000		1,879,142		国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		0		1,879,142								

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林整備推進事業費					
事業内容	<p>森林環境譲与税を活用し、私有林の森林整備の推進を図る。          具体的には、市内森林の保有材積等を航空測量により計測し、森林の資産価値を把握する。そのデータを元に、森林所有者に意向調査を行い、森林施業の集約化を進める。          また、森林に放置され未利用状態の木材を搬出・利用することで、林業の収益向上及び森林の景観保全を行う。</p>			計画値	1 森林航空計測量 遠野、綾織地区 4,709ha 2 集約化意向調査 宮守町達曽部、鱒沢地区 3 林業技術者育成事業 4 木づかい事業 40m3 5 木工団地を活用した木製品の製作展示
成果	1 令和4年度は市内11地区のうち、遠野地区及び綾織地区の私有林を対象に航空機による森林資源量調査を実施し、筆ごとの木材資源量のデータを整備した。 2 令和2年度に調査した宮守町達曽部地区及び鱒沢地区のデータを活用して、間伐が必要な森林を抽出し、岩手県や遠野地方森林組合と連携しながら、私有林の森林所有者に意向調査を行い、森林整備を促した。 3 木づかい事業により、市産木材の利活用を促進させた。 4 木工団地内の事業体で製造され、岩手県産材であるオリパラ材を活用したモニュメントとして、レガシーアーチを製作した。 木工団地内に設置することで、選手村建設当時のレガシーの普及啓発を図り、木工団地の技術力と岩手県産材のアピールができた。			実績値	1 森林航空計測量 遠野、綾織地区 4,709ha 2 集約化意向調査 宮守町達曽部、鱒沢地区 アンケート調査57名 3 林業技術者育成事業 4 木づかい事業 2件 18.94m3 5 オリパラ材を活用したモニュメント製作
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
70,943,000	70,144,813	0	0	10,019,789	60,125,024

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林資源好循環加速化事業費					
事業内容	<p>2050年を目標年とする再生可能エネルギーの導入目標及びロードマップを策定する。2か年で事業を行う計画とし、1年目は木質バイオマスを中心に調査を行った。          2年目となる令和4年度は、木質バイオマスを含めた再生可能エネルギー全般の導入の可能性について調査を行う。</p>			計画値	再生可能エネルギー導入可能性調査
成果	<p>2か年事業の2年目として、木質バイオマスを含めた再生可能エネルギー全般の持続可能な導入目標や方向性について調査を行った。          具体的には、温室効果ガス及びエネルギー消費量の現状の調査と将来予測を行った。          再生可能エネルギー（太陽光、風力、中・小水力、バイオマス、地熱）の導入について中長期目標を策定した。          実現に向けた施策として、地域主導の取組、地域環境との調和、市民・事業者・行政の協働などによる取組を推進する方向性を策定した。</p>			実績値	再生可能エネルギー導入可能性調査
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,342,000	6,329,994	0	0	6,329,000	994

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 林道開設事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	林道小水内線は、県営林道開設事業により昭和59年度から平成15年度にかけて改良拡幅工事を実施し、林道開通後は、地域の森林産業推進に寄与している。 令和4年3月に林道用地面積が確定したので、令和3年度予算を繰越し用地買収を行う。			計 画 値	用地買収	14,982㎡
	林道小水内線用地を10,769㎡購入し、所有権移転登記が完了した。				実績値	10,769㎡
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,910,000	1,076,900	0	0	0	1,076,900	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 環境の森整備事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	松くい虫の被害木で、駆除伐倒できなかった道路際の枯死経過木を伐倒することにしていたが、所有者からの承諾を得る作業に時間を要したため繰り越したものである。 本事業は、令和3年度から補助事業として実施している。			計 画 値	枯死木	25本
	松くい虫被害を受け伐倒駆除できなかった枯死木が、道路等に倒木し新たな被害が発生する前に伐倒除去を行った。				支障木	117本
成 果	松くい虫被害を受け伐倒駆除できなかった枯死木が、道路等に倒木し新たな被害が発生する前に伐倒除去を行った。			実 績 値	枯死木	28本 材積 36.669m <sup>3</sup>
					支障木	82本 材積 14.438m <sup>3</sup>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,800,000	4,466,000	4,466,000	0	0	0	



07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 遠野東工業団地整備事業費					単位：円
事業内容	遠野東工業団地に隣接している市道古館鳥居長根線を改良し、工業団地へのアクセスを向上させる。			計画値	市道古館鳥居長根線改良工事 970m <sup>2</sup>
					拡幅用地取得 191m <sup>2</sup>
成果	遠野東工業団地工場建設工事の進捗と調整を図りながら市道古館鳥居長根線の改良工事を実施し、工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。			実績値	市道古館鳥居長根線改良工事 970m <sup>2</sup>
					拡幅用地取得 191m <sup>2</sup>
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
90,185,000	89,978,485	0	89,800,000	0	178,485

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 ものづくり産業振興事業費					単位：円
事業内容	遠野市産業振興条例に基づき、中小企業・小規模事業者の設備投資を促進するための行政支援措置、税制支援措置、財政支援措置及び金融支援措置を講じる。 また、遠野商工会や遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、企業懇談会の開催など市内企業との情報共有を図る。 このほか、岩手県企業誘致推進委員会、北上川流域ものづくりネットワーク等の関係機関・団体との連携・参画により、産業動向や域外の情報収集を図るとともに、工場立地法届出受理に関する事務を行う。			計画値	法人資産総額 390億円
					製造品出荷額(R2) 408億円
成果	1 遠野市事業所設置奨励条例等に基づく支援 [奨励措置] 固定資産税の減免等 9社 民間施設の貸与 1社			実績値	法人資産総額 552億円
	2 産業競争力強化法による支援 先端設備等導入計画の認定 3社 設備投資計画額 1.1億円				製造品出荷額(R2) 612億円
成果	3 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例等に基づく支援 (1) 遠野市中小企業振興資金 新規融資あっせん 9件 新規融資額 43,210千円			実績値	事業所立地奨励支援措置等 件数(新規・増設) 12社
	(2) 岩手県制度資金利子補給 小規模小口資金 新規融資件数 6件 新規融資額 19,000千円 商工観光資金 新規融資件数 41件 新規融資額 428,980千円				企業懇談会の開催 1回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
240,929,000	233,424,326	0	0	203,890,000	29,534,326

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費
事業名					単位：円
ふるさと応援推進事業費					
事業内容	ふるさと寄附金に関する業務を適正に実施する。			計	個人版ふるさと納税
	1 個人版ふるさと納税の募集等 インターネットでの周知方法の充実化、募集、収納及び返礼品発送等。				120,000千円
事業内容	2 寄附金の使途紹介 (1) 寄附金の充当事業の見える化を図る。 (2) クラウドファンディング型ふるさと納税により、起業や市民団体による交流促進等事業を応援する。			画	クラウドファンディング型
	3 ふるさと納税の対象団体の指定継続 国の基準等を遵守し、ふるさと納税の指定継続を目指す。				2,000千円
事業内容	4 企業版ふるさと納税の制度活用 地域再生計画の認定を受け、事業実施のための資金を確保する。			値	返礼品割合 30%以下
					事業費充当割合 50%以下
成果	1 ふるさと寄附金（個人版ふるさと納税）の推移			実	個人版ふるさと納税
	年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度				9,317件 312,537千円
成果	寄附金額 165,364千円 150,999千円 312,537千円			績	クラウドファンディング型
	返礼品額 37,457千円(23%) 39,422千円(26%) 84,627千円(27%)				680件 16,908千円
成果	事務経費 69,308千円(42%) 66,775千円(45%) 142,753千円(46%)			値	返礼品費用割合 27%
	2 寄附金の使途紹介 若者しごとサポート事業、こども本の森遠野運営事業など市の個別事業の財源確保を図った。また、クラウドファンディング型ふるさと納税により、7事業を支援した。				募集等費用割合 46%
成果	3 企業版ふるさと納税の制度活用 国認定地域再生計画 3計画			値	返礼品登録総数 1,690品
					地場産品基準適合 100%
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
1,427,229,000		1,426,270,192		そ の 他	一 般 財 源
				0	0
				1,426,270,192	0

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費
事業名					単位：円
道の駅魅力アップ事業費					
事業内容	遠野風の丘の魅力を高めながら、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環を推進する。			計	1 遠野風の丘入込者数
	1 地域商社経営基盤強化等事業 地域商社の機能を担う(株)遠野ふるさと商社の経営力向上を図るため、事業者間でのマッチングや経営指導、従事スタッフの人材育成等、企業経営をアウトリーチで支援する。				1,005,187人
事業内容	2 地域特産品等自動紹介システム開発・実証試験事業 商品等自動紹介システムの実証実験を産学官共同研究として実施する。			画	2 遠野風の丘販売額
	3 道の駅新連携事業 県内道の駅と連携した同時試験販売会及び県内道の駅での試験販売会を行い、特産品の販路拡大や道の駅の魅力向上を図る。				727,266千円
事業内容	3 道の駅新連携事業 県内道の駅と連携した同時試験販売会及び県内道の駅での試験販売会を行い、特産品の販路拡大や道の駅の魅力向上を図る。			値	3 地域特産品等自動紹介システム開発・実証試験事業共同研究 1件
					4 道の駅新連携事業試験販売会 4回
成果	1 地域商社経営力向上推進業務 新商品開発や試験販売、スタッフ向け研修会の開催のほか、売り場・イベント改善など、ソフト面の改善を支援した。			実	1 遠野風の丘入込者数
	2 地域特産品等自動紹介システム開発・実証試験事業 産学官共同研究を実施した。(若手大学)				735,465人
成果	3 道の駅新連携事業 道の駅遠野風の丘での県内道の駅試験販売会を行うとともに、県内道の駅において市内特産品等の試験販売会を実施した。			績	2 遠野風の丘販売額
					644,578千円
成果				値	3 地域特産品等自動紹介システム開発・実証試験事業共同研究 1件
					4 道の駅新連携事業試験販売会 4回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
29,000,000		28,673,136		そ の 他	一 般 財 源
				14,336,568	0
				0	14,336,568

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					まちなか商い振興事業費	単位：円
事業内容	各商工関係団体と連携し、市内商工業の振興及び活性化対策等を行う。			計	遠野商工会指導件数 3,000人	
	1 商工振興事業補助金 遠野商工会の経営改善指導による経営支援のための事業費を補助する。				産業まつり来場者数 10,000人	
事業内容	2 第45回遠野市産業まつり JAふれあいまつり、森林のくにまつり、技能まつり、遠野テレビフェスタ、遠野わらすっこまつりとの共催により開催する。			画	中心市街地活性化協議会の開催 1回	
	3 遠野市中心市街地活性化協議会（1回）				中心市街地の空き店舗利用数 2店	
事業内容	4 中心市街地活性化事業費補助金 遠野商工会が実施する商店街活動助成等を支援する。			値	産学官共同研究 1件	
	5 とびあ・まちなか再生産学官研究事業 産学官共同で省人化システム等の研究活動を行う。					
成果	1 遠野商工会に対する商工振興事業補助金の交付 会員数 744事業所 経営改善指導 2,631件、集団指導 238件、確定申告指導 421件			実績	遠野商工会指導件数 3,290人	
	2 遠野市産業まつりの開催（10月8日、9日開催）出店37事業者				産業まつり来場者数 14,000人	
成果	3 遠野市中心市街地活性化推進協議会の開催（6月29日）			績	中心市街地活性化協議会の開催 1回	
	4 中心市街地活性化事業費補助金の交付 (1) 商店街等活動助成事業（3団体5事業） (2) 遠野賑わいプロジェクト事業（通行量調査、1回、2日間） (3) 空き店舗家賃助成事業（4件）ほか				中心市街地の空き店舗利用数 4店	
成果	5 とびあ・まちなか再生産学官研究事業 岩手大学（コワーキングスペース受付省人化システムの研究活動）			値	産学官共同研究 1件	
	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,803,000	16,487,140	2,202,915	0	2,036,400	12,247,825

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野産品売上アップ推進事業費	単位：円
事業内容	ふるさと納税などのウェブサイトで販売する新商品の開発を行い、返礼品や市内事業者が運営するウェブショップサイト商品の造成を図り、地域産業の振興と地域経済の活性化につなげる。			計画	ウェブサイト用商品開発 20商品	
	遠野の特産品等を活用した商品アイデアを集め、遠野みらいづくりエリアプラットフォームによる商品化のための調査、検討、試作品の開発を行った。また、ふるさと納税などのウェブサイトの磨き上げを行い、特産品等の増販活動に努めた。				実績	ウェブサイト用商品開発 9商品
成果				値		
	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,055,000	11,034,226	0	0	0	11,034,226

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					海外展開再構築事業費	単位：円
事業内容	<p>コロナ感染拡大の収束を見込み、半導体関連産業への事業転換促進、海外との物産交流の再構築及び海外流通市場への高校生のインターンシップを実施する。</p> <p>1 台湾産業事情視察 半導体生産の世界的なシェアを占める台湾の産業事情視察を行う。</p> <p>2 遠野市物産展の開催 市内外の事業者が連携し、台湾台中市で遠野市物産展を開催する。</p> <p>3 高校生海外インターンシップ派遣 高校生を台湾に派遣し、海外流通市場での体験を通じ、地域資源活用方策のヒントを探り、将来地域で活躍できる人材育成に資する。</p>			計 画 値	<p>遠野市物産展市内参加事業者数 2社</p> <p>海外インターンシップ派遣生徒数 6人</p>	
	成果	<p>1 台湾産業事情視察 (1) 実施日 令和5年1月12日から15日まで (2) 視察先 日本台湾交流協会、TSMC、新竹サイエンスパーク等</p> <p>2 遠野市物産展の開催 (1) 開催日 令和5年1月13日から15日まで (2) 場 所 台湾(台中市裕毛屋)</p> <p>3 高校生海外インターンシップ派遣 (1) 派遣期間 令和5年3月18日から28日まで (2) 派遣先 台湾(台中市裕毛屋、台湾大学) (3) 派遣生徒数 6人(遠野高校5名、遠野緑峰高校1名) (4) 事前研修 3回開催</p>			実 績 値	<p>遠野市物産展市内参加事業者数 3社</p> <p>海外インターンシップ派遣生徒数 6人</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
3,488,000	3,485,420	0	0	0	3,485,420	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野東工業団地整備事業費(繰越明許費)	単位：円
事業内容	<p>遠野東工業団地に隣接している市道古館鳥居長根線を改良し、工業団地へのアクセスを向上させる。</p> <p>工業団地周辺道路の利便性を図るために施工延長を30m延ばし、工事の一部を令和4年度に繰り越して実施する。</p>			計 画 値	<p>市道古館鳥居長根線改良工事 280m</p> <p>側溝工 536m</p> <p>路盤工 1,640㎡</p>	
	成果	<p>遠野東工業団地工場建設工事の進捗と調整を図りながら市道古館鳥居長根線の改良工事を実施し、工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。</p>			実 績 値	<p>市道古館鳥居長根線改良工事 310m</p> <p>側溝工 602m</p> <p>路盤工 1,850㎡</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
20,900,000	20,889,000	0	19,900,000	0	989,000	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 宮守地域活性化センター管理費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	宮守地域活性化センター利用者の利便性向上と安全性確保のため、必要な修繕等を行い適正な施設管理を行うもの。			計 画 値	受水槽修繕 1基
					インターロッキング修繕 85㎡
成果	宮守地域活性化センター施設の屋外インターロッキングの修繕を行うとともに、屋内誘導灯の交換を行い、市民をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上に資することができた。受水槽の修繕については、物価の高騰等により実施することができなかつたため、令和5年度補正予算での対応とした。			実 績 値	誘導灯交換 3か所
					インターロッキング修繕 85㎡
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,665,000	1,526,580	0	0	0	1,526,580

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 遠野まちなか再生事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	令和3年度策定した遠野駅前地区将来ビジョンの実現を加速させる施策立案に活用するため、市内観光スポットの周遊状況を調査することとしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画を見直し繰り越したものである。			計 画 値	遠野市観光客等動向調査
成果	令和3年度策定した遠野駅前地区将来ビジョンの実現を加速させる施策立案に活用するため、遠野市観光客等動向調査に要する経費に対し補助金を交付した。市を代表する観光スポットを巡るデジタル・スタンプラリーを行い、観光客等の居住地、交通手段、満足度などのほか、往訪した市内観光スポットの周遊状況を調査することができた。			実 績 値	遠野市観光客等動向調査
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
750,000	750,000	0	0	750,000	0

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					まつり振興事業費	単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や市街地の活性化を図る。			計 画 値	まつり入込数	
	1 遠野さくら祭り 2 東北馬力大会馬の里遠野大会 3 遠野納涼花火まつり 4 日本のふるさと遠野まつり 5 躍進みやもり祭				1 さくら祭り	10,000人
成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで中止となってきた各種イベントが再開され、特に「日本のふるさと遠野まつり」は現在の開催スタイルとなってから50周年の節目の年となり、参加団体数が少ないながらも、開催することができた。 また、中止となった東北馬力大会馬の里遠野大会もコロナ収束を見据え、新しい開催スタイルを協議し次年度開催へつなげた。 <b>【主な実施事業】</b> 遠野さくら祭り、遠野納涼花火まつり、日本のふるさと遠野まつり、躍進みやもり祭			実 績 値	まつり入込数	
					1 さくら祭り	5,994人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
18,210,000		17,079,000		1,260,000	0	10,000,000
						一 般 財 源
						5,819,000

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					オール遠野で観光まちづくり推進事業費	単位：円
事業内容	市内の観光関連事業者との連携による観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、(一社)遠野市観光協会及び釜石線沿線広域エリア活性化委員会へ負担金を支出して観光振興に取り組む。			計 画 値	観光客入込数	178万人
成果	観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、各団体等に対して負担金・補助金を支出して観光振興に取り組んだ。 特に遠野市観光推進協議会に代わり、令和4年度から(一社)遠野市観光協会が市内観光振興事業を主体的に取り組み、SL銀河などの特別列車へのお出迎え事業や、市内観光施設における観光需要調査等を行うなど観光推進協議会のアクションプランに基づいた事業を引継ぎ実施した。			実 績 値	観光客入込数	134万人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
19,000,000		19,000,000		1,333,000	0	0
						一 般 財 源
						17,667,000

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 観光・交流施設整備保全事業費						単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計画値	1 伝承園（食堂・厨房）改修工事実施設計業務 1件		
					2 コテージランドかしわぎサッシ交換等改修工事 15棟		
成果	第3次遠野市観光・交流施設整備方針に基づいた伝承園（食堂・厨房）改修工事の実施設計を実施したほか、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図るため、コテージランドかしわぎサッシ交換等改修工事を実施した。 【主な事業】			実績値	1 伝承園（食堂・厨房）改修工事実施設計業務 1件		
	1 伝承園（食堂・厨房）改修工事実施設計業務 2 コテージランドかしわぎサッシ交換等改修工事				2 コテージランドかしわぎサッシ交換等改修工事 15棟		
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
33,407,000	33,000,220	0	0	0	33,000,220		

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費			
事業名 関係交流人口拡大事業費						単位：円	
事業内容	友好都市・交流市町村とそれぞれの地域資源を活用した魅力ある交流事業を実施し、関係交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。			計画値	交流事業参加人数 3,000人		
	1 地域間交流推進事業 2 令和・南部藩事業 3 遠野郷人会事業 4 遠野ツーリズム推進事業						
成果	1 大府市及び福崎町による遠野市産業まつりへの出店を支援した。また、10月に開催された三鷹市、大府市及び福崎町のイベントに出店し、互いの物産販売とともにPRを行った。さらに、武蔵野市民ツアーの受入や菊池市及び西米良村との住民相互交流を行い、市民による交流も推進した。			実績値	交流事業参加人数 3,607人		
	2 南部氏に縁のある5市4町の首長等が参集した南部氏領内視察事業を山梨県南部町及び身延町で開催し、各市町の成果報告を行った。互いの長所を理解することで、連携をより深めることにつながった。 3 コロナ対策を行いながら、遠野郷人会総会を3年ぶりに開催し、関東在住の遠野市出身者等とのつながりをより強固なものとする事ができた。 4 遠野早池峰ふるさと学校の市外からの来場者は536人であった。校内で・くらす遠野のPRを行う等、来場者と遠野の関係継続に取り組んだ。						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,926,000	5,650,410	0	0	1,600,000	4,050,410		

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費		
事業名 で・くらす遠野定住促進事業費					単位：円	
事業内容	<p>交流人口及び定住人口の拡大を目的に移住フェア等によるPR活動及び定住支援として、空き家バンクの運営及び空き家リフォーム助成事業を実施する。</p> <p>また、官民で連携した移住施策に取り組む「で・くらす遠野サポート市民会議」へ運営負担金を支出し遠野ファンの拡大に取り組むとともに、移住支援のワンストップ窓口である「ふるさと遠野定住プラザで・くらす遠野」を開設し移住希望者・定住者へのサポートを行う。</p>			計画値	<p>移住者世帯数 10世帯</p> <p>で・くらす遠野ホームページ訪問者数 38,850人</p> <p>で・くらす遠野市民制度年間会員数 230人</p>	
	成果	<p>1 空き家相談会を開催する等、積極的に空き家所有者に働きかけを行い、56件の相談を受け、22件が空き家バンク登録となった。また、若者・移住者空き家取得奨励金を新設し、空き家バンクの活用を促進した。</p> <p>2 東京都内で開催された移住フェアに2回参加し、移住希望者と対面による相談を行ったほか、個々の移住相談に随時対応し15世帯29人の移住につながった。</p> <p>3 遠野高校の新しい「遠野物語」を創るプロジェクトに参加し、空き家の活用を目的に、広報遠野への掲載や空き家の清掃等に取り組んだ。</p> <p>4 で・くらす遠野サポート市民会議では、実行部隊となるワーキンググループを組織し、3年ぶりとなる移住者交流会を開催したほか、先輩移住者の声を掲載した広報誌を、移住希望者に4回送付した。</p>			実績値	<p>移住者世帯数 15世帯</p> <p>で・くらす遠野ホームページ訪問者数 41,603人</p> <p>で・くらす遠野市民制度年間会員数 209人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,615,000	4,406,760	500,000	0	1,800,000	2,106,760	

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	01目	道路維持費															
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費	単位：円														
事業内容	<p>道路法で道路構造物の定期点検（5年に1度）が義務付けられている。点検は平成26年度から始まり令和元年度から2巡目に入っている。橋長14.5m以上60橋、14.5m未満15橋を実施する。            JR釜石線砥森跨線橋外4橋の橋りょう点検業務委託を実施する。            遠野市橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて計画的に橋りょうを補修し、安全安心な交通を確保する。            小黒沢橋補修工事を実施する。</p>			計 画 値	橋りょう点検 75橋 JR釜石線砥森跨線橋 外4橋橋りょう点検 5橋 小黒沢橋補修 1橋															
	<p>梯子や点検車で橋に近接し、目視や打音点検等を行い1巡目からの損傷の進み具合を点検したところ判定区分はなかった。            JR釜石線砥森跨線橋外4橋の橋りょう点検はJRと費用負担協定を締結し、点検が完了した。小黒沢橋は橋面補修及び伸縮装置取替等を行い補修工事が完了した。            また、国の補正予算により前倒しで補修を行うため、令和5年度に繰り越して関田橋補修工事を実施する。</p>				実 績 値	橋りょう点検 75橋 JR釜石線砥森跨線橋 外4橋橋りょう点検 5橋 小黒沢橋補修 1橋														
予	算	額	決	算		額	財		源		内		訳							
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
154,626,000		43,624,933		22,007,000		6,500,000		0		15,117,933										

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	01目	道路維持費															
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	<p>遠野市橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて計画的に橋りょうを補修し、安全安心な交通を確保する。            国の補正予算により令和4年度に繰り越した早瀬橋補修工事を実施する。</p>			計 画 値	早瀬橋補修 1橋															
	早瀬橋は主桁の補修を行い、補修工事が完了した。				実 績 値	早瀬橋補修 1橋														
予	算	額	決	算		額	財		源		内		訳							
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
121,000,000		120,545,700		72,600,000		47,400,000		0		545,700										

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路新設改良費	
事業名					安心安全な道づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>1 生活に身近な道づくり事業            当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第6期：令和4年度～令和8年度）」に基づいて整備していく。</p> <p>2 市道リフレッシュ事業            アスファルト舗装された市道は経年劣化及び通行車両の衝撃で舗装面が傷むので、良好な状況を保つために修繕していかなければならない。社会資本整備総合交付金を活用して計画的に整備する。</p>			<p>生活に身近な道づくり事業            道路改良工事 2件            測量業務 2件</p> <p>市道リフレッシュ事業            舗装復旧工事 2件</p>		
				計 画 値		
成果	<p>1 生活に身近な道づくり事業            この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備により住民の利便性向上に寄与している。            令和4年度は工事2路線、測量業務2路線を実施した。            （整備路線）            矢崎荒屋線 L = 41.8m            須崎線 L = 282.8m</p> <p>2 市道リフレッシュ事業            路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。            （整備路線）            二日町小友線 L = 500.0m            日影我丸線 L = 367.6m</p>			<p>生活に身近な道づくり事業            道路改良工事 2件            測量業務 2件</p> <p>市道リフレッシュ事業            舗装復旧工事 2件</p>		
				実 績 値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
127,622,000	127,620,900	33,854,000	93,500,000	0	266,900	

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路新設改良費	
事業名					通学路緊急対策事業費	単位：円
事業内容	千葉県八街市における交通事故を受けて、令和3年度に実施した通学路合同点検により抽出された対策必要箇所の交通安全施設整備を行う。 遠野北小学校学区内の市道新張上の山線の一部において、歩道未整備区間があるため歩道の整備を行う。			計画値	歩道整備延長	160m
	成果	令和5年度当初から事業開始を見込んでいたところ、国の令和4年度第2次補正予算にて事業採択となった。 測量設計業務委託費と工事請負費を令和5年度へ繰越し、事業を進める。			実績値	歩道整備延長
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,000,000	0	0	0	0	0	0

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路新設改良費	
事業名					安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第6期：令和4年度～令和8年度）」に基づいて整備する。			計画値	生活に身近な道づくり事業 立木伐採業務	1件
	成果	1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備により住民の利便性向上に寄与している。 令和4年度は繰り越した1路線を整備した。 (整備路線) 立木伐採業務 N = 1,001本 矢崎荒屋線 L = 158.2m			実績値	生活に身近な道づくり事業 立木伐採業務
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,338,000	23,146,285	7,719,000	15,400,000	0	27,285	



08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費													
事業名					空家等対策事業費（繰越明許費）	単位：円												
事業内容	空き家管理システムについて、最新の住宅地図及び航空写真データに更新するとともに、新旧自治会区域のデータを追加搭載する。			計画値	空き家管理システムの更新一式													
	最新の住宅地図、航空写真及び新旧自治会区域データを搭載することで、効率的な空き家管理ができるようになった。				実績値	空き家管理システムの更新一式												
予	算	額	決	算		額	財	源	内	訳								
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		0		1,386,000								

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費													
事業名					公営住宅整備事業費	単位：円												
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の円滑な更新と適正な管理に向け整備する。 令和4年度は、宮守銀河市営住宅の通路等整備工事並びに新築工事及び穀町市営住宅の新築工事を実施する。			計画値	宮守銀河市営住宅 通路等整備工事 1件 新築工事 2棟 穀町市営住宅 新築工事 2棟													
	穀町市営住宅の新築工事を実施した。新築の住宅は、2LDKを2棟8戸で、一般募集による入居があったほか、遠野市営住宅等長寿命化計画において他の住宅の建替えに伴う住替えにも充てる計画であり、市営住宅の供給と更新の推進が図られた。 宮守銀河市営住宅は、岩手県が公表した新たな土砂災害の恐れのある区域に該当したことから、危険区域の岩手県の調査・指定の判断を待って、今後の方針を検討することで、令和4年度の事業実施を見送った。				実績値	穀町市営住宅 新築工事 2棟												
予	算	額	決	算		額	財	源	内	訳								
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				105,638,000		102,300,000		0		4,937,333								

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費	
事業名					公営住宅整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の円滑な更新と適正な管理に向け整備する。 令和3年度からの繰越において、優先して穀町市営住宅の整備を進める方針であり、1棟4戸の新築工事を実施する。			計画値	穀町市営住宅 新築工事	1棟
	成果	穀町市営住宅の新築工事を実施した。新築の住宅は、2LDKを1棟4戸で、一般募集による入居があり、住宅困窮の世帯への住宅供給が図られた。			実績値	穀町市営住宅 新築工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
109,564,000	99,522,500	54,525,000	24,500,000	0	20,497,500	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費				
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円			
事業内容	消防組織法第52条に基づき、消防学校等において教育訓練等を受け、知識及び技能の習得向上を図る。 1 消防大学校及び県消防学校教育訓練 2 救急救命士関係資格及び技能取得 3 消防業務に係る資格取得			計 画 値	1 消防学校 10人 2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管実習 2人 指導救命士養成 1人 ビデオ喉頭鏡実習 2人 生涯教育 13人 3 消防業務資格取得10人				
	成果	1 県消防学校で行う幹部教育に2人、火災原因調査科、救急科及び救助科や土砂災害消防活動講習など専門課程等に8人が入校し、業務管理及び組織の管理運営能力の向上や消防技術の向上を図った。 2 救命率の向上を図るため、救急救命士養成課程、就業前研修及び気管挿管認定研修に派遣した。また、現在活動中の救急救命士の更なる技術向上のために生涯教育やビデオ喉頭鏡認定研修を受けた。 3 消防業務資格として、小型移動式クレーン運転資格2人、玉掛け技能資格2人、小型車両系建設機械運転資格1人が取得し、災害現場等における活動の強化に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の一部が中止や延期となったため、令和5年度に繰り越して資格認定や取得を図る。			実 績 値	1 消防学校 10人 2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管実習 1人 指導救命士養成 1人 ビデオ喉頭鏡実習 2人 生涯学習 13人 3 消防業務資格取得10人			
予算額		決算額	財源内訳						
9,358,000	7,639,088	国県支出金	地方債	その他	一般財源	420,943	0	0	7,218,145

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費				
事業名					救急救助費	単位：円			
事業内容	救急・救助に使用する資機材を定期点検することにより、現場活動の円滑化を図る。 耐用年数が経過した資機材を更新整備することにより、災害現場で安全・確実な活動ができるよう整備を図る。			計 画 値	救急資機材定期点検 15台 救助資機材定期点検 8台 救急・救助資機材購入 1台				
	成果	定期点検により、機器の正常化、長寿命化、不具合等が解消されたことから、安全・確実な現場活動が図られた。 耐用年数が経過した資機材を更新整備したことにより、安全かつ確実な災害現場での活動体制の構築、資機材の充実強化を図った。			実 績 値	救急資機材定期点検 15台 救助資機材定期点検 8台 救急資機材購入 ビデオ喉頭鏡 1台			
予算額		決算額	財源内訳						
4,550,000	4,446,657	国県支出金	地方債	その他	一般財源	0	0	0	4,446,657

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	救急救命士の資格取得後に、気管挿管実習を30症例実施して気管挿管認定救命士の取得を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により病院実習が進まず年度内の修了が見込めなかったため、令和4年度に繰り越して資格取得を図る。			計画値	気管挿管認定救命士 1人	
	成果	職員教育訓練等事業費のうち、気管挿管実習を修了して気管挿管認定救命士の資格を取得した。			実績値	気管挿管認定救命士 1人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
107,000	74,440	0	0	0	74,440	

09款 消防費		01項 消防費		02目 非常備消防費	
事業名 消防団出場管理費					単位：円
事業内容	非常勤職員である消防団員への報酬、行事及びその他の諸経費 1 非常勤職員報酬のうち年額報酬は四半期に分けて支給し、出勤報酬は、災害時及び出初式、訓練、警戒等に従事した場合に支給する。 2 消防団員の被服等を整備し処遇改善を図る。 3 公務災害補償に加入し、消防団員が公務中に負傷等した場合に補償金を支払う。 また、消防団員が退職した際に退職報償金を支払う。 4 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に分団運営補助金を支給する。			消防団員条例定数 850人 現有団員(R4.4.1) 811人 うち機能別団員 76人 新基準活動服整備 100着 分団運営補助金 13か所	
				計 画 値	
成果	1 非常勤職員報酬（年額報酬・出勤報酬） 非常勤職員報酬は消防団員 811人（うち機能別団員76人）に対して年額報酬を四半期に分けて支給、出勤報酬については、火災、水害等の出勤及び特別警戒に対し支給した。 2 被服等整備 現任消防団員及び新任消防団員に新基準活動服、編上げ靴などの被服類を貸与し、災害活動及び消防団行事で規律と士気の高揚を図った。 3 市町村総合事務組合負担金 消防団員が退団した際に退職報償金が支払われた。 4 分団運営補助金 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に円滑な運営、活動ができるよう補助金を支給した。			年額報酬支給団員数 811人 うち機能別団員 76人 出勤報酬 火災 187人 その他災害 175人 防災・教育訓練 995人 予防活動等 1,637人 新基準活動服購入 170着 消防団員退職者 26人 分団運営補助金 45,000円×13か所	
				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
72,888,000	57,697,931	0	0	75,198	57,622,733

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費		
事業名 消防車両更新事業費					単位：円	
事業内容	1 複雑多様化する災害に迅速、的確に対応するため、救助工作車資機材の更新整備をする。 2 消防力を強化するため、消防本部に配置している水槽付きポンプ自動車1台を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。			計 画 値	1 救助工作車資機材 2 水槽付きポンプ自動車 1台	
	成果	1 救助工作車の救助資機材を更新したことにより、災害現場での救助隊員の活動戦略が広がり、安全で強化された活動を実施した。 2 水槽付きポンプ自動車は、年度内の納車が困難であることから、事業費81,730,000円を令和5年度に繰り越した。			実 績 値	1 救助工作車資機材 呼吸保護用器具 2台 油圧切断機 1台 鉄筋カッター 1台 ほか 2 水槽付きポンプ自動車 (令和5年度へ繰越)
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
91,353,000	8,885,470	0	0	0	8,885,470	

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費		
事業名 消防防災施設等整備事業費					単位：円	
事業内容	消防水利が不足している地域に消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。			計 画 値	消火栓 2基	
	成果	消火栓を計画的に整備したことにより、水利不便地域が解消され消防水利の充実強化を図ることができた。 【消火栓設置箇所】 綾織町新里工区、小友町寺田工区			実 績 値	消火栓 2基
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,723,000	2,959,000	0	2,900,000	0	59,000	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					通信指令装置等管理費	単位：円
事業内容	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備等の保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、迅速確実な通信指令体制を確保する。</p> <p>2 J - A L E R Tシステムの保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、これらの設備を活用し災害広報を実施することで市民の安全安心を図ることができる。</p> <p>3 災害弱者緊急通報システムの保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、利用者の安全安心を図ることができる。</p>			計画値	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備保守点検</p> <p>2 J - A L E R Tシステム保守点検</p> <p>3 災害弱者緊急通報システム保守点検</p>	
	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備等の保守点検を実施したことにより、正常な機能の維持が図られ、災害現場との迅速確実な通信指令体制を確保することができた。</p> <p>2 J - A L E R Tシステムによる市民への災害広報等を実施することができ、市民の安全安心を図ることができた。</p> <p>3 災害弱者緊急通報システム加入者に対し、緊急時の対応を速やかに行うことができた。</p>				実績値	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備保守点検</p> <p>2 J - A L E R Tシステム保守点検</p> <p>3 災害弱者緊急通報システム保守点検</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,891,000	24,471,357	0	0	108,449	24,362,908	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災対策事業費	単位：円
事業内容	1 遠野市防災会議を開催する。 (1) 遠野市地域防災計画の修正を行う。 (2) 遠野市水防計画の修正を行う。 2 市人口の1/3にあたる非常食を維持するために更新を行い災害に備える。 3 水防対策として土嚢袋を購入し、台風等の災害に備える。 4 遠野市土砂浸水ハザードマップを更新し、全戸配布を行う。			計画	1 遠野市防災会議の開催 年1回以上 地域防災計画等の修正 年1回以上 2 非常食の備蓄 市人口の1/3の1食分 3 水防資機材の整備 4 防災資機材の整備	
	1 遠野市防災会議を開催した。 (1) 遠野市地域防災計画の修正を行った。 (2) 遠野市水防計画の修正を行った。 2 市人口の1/3にあたる非常食を維持するために更新を行い災害に備えた。 3 水防対策として土嚢袋を購入し、台風等の災害に備えた。 4 県は、指定済みの市内の土砂災害危険箇所のほか、新たな土砂災害が発生するおそれのある箇所を抽出し、その基礎調査と土砂災害危険箇所指定を進めているところであり、その作業が終了した地区から遠野市土砂浸水ハザードマップの危険箇所情報等を更新して作成することとして見合わせた。				実績	1 遠野市防災会議の開催 1回 地域防災計画等の修正 1回 2 非常食の備蓄 アルファ化米 2,000食 乾燥みそ汁 2,000食 保存水 1,560本 液体ミルク 576缶 レスキューフーズ牛丼 120食 1日セット 30食 3 水防資機材の整備 土嚢袋の購入 1,800枚 4 防災資機材の整備 ハザードマップ更新なし
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,643,000	1,807,581	0	0	0	1,807,581

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災教育推進事業費	単位：円
事業内容	<p>東日本大震災の風化を防ぐとともに、遠野市が官民連携して一体となって取り組んだ後方支援活動と教訓を広く全国に発信し、これからの防災・減災対策に努める。</p> <p>また、災害が発生又は発生するおそれがある場合は、関係機関と連携し迅速かつ適切な災害対応を実行する。</p> <p>1 東日本大震災後方支援活動に係る行政視察及び講演依頼等への対応  2 防災協定締結都市との連携強化  3 災害対策本部等の設置・運営訓練の実施による災害対応能力の向上  4 民間事業者等との連携による災害対応能力の向上</p>			<p>資料館来場者数 1,000人  視察件数 20件  災害対策本部各種訓練 3回</p>		
	<p>1 遠野市後方支援資料来場者数及び視察件数ともに昨年度を上回った。  2 防災協定締結都市(45市町村)の災害時においては、被害状況の把握に努め、支援の必要性の有無等を確認した。  また、台風15号で甚大な被害を受けた静岡県へ被害状況やボランティアセンター等の視察を行うとともに、災害時の連携について確認した。  3 各種訓練等の実施状況  (1) 緊急初動特別班訓練 1回(20人出席)  (2) 指定避難所開設訓練 1回(35人出席)  (3) 災害対策本部員研修 1回(28人出席) 講師：県防災課  4 遠野市社会福祉協議会と災害ボランティアセンターに関する協定を1月に締結、3月には遠野市社会福祉協議会、遠野山・里・暮らしネットワーク、遠野まごころネット、遠野青年会議所と「遠野市協働での災害時支援及び復旧・復興推進に向けた包括協定」を締結し、平時からの連携について確認した。  5 3月に「私たちが未来につなぐこと、新しく紡ぎだすこと～これまでのつながりを、これからの防災へ～」をテーマに遠野市防災フォーラムを開催し、参加者に対して平時からの官民連携の重要性について発信し、市の防災力向上を図った。</p>			<p>資料館来場者数 1,015人  視察件数 17件  災害対策本部各種訓練等 3回  防災フォーラム来場者 170人</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,642,000	2,493,003	750,000	0	324,570	1,418,433	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災教育推進事業費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	<p>移動系デジタル防災行政無線の高榎山簡易中継所の管理及び保守点検等で人員及び資器材を車両で搬送する必要があるため、道路の補修工事を実施する。</p> <p>高榎山には市のほか、NHK盛岡放送局及び株式会社エフエム岩手の施設が有り、工事に係る費用は3者で均等割とする。</p>			計画値	工事費用	1,815,000円
	成果	<p>7月に工事が完了し、車両で山頂までの通行可能となり、燃料補給や環境整備等の時間短縮、労力の軽減及び安全面の確保が図られた。</p> <p>【工事内容】</p> <p>1 場所 遠野市松崎町駒木地内 高榎山公衆用道路</p> <p>2 路面補修一式（洗堀箇所及び崩落部の埋め戻し等） L = 2,000m</p>			実績値	工事費用
				【負担割合】		
					市	605,000円
					NHK	605,000円
					エフエム岩手	605,000円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,815,000	1,815,000	0	0	1,210,000	605,000	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		特別支援教育推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を各小中学校に配置する。 ことばの指導が必要な児童のため、巡回指導を実施する学習指導講師を配置し、学習指導並びに要支援児童生徒に対する指導の充実を図る。</p>			計 画 値	<p>特別支援教育支援員の配置 19名 (小学校10校 14人) (中学校3校 5人) 学習指導講師の配置 1名 (巡回指導数7校 18人)</p>		
	成果	<p>学校生活上の介助、学習指導上の支援等を行う特別支援教育支援員を各小中学校に配置することにより、児童生徒の学習や生活面において、個々の特性に応じた適切な指導と必要な支援を行うことができた。 言語検査の結果により、ことばの指導が必要な児童を対象として学習指導講師の巡回指導による、適切な「ことば」の指導が実施され、児童8人がことばの教室を退級することができた。 補聴器や人工内耳を装用しても騒音下での聞き取りが難しい児童がいる学校にロジャータッチスクリーンマイク(補聴援助システム)を貸与することにより、安心して授業を受けることができる環境づくりに努めた。</p>			実 績 値	<p>特別支援教育支援員の配置 19名 (小学校10校 14人) (中学校3校 5人) 学習指導講師の配置 1名 (巡回指導数7校 18人)</p>	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
24,731,000	23,757,509	0	0	0	23,757,509		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		幼稚園応援事業費				単位：円	
事業内容	<p>1 私立幼稚園を運営する法人に対し、幼児教育の振興及び円滑な経営を図るため運営費の給付を行う。 2 令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に併せ、保護者負担となる副食費の助成を行い、保護者の経済的負担と保育施設職員の業務負担の軽減を図る。 3 預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料の給付を行う。</p>			計 画 値	<p>市内私立幼稚園 1園 幼稚園定員 35人</p>		
	成果	<p>1 私立幼稚園の運営費を負担することによって、充実した幼児教育環境の提供及び園の円滑な運営を支援した。 2 国の免除対象とならない満3歳～5歳児の副食費(おかず代及びおやつ代)を助成し、保護者の経済的な負担を軽減した。 3 預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料の助成を行った。</p>			実 績 値	<p>[年齢別入所児童数] 満3歳児7人、3歳児8人 4歳児14人、5歳児6人 合計 35人 [副食費助成児童数] 延べ 284人 [施設等利用給付] 19人</p>	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
38,150,000	34,743,194	25,099,431	0	0	9,643,763		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費
事業名					単位：円
高校魅力化サポート事業費					
事業内容	遠野市内にある県立高等学校の魅力の向上の推進に関する事業を行う団体に対し、補助金を交付することにより、地元県立高校の活性化と魅力化の推進を図る。 市内高等学校の魅力向上につながる活動支援をはじめ、両校の魅力を市内外の中学生や保護者等にPRするとともに、全国に情報発信するため「地域みらい留学」に参画し、市外からの入学者の確保につなげる取組を行う。 公共交通機関を利用して市内高等学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学費の補助を行うことで、経済的な負担を軽減し、入学者数の拡大を図る。			計画値	遠野緑峰高校情報処理科への入学者数 20人以上 (高校魅力化アクションプラン目標値) 市内高校通学費支援 90人
	成果	1 市内高校が取り組む高校魅力化推進事業への補助金交付 (1) 学校紹介パンフレット、PR用DVD等の作成支援(両校) (2) 「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」活動支援(遠野高校) (3) 「拓進プロジェクト」活動、資格取得等の支援(緑峰高校) 2 地域みらい留学への参加 遠野高校及び遠野緑峰高校への県外からの留学生の確保を図るため、地域みらい留学事業に参画し、オンラインによる説明会の実施や東京で開催された地域みらい留学フェスタに参加し、全国の中学生や保護者等に市内高等学校の魅力を発信した。 3 市内高等学校通学費補助金 公共交通機関の通学費の半額を補助し保護者の経済的負担を軽減した。	実績値		令和4年度入学者数 遠野高校 普通科 117人 遠野緑峰高校 生産技術科 31人 情報処理科 11人 市内高校通学費支援 61人
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,760,000	7,909,156	2,329,480	0	0	5,579,676

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費
事業名					単位：円
学校と地域の連携・協働推進事業費					
事業内容	複雑化、多様化する学校と地域を取り巻く課題の解決に向けた対応や、遠野のふるさと教育の推進を図り、遠野の子どもたちの「生きる力」を地域とともに育む学校づくりを進めるため、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を導入するとともに、地域教育協議会を始めとした関係団体が、連携・協働のもと取組を進め、学校と地域が一体となって子どもたちのより良い成長に資する。			計画値	学校運営協議会の設置 3か所 地域学校協働活動の数 6事業
	成果	令和4年度は「試行の年」と位置づけて取組を推進し、学校運営協議会や学校部会において、学校運営の基本方針の承認や学校評価の共有を行った。また、学校部会の話し合いを通じ、学校課題の解決に向け地域住民の参画による取組が行われ、子どもたちは地域の大人たちに応援されていることを実感するとともに、取組に参加した地域住民は自己有用感を得られるなど、多様な成果が見られた。 そのほか、制度の導入に併せて配置したエリアコーディネーターの活動により地域の人材や資源が教育活動に生かされ、学校と地域のゆるやかなネットワークの構築が見られ始めている。	実績値		学校運営協議会の設置 3か所 地域学校協働活動の数 延べ15事業
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,595,000	2,762,777	1,192,000	0	0	1,570,777

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費		
事業名					学力向上対策事業費	単位：円	
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に関する事業。</p> <p>1 学力向上対策 市内小中学生を対象として、GIGAスクール構想により導入された学習用パーソナルコンピュータ等の効果的な活用や標準学力検査（NRT）及び知能検査等の諸調査の分析結果を活用し、より適切な指導を進めることにより学力向上を図る。 中学校区単位で小中学校が連携し、研究及び研修の充実を図るとともに指導主事等の学校訪問による授業力の向上に努め、児童生徒の確かな学力の育成を図る。</p> <p>2 教育相談 児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置し、様々な理由で学校に通うことができない児童生徒を対象に、教育相談や学習指導を行う適応指導教室を開設する。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育研究所全体研修会及び発表会の開催 2回 授業実践交流会の実施 3校で各1回 教育相談員の配置 4名</p>			
	<p>1 標準学力検査及び知能検査により、個々の学力の実態を把握し、年間を通じて、児童生徒個々の実態に応じた学習支援及び指導の充実を図った。 遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプランを基にPDCAサイクルによる授業改善と、アシストシートやICT端末を活用した個別最適化された家庭学習の取組の充実を図るとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、児童生徒の確かな学力向上を図った。 まちづくり指標に設定している全国標準学力検査偏差値において、小中学校とも目標値を概ね達成することができた。 遠野市教育研究所主催の各種事業・研修会を通じて、教員の指導力及び授業力向上に取り組んだ。</p> <p>2 遠野市教育研究所及び各中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みの解消に努めるとともに、中学校の教員への支援を行った。 また、適応指導教室を市役所東館庁舎に設置し、登校が困難な生徒に対して学校復帰に向けた支援を行うとともに、卒業に向けての進路指導等を行った。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育研究所全体研修会及び発表会の開催 1回 授業実践交流会の実施 3校で各1回 教育相談員の配置 4名</p>			
成果				実績値			
予	算	額	決	算	額		
				財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,895,000		18,842,917		0	0	0	18,842,917

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名					特定教科集中対策事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知」に関する事業。</p> <p>1 特定教科学習支援員の配置 市内中学校に、特定教科学習支援員を配置し、教育委員会が指定する特定教科（数学科）について、チームティーチング又は個別指導等の充実による学力の向上を目指す。</p> <p>2 外国語教育の充実 小中学生における外国語教育の充実及びグローバル化に対応した教育施策の一環として外国語指導助手を配置することにより、生きた英語に接する機会を提供し、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の基礎を育む。 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、英語4技能を総合的に育成することができるよう小中学校で一貫した外国語教育を実施する。 遠野市立中学校に在籍する生徒を対象に、目標・目的意識を持って英語の学習に取り組む環境を提供し、英語に対する学習意欲の向上を図るとともに外国語教育の充実の強化を図る。</p>			<p>特定教科学習支援員の配置 4人 外国語指導助手派遣学校数 14校 外国語指導助手派遣回数 570回 実用英語検定受験者 (中学3年生) 183人</p>		計画値
	<p>1 教育委員会が指定する特定教科の数学科について、特定教科学習支援員を配置し、授業においてチーム・ティーチングや家庭学習支援を行うことで、生徒一人ひとりの実態に応じた指導・支援を実施した。</p> <p>2 外国語教育については、教員の確保や指導力向上だけでは十分対応することができない部分に外国語指導助手を活用し、外国語の授業に係る取組の充実を図ることができた。 中学校区を中心に外国語指導助手を配置したことにより、小中学校の外国語教育をつなぐ役割を果たし、児童生徒が安心してコミュニケーション活動に取り組めるようになった。 「読む、書く、聞く、話す」の英語の4技能をバランスよく伸ばし生きた英語を身に付けることができるよう、英語検定合格に向けた対策講座の実施や受験費用を補助することにより、目標・目的意識を持って英語の学習に取り組む環境を提供し、英語に対する学習意欲及び英語力の向上を図ることができた。 また、英検I B Aの受験により、生徒個々が学力を把握することができ学習の目標づくりや教員の指導の充実に資することができた。</p>			<p>特定教科学習支援員の配置 2人 外国語指導助手派遣学校数 14校 外国語指導助手派遣回数 549回 実用英語検定受験者 (中学3年生) 154人</p>		実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,021,000	19,519,836	0	0	0	19,519,836	

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名					育英事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難なものに対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る経済的支援のため、新規採用枠がある限りは通年で募集を行うほか、計画の変更などの納付相談を受け付ける。</p>			計 画 値	新規奨学生採用数	32人
					うち大学生等	28人
成果	<p>新規奨学生の募集を行い、年度途中で追加応募のあった2人を含め、新たに計18人の奨学生を決定し、継続奨学生46人と合わせて64人に奨学金を貸与した。</p> <p>令和5年3月末で、継続奨学生のうち28人が貸与期間を満了した。</p> <p>なお、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を理由とする償還計画の変更や納付相談はなかった。</p> <p>【貸付状況】</p> <p>新規奨学生 8,320,000円</p> <p>継続奨学生 21,380,000円</p> <p>計 29,700,000円</p>			実 績 値	新規奨学生採用数	18人
					うち大学生等	18人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
30,018,000		29,730,930		0	0	29,730,930
				一 般 財 源		0

10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費	
事業名					木の温もりに触れる環境づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>森林環境譲与税を活用し、老朽化の進んでいる児童用の木製机椅子の計画的な更新を行い、木の温もりを感じながら学習活動を行うことができる環境を整備する。</p>			計 画 値	整備対象校	1校
					遠野北小学校	139セット
成果	<p>更新が必要な遠野北小学校の児童用木製机椅子 332セットのうち、139セットの更新を行い、木の温もりが感じられる学習環境を整備した。</p> <p>机椅子の仕様検討に当たっては、学校用務員との打合わせを重ね、使い勝手や日常的なメンテナンス性等について、可能な限り学校現場の意見を取り入れるよう努めた。</p> <p>なお、遠野北小学校の残りの193セットについては、令和5年度事業で更新予定である。</p>			実 績 値	整備対象校	1校
					遠野北小学校	139セット
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10,154,000		10,065,000		0	0	5,000,000
				一 般 財 源		5,065,000

10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費	
事業名					小学校管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>学校敷地にある倒木などの危険性の高い樹木及び学校運営や近隣の支障となっている樹木のうち、学校用務員において対応が難しいものについて、計画的に伐採等を行う。</p> <p>鱒沢小学校校舎照明器具の安定器に高濃度P C Bが使用されていたことから、照明器具の更新工事を行う。</p> <p>また、小学校職員室及び校長室に空調設備を設置し、教職員の執務環境の改善を図る。</p> <p>年度内の工事完了が見込めないため、令和3年度からの繰越事業とした。</p> <p>【工事概要】</p> <p>1 鱒沢小学校（校舎）照明器具LED化工事 工 期 令和3年12月27日から令和4年5月13日まで 工事内容 校舎照明器具のLED化</p> <p>2 市立小学校（職員室・校長室）空調設備設置工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年8月12日まで 工事内容 職員室及び校長室の空調設備設置</p>			計画値	<p>支障木伐採等対象校 2校 土淵小学校 16本 附馬牛小学校 12本</p> <p>照明器具LED化工事 鱒沢小学校 空調設備設置工事 綾織小学校 小友小学校 青笹小学校 上郷小学校 宮守小学校 達首部小学校 鱒沢小学校</p>	
	<p>対象校2校の敷地内にある危険樹木計28本の伐採・剪定を行い、安全安心な学習環境を整備した。</p> <p>なお、樹木の伐採等に当たっては、学校報等を通じて周知を行い、地域との合意形成を図りながら実施した。</p> <p>鱒沢小学校校舎照明器具のLED化工事を行い、児童が快適に学習できる教育環境の整備を図った。</p> <p>また、未整備となっていた職員室及び校長室に空調設備を設置し、教職員の執務環境の改善を図った。</p> <p>【工事実施内容】</p> <p>1 鱒沢小学校（校舎）照明器具LED化工事 工 期 令和3年12月27日から令和4年5月13日まで 工事費 3,259,300円</p> <p>2 市立小学校（職員室・校長室）空調設備設置工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年8月12日まで 工事費 11,000,000円</p>				実績値	<p>支障木伐採等対象校 2校 土淵小学校 16本 （伐採5本、剪定11本） 附馬牛小学校 12本 （伐採3本、剪定9本）</p> <p>照明器具LED化工事 鱒沢小学校 空調設備設置工事 綾織小学校 小友小学校 青笹小学校 上郷小学校 宮守小学校 達首部小学校 鱒沢小学校</p>
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	16,503,000	16,004,088	0	0	0	16,004,088

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	<p>遠距離から小学校に通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離から小友小、附馬牛小、土淵小、宮守小、達首部小、鱒沢小に通学する児童を対象に、スクールバスを運行する。</li> <li>・路線バスで遠野北小に通学する松崎地区の児童を対象に、定期券を購入し配布する。</li> <li>・青笹小に通学する瀨内地区の児童の一部を対象に、タクシーを運行する。</li> <li>・遠距離（片道4km以上）から通学する児童を対象に通学費の助成を行う。</li> <li>・教育課程等における児童移動のためのスクールバスの特別運行を行う。</li> <li>・スクールバスを計画的に更新し、児童の安全な通学に資する。</li> </ul>			計 画 値	<p>スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン2台、 タクシー1台）</p> <p>遠距離通学費補助金 支給見込児童数 13人</p> <p>スクールバス特別運行 見込み延べ台数 335台</p> <p>スクールバス更新 1台</p>	
	成果	<p>新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらスクールバスを運行し、遠距離から小学校に通学する児童の負担の軽減と通学時の安全確保を図った。</p> <p>また、遠距離通学児童のうち、スクールバス等の利用対象とならない児童に対して遠距離通学費補助金を交付し、保護者の負担の軽減を図った。</p> <p>学校運営上必要な行事や市主催の各種事業等における児童の送迎のため、スクールバスの特別運行を行い、有効活用を図った。</p> <p>宮守小学校で運行するスクールバス1台を更新し、安全な通学手段を確保した。</p> <p>その他、県補助金を活用し、スクールバス全車両に置き去り防止安全装置の設置を予定していたが、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に事業を繰り越した。</p>			実 績 値	<p>スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン2台、 タクシー1台）</p> <p>遠距離通学費補助金 支給児童数 9人</p> <p>スクールバス特別運行 延べ台数 217台</p> <p>スクールバス更新 1台</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
31,480,000	28,149,839	3,750,000	5,100,000	0	19,299,839	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータ等の借上げを行い、教育環境の整備に資する。</p> <p>また、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するため、理科及び算数に係る教材備品を整備する。</p>			計 画 値	<p>教材備品購入 50品目</p> <p>図書購入 1,100冊</p> <p>パーソナルコンピュータ借上げ 1,742台</p> <p>理科・算数教材備品整備 4校</p>	
	成果	<p>教育活動に必要となる教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入を行った。</p> <p>また、国庫補助金を活用して理科・算数教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図った。</p> <p>1人1台の学習用パーソナルコンピュータ等の借上げを行い、ICTを活用した新たな教育環境の充実を図った。</p>			実 績 値	<p>教材備品購入 48品目</p> <p>図書購入 1,322冊</p> <p>パーソナルコンピュータ借上げ 1,742台</p> <p>理科・算数教材備品整備 4校</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
58,772,000	58,057,998	464,000	0	0	57,593,998	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																																																				
事業名					就学援助費	単位：円																																																			
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費及び学校病医療費等を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>また、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、学用品等購入費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費及び学校給食費を支給し、経済的負担を軽減する。</p>				認定見込児童数 就学援助費 227人 特別支援教育就学奨励費 24人																																																				
					計 画 値																																																				
成果	<p>就学援助の認定を受けた児童の保護者、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対し費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>【就学援助費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（220人）</td> <td>2,510,142円</td> <td>通学用品費（198人）</td> <td>440,378円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（220人）</td> <td>364,889円</td> <td>新入学学用品費（21人）</td> <td>522,540円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（42人）</td> <td>939,755円</td> <td>通学費（5人）</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費（4人）</td> <td>1,020円</td> <td>P T A会費（161人）</td> <td>529,400円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代（42人）</td> <td>398,449円</td> <td>学校病医療費（52人）</td> <td>512,495円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（29人）</td> <td>86,250円</td> <td>学校給食費（219人）</td> <td>9,055,731円</td> </tr> <tr> <td>オンライン学習通信費（101人）</td> <td>460,408円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校入学前（10人）</td> <td>540,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校入学前（24人）</td> <td>1,440,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【特別支援教育就学奨励費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品等購入費（18人）</td> <td>101,780円</td> <td>校外活動費（9人）</td> <td>4,015円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（5人）</td> <td>53,542円</td> <td>学校給食費（18人）</td> <td>385,560円</td> </tr> <tr> <td>オンライン学習通信費（3人）</td> <td>4,664円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				学用品費（220人）	2,510,142円	通学用品費（198人）	440,378円	校外活動費（220人）	364,889円	新入学学用品費（21人）	522,540円	修学旅行費（42人）	939,755円	通学費（5人）	40,000円	クラブ活動費（4人）	1,020円	P T A会費（161人）	529,400円	卒業アルバム代（42人）	398,449円	学校病医療費（52人）	512,495円	学校病医療通院費（29人）	86,250円	学校給食費（219人）	9,055,731円	オンライン学習通信費（101人）	460,408円			新入学学用品費				小学校入学前（10人）	540,600円			中学校入学前（24人）	1,440,000円			学用品等購入費（18人）	101,780円	校外活動費（9人）	4,015円	修学旅行費（5人）	53,542円	学校給食費（18人）	385,560円	オンライン学習通信費（3人）	4,664円			認定児童数 就学援助費 221人 特別支援教育就学奨励費 18人
	学用品費（220人）	2,510,142円	通学用品費（198人）	440,378円																																																					
校外活動費（220人）	364,889円	新入学学用品費（21人）	522,540円																																																						
修学旅行費（42人）	939,755円	通学費（5人）	40,000円																																																						
クラブ活動費（4人）	1,020円	P T A会費（161人）	529,400円																																																						
卒業アルバム代（42人）	398,449円	学校病医療費（52人）	512,495円																																																						
学校病医療通院費（29人）	86,250円	学校給食費（219人）	9,055,731円																																																						
オンライン学習通信費（101人）	460,408円																																																								
新入学学用品費																																																									
小学校入学前（10人）	540,600円																																																								
中学校入学前（24人）	1,440,000円																																																								
学用品等購入費（18人）	101,780円	校外活動費（9人）	4,015円																																																						
修学旅行費（5人）	53,542円	学校給食費（18人）	385,560円																																																						
オンライン学習通信費（3人）	4,664円																																																								
				実 績 値																																																					
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳																																																
						国	県	支	出																																																
						金																																																			
							地	方	債																																																
								そ	の																																																
								他																																																	
									一																																																
									般																																																
									財																																																
									源																																																
19,449,000			18,391,618			585,812		0	0	17,805,806																																															

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					小学校校舎長寿命化改修事業費	単位：円
事業内容	老朽化が進んでいる小友小学校校舎の長寿命化改修工事に向けた実施設計を行う。			計画値	小友小学校 長寿命化改修実施設計業務一式	
	成果	省エネルギー及びバリアフリーに配慮し、学校の要望を取り入れた使用しやすい設計とした。 【事業実施内容】 小友小学校校舎長寿命化改修実施設計業務 期間 令和4年5月30日から令和4年12月16日まで 委託料 14,960,000円			実績値	小友小学校 長寿命化改修実施設計業務一式
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,048,000	14,960,000	0	14,900,000	0	60,000	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					小学校屋内運動場長寿命化改修事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>老朽化した小学校屋内運動場の長寿命化改修を行い、児童の安心・安全な教育環境を整備し、心身の健康及び学力の向上を図るとともに、改修に伴う備品を購入し、充実した教育環境の整備を図る。 年度内の事業完了が見込めないため、令和3年度からの繰越事業とした。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 小友小学校屋内運動場長寿命化改修工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年10月14日まで 工事内容 内部改修（天井・床・壁改修、照明LED化） 外部改修（屋根・外壁改修、躯体ひび割れ補修） 外構改修（暗渠排水設置） トイレ改修（多目的トイレ新設、洗面所改修）</p> <p>2 達曽部小学校屋内運動場長寿命化改修工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年10月14日まで 工事内容 内部改修（天井・床・壁改修、照明LED化） 外部改修（屋根・外壁改修、躯体ひび割れ補修） 外構改修（屋内運動場東側舗装、スロープ設置） トイレ改修（多目的トイレ新設、洗面所改修）</p>			<p>小友小学校屋内運動場 長寿命化改修工事 一式 工事監理業務 一式 備品購入 23品目</p> <p>達曽部小学校屋内運動場 長寿命化改修工事 一式 工事監理業務 一式 備品購入 10品目</p>		計 画 値
	<p>屋内運動場の長寿命化改修工事を実施し、施設の環境改善を図り、併せて施設の長寿命化を実現した。学校の要望を取り入れ、省エネルギー及びバリアフリーに配慮するとともに、教育活動に必要な備品を購入し、児童が安心して活動できる教育環境の整備を図った。</p> <p>【事業実施内容】</p> <p>1 小友小学校屋内運動場長寿命化改修工事 建築工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年10月14日まで 工事費 80,813,700円 電気設備工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年10月14日まで 工事費 13,495,900円 工事監理業務 期 間 令和4年4月22日から令和4年10月28日まで 委託料 2,640,000円</p> <p>2 達曽部小学校屋内運動場長寿命化改修工事 建築工事 工 期 令和4年4月27日から令和4年10月14日まで 工事費 112,623,500円 電気設備工事 工 期 令和4年4月12日から令和4年10月14日まで 工事費 14,271,400円 工事監理業務 期 間 令和4年5月12日から令和4年10月28日まで 委託料 2,805,000円</p>			<p>小友小学校屋内運動場 長寿命化改修工事 一式 工事監理業務 一式 備品購入 33品目</p> <p>達曽部小学校屋内運動場 長寿命化改修工事 一式 工事監理業務 一式 備品購入 15品目</p>		実 績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
243,689,000	233,846,448	71,658,000	154,900,000	0	7,288,448	

10款	教育費	03項	中学校費	01目	学校管理費	
事業名					中学校管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	学校敷地にある倒木などの危険性の高い樹木及び学校運営や近隣の支障となっている樹木のうち、学校用務員において対応が難しいものについて、計画的に伐採等を行う。			計画値	支障木伐採等対象校 1校 遠野東中学校 8本	
	成果	遠野東中学校の敷地内にある危険樹木計10本の伐採・剪定を行い、安全安心な学習環境を整備した。 なお、樹木の伐採等に当たっては、学校報等を通じて周知を行い、地域との合意形成を図りながら実施した。			実績値	支障木伐採等対象校 1校 遠野東中学校 10本 （伐採6本、剪定4本）
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,450,000	1,445,212	0	0	0	1,445,212	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	遠距離から中学校に通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・遠距離から通学する次の生徒を対象に、スクールバスを運行する。 遠野中の生徒のうち、綾織小及び附馬牛小の区域の生徒 遠野東中の生徒のうち、土淵小及び上郷小の区域の生徒 遠野西中の生徒のうち、小友小、達曽部小及び鱒沢小の区域の生徒 ・教育課程等における生徒移動のため、スクールバスの特別運行を行う。			計画値	スクールバスの運行 遠野中学校 6台 遠野東中学校 6台 遠野西中学校 6台 スクールバス特別運行 見込み延べ台数 270台	
	成果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらスクールバスを運行し、遠距離から中学校に通学する生徒の負担の軽減と通学時の安全確保を図った。 学校運営上必要な行事やクラブ活動等における生徒の送迎のため、スクールバスの特別運行を行い、有効活用を図った。 その他、県補助金を活用し、スクールバス全車両に置き去り防止安全装置の設置を予定していたが、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に事業を繰り越した。			実績値	スクールバスの運行 遠野中学校 6台 遠野東中学校 6台 遠野西中学校 6台 スクールバス特別運行 延べ台数 157台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,799,000	50,081,972	0	0	0	50,081,972	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータ等の借上げを行い、教育環境の整備に資する。 また、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するため、理科及び数学に係る教材備品を整備する。</p>			計 画 値	教材備品購入 24品目 図書購入 600冊 パーソナルコンピュータ借上げ 888台 理科・数学教材備品整備 3校	
	<p>教育活動に必要な教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入を行った。 また、国庫補助金を活用して理科・数学教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図った。 1人1台の学習用パーソナルコンピュータ等の借上げを行い、ICTを活用した新たな教育環境の充実を図った。</p>				教材備品購入 18品目 図書購入 745冊 パーソナルコンピュータ借上げ 888台 理科・数学教材備品整備 3校	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,962,000	22,533,867	461,000	0	0	22,072,867	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費																																			
事業名					就学援助費	単位：円																																		
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費及び学校病医療費等を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>また、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、学用品等購入費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費及び学校給食費を支給し、経済的負担を軽減する。</p>				認定見込生徒数 就学援助費 102人 特別支援教育就学奨励費 18人																																			
	<p>就学援助の認定を受けた生徒の保護者、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>【就学援助費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（102人）</td> <td>2,291,942円</td> <td>通学用品費（71人）</td> <td>158,521円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（102人）</td> <td>384,801円</td> <td>新入学学用品費（15人）</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（32人）</td> <td>2,246,020円</td> <td>クラブ活動費（96人）</td> <td>1,689,929円</td> </tr> <tr> <td>生徒会費（100人）</td> <td>216,000円</td> <td>P T A 会費（92人）</td> <td>240,600円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代（34人）</td> <td>299,200円</td> <td>学校病医療費（17人）</td> <td>177,370円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（8人）</td> <td>12,630円</td> <td>学校給食費（101人）</td> <td>4,869,801円</td> </tr> </table> <p>【特別支援教育就学奨励費】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品等購入費（12人）</td> <td>132,530円</td> <td>新入学学用品費（7人）</td> <td>202,930円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（8人）</td> <td>12,841円</td> <td>修学旅行費（2人）</td> <td>55,860円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費（11人）</td> <td>275,825円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				学用品費（102人）	2,291,942円	通学用品費（71人）	158,521円	校外活動費（102人）	384,801円	新入学学用品費（15人）	900,000円	修学旅行費（32人）	2,246,020円	クラブ活動費（96人）	1,689,929円	生徒会費（100人）	216,000円	P T A 会費（92人）	240,600円	卒業アルバム代（34人）	299,200円	学校病医療費（17人）	177,370円	学校病医療通院費（8人）	12,630円	学校給食費（101人）	4,869,801円	学用品等購入費（12人）	132,530円	新入学学用品費（7人）	202,930円	校外活動費（8人）	12,841円	修学旅行費（2人）	55,860円	学校給食費（11人）	275,825円		
学用品費（102人）	2,291,942円	通学用品費（71人）	158,521円																																					
校外活動費（102人）	384,801円	新入学学用品費（15人）	900,000円																																					
修学旅行費（32人）	2,246,020円	クラブ活動費（96人）	1,689,929円																																					
生徒会費（100人）	216,000円	P T A 会費（92人）	240,600円																																					
卒業アルバム代（34人）	299,200円	学校病医療費（17人）	177,370円																																					
学校病医療通院費（8人）	12,630円	学校給食費（101人）	4,869,801円																																					
学用品等購入費（12人）	132,530円	新入学学用品費（7人）	202,930円																																					
校外活動費（8人）	12,841円	修学旅行費（2人）	55,860円																																					
学校給食費（11人）	275,825円																																							
成果					実績値																																			
予算額	決算額	財源内訳																																						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
14,863,000	14,166,800	518,140	0	0	13,648,660																																			

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費															
事業名					学びのまちづくり推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>いつでも・どこでも・だれもが学習できる環境と優れた芸術に触れる機会の充実に努め、多様で豊かな学びやつながりによる生涯学習・社会教育の実現を図る。</p> <p>1 生涯学習・社会教育 生涯学習及び芸術振興に係る業務の一部を外部委託し、民間ノウハウを活用した事業を展開する。 また、社会教育関係団体や地域運営組織等、社会教育に係る団体との連携協働のもとで社会教育を推進し、幅広い世代が学ぶきっかけを作るとともに学習の成果を地域活動に生かすよう努める。</p> <p>2 家庭教育支援事業 家庭教育は、全ての教育の出発点であり、担い手である保護者等が学ぶ機会を充実させるため、市内小・中学校PTAと連携し、家庭教育ゼミナールを中心とした家庭教育支援を図る。</p> <p>3 旧土淵中学校の利活用について検討を進める。</p>			計画値		<p>全講座における継続的講座数 5講座</p> <p>生涯学習講座延べ受講者数 4,800人</p> <p>家庭教育講座等の延べ参加者数 1,000人</p>														
	<p>関係機関や団体との連携のもと学習機会の拡充と芸術に触れる機会の充実ににより、多様で豊かな学びやつながりによる生涯学習・社会教育の実現を図った。</p> <p>1 生涯学習・社会教育 民間の関係団体や社会教育団体との連携により、「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」の視点のもとで講座等を開催するとともに、学んだ成果を地域活動に生かすことができるような事業展開に努めた。</p> <p>2 家庭教育支援事業 市内小中学校PTA等と連携し、保護者等を対象に情報メディアとの上手な付き合い方や家庭でのコミュニケーションに関することなどをテーマとした学びの機会である「家庭教育ゼミナール」の開催を支援し、家庭教育支援の充実に努めた。</p> <p>3 旧土淵中学校の利活用については、地域団体や関係団体と協議を重ね、地域団体に対し、市として一定の方針を示した。</p>			実績値		<p>全講座における継続的講座数 12講座</p> <p>生涯学習講座延べ受講者数 4,944人</p> <p>家庭教育講座等の延べ参加者数 1,070人</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
49,604,000	48,507,343	88,000	0	24,054,193	24,365,150															

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					国際交流推進事業費	単位：円
事業内容	1 国際的な視野を持ち活躍できる人材の育成を図るため、市内中高生を姉妹都市等へ派遣するとともに、姉妹都市交流事業を通して市民の理解を深める啓発活動を推進する。 2 市内に在住する外国人を対象とした生活教育講座等を実施する団体に対し、補助金等の支援をしていく。			計 画 値	1 中学生の海外派遣数 9人 2 外国人生活文化教育支援団体補助 1団体	
	成果	1 新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣交流事業は令和2年度から引き続き中止となったが、日本国内にある体験型英語研修施設へ中高生19名を派遣し、研修中はチャタヌーガ市とのオンライン交流を行うなど新しいプログラムを展開した。また、サレルノ国際映画祭への遠野賞の贈呈など姉妹都市との交流を継続した。 2 外国人生活文化教育支援事業は、在住外国人を対象とした日本語教室、日本や遠野の文化を紹介するイベント、生活講座等を開催し、国際交流の推進に寄与した。			実 績 値	1 中学生の海外派遣数 0人 2 外国人生活文化教育支援団体補助 1団体
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,678,000	1,264,266	0	0	7,266	1,257,000	

10款	教育費	04項	社会教育費	02目	公民館費	
事業名					小さな拠点改修整備事業費	単位：円
事業内容	各町地区センターを中心とした小さな拠点を構築することで、地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的に地区センター施設の修繕を行う。			1 地区センター改修工事 2か所 2 地区センター改修工事 実施設計業務 2か所 3 地区センター改修工事 基本設計業務 2か所		
	地区センター長寿命化計画のスケジュールに沿い、地区センターの改修工事、実施設計業務及び基本設計業務を行い、地域活動拠点の維持を図った。 1 地区センター改修工事 (1) 小友地区センター改修工事 20,762,500円 (2) 小友地区センター等改修工事監理業務 1,760,000円 (3) 達首部地区センター改修工事 17,884,900円 (4) 達首部地区センター等改修工事監理業務 1,650,000円 2 地区センター改修工事実施設計業務 (1) 青笹地区センター改修工事実施設計 3,355,000円 (2) 上郷部地区センター改修工事実施設計 3,740,000円 3 地区センター改修工事基本設計として、綾織地区センター及び附馬牛地区センターの地域運営組織に地域説明を行い、基本設計を策定した。			1 地区センター改修工事 2か所 2 地区センター改修工事 実施設計業務 2か所 3 地区センター改修工事 基本設計業務 2か所		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,889,000	49,174,400	0	0	40,000,000	9,174,400	

10款	教育費	04項	社会教育費	02目	公民館費
事業名					単位：円
鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費					
事業内容	市内11地区で唯一地域内に地区センター（活動拠点）を有していない宮守町鱒沢地区に、地域活動の拠点施設となる「鱒沢地区センター」を整備し、鱒沢地区における地域活動の活性化を図る。 令和4年度は、新築実施設計書の作成を行う。			計画値	鱒沢地区センター新築実施設計業務 1式
成果	令和3年度に作成した「鱒沢地区センター新築基本計画書」を基に、建物及び周辺の整備に関する実施設計書を作成し、令和5年1月に設計内容に関する地域説明会を開催した。 また、令和5年度に実施予定としている用地内既存建築物の解体に先立って、石綿（アスベスト）含有調査を実施するとともに、解体とは別に処分する必要がある一般廃棄物を処分した。			実績値	鱒沢地区センター新築実施設計業務 1式 既存建築物石綿含有調査業務 1式 宮守老人憩いの家一般廃棄物収集運搬処理業務 1式
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,130,000	20,118,386	0	19,800,000	0	318,386

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費
事業名					単位：円
遠野文化調査研究費					
事業内容	遠野の文化を生かした、次代を担う「人づくり」と活力ある「まちづくり」を推進するため、遠野の文化をテーマにした創作活動を表彰する「佐々木喜善賞」や文化フォーラム等の開催により、遠野の文化を広く発信する。 また、遠野の豊かな「語り」の文化を継承・発展させるため、「こども語り部」の認定を行う。			計画値	佐々木喜善賞の選考・表彰の開催 1回 遠野文化フォーラムの開催 1回
成果	遠野の文化をテーマとした創作活動を表彰する佐々木喜善賞表彰式や遠野文化フォーラムを計画どおりに開催し、遠野の文化を広く発信した。 また、遠野の豊かな「語り」の文化を継承・発展させるため、「こども語り部」の認定や遠野こだわりの語り部の活動を支援した。 1 佐々木喜善賞の選考・表彰式の開催 佐々木喜善賞3点、奨励賞3点、こども賞1点を選考し、表彰式を開催した。 2 遠野文化フォーラム「文化と観光をつなぐ」開催 3 こども語り部の認定 40人			実績値	佐々木喜善賞の選考・表彰の開催 1回 遠野文化フォーラムの開催 1回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,322,000	8,320,980	0	0	1,956,000	6,364,980

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費
事業名 「遠野市史」編さん事業費					単位：円
事業内容	<p>『遠野市史』、『宮守村誌』は、いずれも昭和50年前後の刊行で、発刊から40年以上が経過している。その後の市政の大きな変換期をまとめた「現代編」を令和元年度に刊行したが、新しい研究成果を踏まえた通史編や民俗編の編さんも求められている。歴史的資料や人々の暮らしに関わる資料の散逸や途絶なども懸念される。</p> <p>「永遠の日本のふるさと遠野」として、後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら遠野の歴史、文化を総合的にまとめるため、継続して市史の編さんを行う。</p> <p>1 令和5～6年度 資料編刊行 2 令和8～9年度 通史編、民俗編刊行 3 令和9年度 遠野南部氏遠野統治 400年イベントの開催 平成28～令和9年度 編さん委員会、資料調査、執筆作業、収集資料を活用した講座などの開催による人材育成を進める。</p>			<p>各年度の事業進捗率 100% 下記4項目（1項目25%）すべてを実施した場合 100%と設定</p> <p>1 市史編さん委員会開催 2 資料収集、調査 3 刊行のための実務作業 4 教育普及・広報 市史刊行冊数（累計）1冊</p>	
	<p>1 市史編さん委員会を開催し、全体的な事業計画等について審議するとともに、各専門部会間の情報交換を行い、事業の円滑な推進を図った。 委員会 2回</p> <p>2 専門部会委員や調査研究員等の協力のもと、資料の収集・調査、古文書解読作業を進め、基礎資料の蓄積が図られた。 (1) 資料編、通史編、民俗編に関する調査 64回 (2) 遠野南部家所蔵『御用留書』解読会 26回</p> <p>3 各専門部会で刊行に向けた実務協議を重ねたほか、3冊目の『遠野市史叢書』を刊行した。 原始・古代・中世部会4回、近世部会2回、近現代部会3回、民俗部会3回</p> <p>4 講座の開催や「市史編さん活動報告」の発行などにより、編さん活動を周知し、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 (1) 市史編さん講座 開催日：11/19 参加者：17人 (2) 古文書講座 開催回数：3回 参加者：延べ46人 (3) 「市史編さん活動報告」毎月発行（図書館・博物館に配架、ホームページに掲載） (4) 市広報やホームページによる情報発信</p>			<p>事業進捗率 100% 1 市史編さん委員会開催 2 資料収集、調査 3 刊行のための実務作業 4 教育普及・広報 市史刊行冊数（累計）1冊</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,189,000	8,424,657	0	0	6,203,000	2,221,657

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費													
事業名					子ども本の森遠野運営管理費	単位：円												
事業内容	<p>世界的建築家安藤忠雄氏の「東北復興のシンボルは子どもたちの未来である」との想いに沿い、子どもたちが夢と希望を大きく育てていく居場所となるよう、着実な運営を推進する。</p> <p>また、開館から初めての冬を経験し確認された不具合について、改修工事を行う。</p>				計画値	入館者数 12,500人												
	成果	<p>子ども本の森遠野からグローバルな人材が育まれるよう、令和5年度から人材育成に関し専門的なノウハウをもつ団体へ一括して運営を委託するための準備を進めた。</p> <p>7月24日(日)から31日(日)までを「1周年おめでとう期間」とし、子ども本の森遠野を育てる会、周辺の商店街、読書推進団体等と連携してまちなかを会場にイベントを開催し、これまで携わっていただいた皆様へ感謝を伝えるとともに、市民にとってさらに身近な施設となるようきっかけをつくった。</p> <p>また、屋根からの落雪防止対策など冬期間における来館者の安全性確保と建物保護のための改修工事を実施した。</p> <p>1 1周年おめでとう期間中の来場者数 1,292人</p> <p>2 寄附の募集 令和4年4月1日～令和5年3月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 個人</td> <td>8件</td> <td>325,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 団体</td> <td>17件</td> <td>1,241,870円</td> </tr> <tr> <td>(3) ふるさと納税</td> <td>894件</td> <td>12,756,625円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919件</td> <td>14,323,495円</td> </tr> </table> <p>3 改修工事</p> <p>(1) 外構工事 本館正面土間洗出しコンクリート補修、側溝新設</p> <p>(2) 屋根工事 本館雨樋設置、本館及び蔵雪止金物設置</p>				(1) 個人	8件	325,000円	(2) 団体	17件	1,241,870円	(3) ふるさと納税	894件	12,756,625円	合計	919件	14,323,495円	実績値
(1) 個人	8件	325,000円																
(2) 団体	17件	1,241,870円																
(3) ふるさと納税	894件	12,756,625円																
合計	919件	14,323,495円																
予算額	決算額	財源内訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
24,428,000	23,606,651	4,164,000	0	19,343,686	98,965													

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					図書館費	単位：円
事業内容	<p>1 図書館利用の促進のため、広報誌、ホームページ等を活用し、情報発信に努めながらイベントを開催する。</p> <p>2 学校図書館、児童館、福祉施設等と連携し、貸出に努め、配架図書の充実を図り、移動図書館車の効率的な運行を推進し読書の普及に努める。</p> <p>3 関係機関と連携し、充実した企画展示等を開催する。</p> <p>4 読書ボランティア団体・個人への支援と育成を推進する。</p> <p>5 分館（宮守ゆうYOUソフト館）の利用促進とともに市民が読書に親しめる環境づくりに努める。</p>			計画値	<p>図書館の利用者登録率 40.6%</p> <p>市民一人当たりの平均貸出冊数 2.9冊</p> <p>学校図書館・児童館への児童一人当たりの平均貸出冊数 13.4冊</p>	
	成果	<p>1 本の企画展、工作会及びワークショップ等のイベントの開催についてホームページ、広報紙、遠野テレビ等を活用し、積極的に情報発信を行い、図書館の利用の促進を図った。</p> <p>2 小中学校、児童館、福祉施設等と連携し、施設貸出を行うとともに移動図書館車で計画的に巡回し、利用者の利便性の向上を図ることができた。</p> <p>3 博物館、こども本の森等の関係機関と連携し、展示、イベントを行い、内容の充実とともに市民が読書に親しむ機会を提供することができた。</p> <p>4 県・関係機関が主催する研修会等に読書ボランティア団体・個人ともに参加し、資質の向上、情報の共有を図る場を創出することができた。</p> <p>5 分館の貸出図書の充実とともに図書館教室を開催し、児童に図書館業務への理解を深めてもらうことができた。</p>			実績値	<p>図書館の利用者登録率 39.7%</p> <p>市民一人当たりの平均貸出冊数 2.4冊</p> <p>学校図書館・児童館への児童一人当たりの平均貸出冊数 13.5冊</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,570,000	16,308,651	0	0	0	16,308,651	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館費	単位：円
事業内容	<p>特別展や記念イベントを開催、市内外に情報を発信し、交流人口の拡大を図る。柳田國男没後60年に合わせた特別展「遠野物語の世界」や企画展「京極夏彦のえほん遠野物語原画展」「遠野物語と山の信仰」、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催する。</p> <p>児童生徒を対象とした博物館教室を開催し、郷土愛の醸成を図り、豊かな人間性を有する人材の育成に努める。</p> <p>市民対象の展示解説会や教室を開催し、文化に親しむ機会を提供する。</p> <p>博物館資料の充実を図りながら、資料の収集・整理・保存に努める。</p>			計画値	<p>博物館入館者数 17,850人</p> <p>博物館講座等の受講者数 1,000人</p>	
	成果	<p>柳田國男没後60年に合わせた特別展「遠野物語の世界」、企画展「京極夏彦のえほん遠野物語原画展」「遠野物語と山の信仰」を計画通り開催した。博物館公式SNSでの情報発信が功を奏し、令和4年度の入館者数は前年度比137%（3,804人増）の14,027人となり、市内外に遠野の文化と魅力を情報発信することができた。</p> <p>また、商工会と連携した特別展「遠野のひな人形」を開催して、中心市街地への集客に努めたほか、博物館教室等を開催し、郷土の歴史を学ぶ学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。</p>			実績値	<p>博物館入館者数 14,027人</p> <p>博物館講座等の受講者数 1,068人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,544,000	11,005,486	231,000	0	6,741,924	4,032,562	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					図書館・博物館一般管理費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	図書館博物館の油地下タンクは設置から40年が経過し、タンク内の腐食の恐れが高くなっており、油の漏えい防止策を講じることが義務づけられていることから、タンクの内面FRPライニング施工を行い事故防止に努める。 （『危険物の規制に関する規則』第62条の2の2 保全のための措置）			計	油地下タンク内面FRPライニング工事 1か所	
	成果	油地下タンク設備は、館内暖房用に毎年約25,000リットルの灯油を給油貯蔵しており、タンクの腐食等による大規模油流出事故につながらないよう事前に対策を講じることができた。 また、残量確認方法を従来の検尺棒から新たに設置した液面計に変更したことで、電蝕介在によるタンク底面損傷を起因とする油流出事故へのリスク軽減が図られた。			実績	油地下タンク内面FRPライニング工事 1か所 液面計設置 1個
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,458,000	2,207,700	0	0	0	2,207,700	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化財調査保護費	単位：円
事業内容	文化財保護法及び遠野市文化財保護条例に基づき、適正な文化財保護行政を継続するとともに、遠野の文化や歴史を物語る貴重な財産として文化財の調査・保護、啓蒙活動を推進し、市民の文化向上と郷土愛の醸成を図る。 また、民俗芸能の保存継承を推進するため備品整備や発表の場の提供等、必要な支援を継続する。 1 指定文化財の調査・保護及びその他未指定文化財の調査、保護啓蒙活動の実施 2 民俗芸能の活動支援			計	文化財指定 1件 民俗芸能の映像記録件数 1件 民俗芸能備品整備補助 2団体 郷土芸能共演会開催支援 1回 神楽共演会開催支援 1回	
	成果	1 「鍋倉城跡」について調査を実施し、国に意見具申を行い、国史跡に指定となった。調査の成果は、総括調査報告書として刊行した。 また、市指定文化財の登坂氏庭園の環境整備（枝払い）に係る費用の一部を補助した。 2 早池峰交流会、塚沢早池峰神楽保存会の2団体に対し備品整備の補助を行った。 また、郷土芸能共演会及び神楽共演会への開催支援を行い、併せて、神楽共演会の映像を記録し、郷土芸能の保存継承に努めた。			実績	文化財指定 1件 民俗芸能の映像記録件数 1件 民俗芸能備品整備補助 2団体 郷土芸能共演会開催支援 1回 神楽共演会開催支援 1回
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,177,000	2,846,948	0	0	836,000	2,010,948	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	先人たちが遠野の地に生活した証である埋蔵文化財を、魅力あるまちづくりに生かし、郷土に愛着を持った人を育むために、以下の事業を実施し、保存活用を図る。			計 画 値	遺跡分布調査	100件
	1 埋蔵文化財調査事業 開発に伴う遺跡分布調査、工事立会、試掘調査、発掘調査、出土遺物整理				遺跡試掘調査	10件
成果	2 埋蔵文化財公開活用事業 発掘資料の展示公開、体験教室の開催			実 績 値	遺跡発掘調査	1件
	1 各種開発行為に伴う遺跡の分布調査、試掘調査のほか、砂子沢 遺跡発掘調査を実施し、開発により消滅する遺跡の一部を記録保存した。				企画展開催	2回
2 遺跡出土資料の展示公開、体験教室の開催			実 績 値	体験教室開催	5回	
(1) 企画展「遠野縄文万博」、「遠野と平泉展」(参加者数：1,455人、期間4月30日～9月30日、10月14日～3月31日)				遺跡分布調査	123件	
(2) 「縄文土器・土偶作り教室」(参加者数：77人、出前教室含む)				遺跡試掘調査	6件	
(3) 「勾玉作り教室」(参加者数：43人)				遺跡発掘調査	1件	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,511,000	14,880,721	5,267,502	0	17,894	9,595,325	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	<p>市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、認定された遠野遺産の保護活用を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。</p> <p>1 遠野遺産認定件数の増 2 新たに認定された遠野遺産の表示板の設置 3 ガイドブックの発行等による情報発信 4 活動の支援</p>			計画値	<p>認定件数の増 1件 遠野遺産標示板設置 5基 ガイドブック作成 3,000部</p>	
	成果	<p>1 遠野遺産認定件数の増 新規の遺産3件（金毘羅神社、宝領神社、旧遠野街道跡と追分の碑）を認定し、累計数が169件となった。</p> <p>2 表示板の設置 遠野遺産表示板認定5基（五百羅漢、宇迦神社、宝龍大権現、小倉稻荷神社、遠野宮守わさび）を設置し、遺産や文化財の啓発に努めた。</p> <p>3 情報発信 ガイドブックの作成、広報遠野への掲載、遠野文化遺産セッションの開催などによる情報発信により、遺産の保存や活用について周知することができた。</p> <p>4 活動の支援 みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備など14件（新里の愛宕神社、遠野南部ばやし、綾織愛宕神社、谷地館の址と八幡宮、新山神社と御神木のヒバ、火渡の石碑群、八坂神社、青笹八幡宮、六角牛神社、日出神社、塚沢神社と奉安殿、砥森神社と本宮五輪塔、柏木平の砥森神社）の保護事業が実施されたことにより、市民協働による地域づくりが推進された。</p>			実績値	<p>認定件数の増 3件 遠野遺産標示板設置 5基 ガイドブック作成 3,000部</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,518,000	1,190,663	0	0	1,000,000	190,663	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅を永久的に保存していくため、専門家委員会を開催し助言を得て、保存修理工事及び防災設備整備工事を円滑に進める。 また、修理後により良く活用を図るため、重文千葉家の活用を考える会と連携した取組や、千葉家旧蔵古文書等資料の整理及び調査を進める。</p> <p>1 修理事業 2 防災事業 3 活用事業</p>			<p>主屋茅葺屋根工事 966㎡ 稲荷社基礎工事 1件 大工小屋組立工事 1件 土蔵石蔵火災感知器設置 防災工所用仮設道路設置 修理現場公開 2回 整備事業記録映像 古文書調査報告書原稿執筆</p>		
				計 画 値		
成果	<p>1 保存修理工事の実施 主屋屋根茅葺工事、稲荷社部分解体工事及び基礎工事、大工小屋土台組立工事を実施した。 修理工事見学会及び県内工業高校の見学の受け入れ等を行い、計 291人が参加した。</p> <p>2 防災施設等工事 土蔵及び石蔵の火災報知設備を設置し、工所用仮設道路部の既存樹木伐採を行い仮設道路整備を実施した。</p> <p>3 活用に向けた検討及び資料整理 重文千葉家の活用を考える会と具体的な活用の検討や、茅の生産体験、学習会の開催等を連携して実施した。 また、古文書資料調査は調査報告書原稿執筆に着手した。</p>			<p>主屋茅葺屋根工事 966㎡ 稲荷社基礎工事 1件 大工小屋組立工事 1件 土蔵石蔵火災感知器設置 防災工所用仮設道路設置 修理現場公開 11回 整備事業記録映像 古文書調査報告書原稿執筆</p>		
				実 績 値		
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
				そ の 他	一 般 財 源	
224,446,000	223,590,348	143,864,000	77,400,000	1,483,000	843,348	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費															
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円														
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた本市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定地域である、荒川高原牧場及び土淵山口集落の保護と活用を図る。 1 山口集落の生活に触れられるイベントの開催 2 荒川高原牧場の活用策の検討			計 画 値	委員会開催	3回														
					イベントの開催	2回														
成果	1 イベントの開催 令和3年度に続き、山口自治会と連携し、茅刈り体験会と薪割り体験会を開催した。市内外からの参加があり、『遠野物語』の里に関心を持ってもらえるきっかけとすることができた。 2 荒川高原牧場の活用策の検討 「遠野の景観」保存調査委員会委員等と同牧場の活用について検討を重ねた。今後は検討結果を踏まえ、SNSなどを活用した牛馬の放牧期間などの旬な情報の発信に努め、来訪を促せるような事業を推進する。			実 績 値	委員会開催	3回														
					イベントの開催	2回														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		784,000		587,585		0		0		0									587,585	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費															
事業名					生涯スポーツ推進事業費	単位：円														
事業内容	市民が自分のスタイルや興味に応じて、健康で充実した日常生活や人との交流等を生み出し、いつまでもスポーツを楽しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、次の施策を推進する。 1 キッズ元気アップ応援隊事業 市内の各保育園等を会場に、未就学児童及び保護者を対象としたリズム体操等の教室を開催し、バランス感覚や運動能力の向上を図る。 2 エクササイズ教室の開催 スポーツ参画人口の拡大を図るため、市民センターを会場として定期的に参加できるエクササイズ教室を開催し、運動機会や参加者の交流の場として提供する。			計 画 値	1 キッズ元気アップ応援隊事業参加者数	1,550人														
					2 エクササイズ教室の開催参加者数	2,100人														
成果	1 キッズ元気アップ応援隊事業 令和4年度は、全70回開催し、体を使って運動する楽しさや遊びの中でバランス感覚を養う運動を提供できた。 2 エクササイズ教室の開催 令和4年度は、全体で120回開催し、3種類のエクササイズプランを提供した。運動不足の解消、日々の体を動かすきっかけを作るとともに、参加者間の交流機会を創出できた。			実 績 値	1 キッズ元気アップ応援隊事業参加者数	1,187人														
					2 エクササイズ教室の開催参加者数	2,348人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		7,545,000		6,631,205		0		0		1,373,970									5,257,235	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費															
事業名					アスリートスポーツ推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 市外からスポーツ合宿団体を誘致し、遠野市のスポーツ施設の充実を発信し、スポーツ施設の利用を促進していく。</p> <p>2 遠野市スポーツ少年団及び遠野市体育協会の運営補助のほか、児童生徒によるジュニアスポーツレベルアップ事業を実施するとともに、全国大会等への出場を支援する。</p> <p>3 日本スポーツマスターズ2022岩手大会サッカー競技開催に係る歓迎おもてなし事業では、遠野市会場において出場選手や観客に対し、横断幕及び懸垂幕で歓迎するとともに、飲み物を振る舞い遠野市の物産等をアピールする。</p>			計画	画	値														
	<p>1 スポーツ合宿誘致件数 5件</p> <p>2 市内文化・体育振興団体からの受賞者数 54件</p> <p>3 日本スポーツマスターズ2022岩手大会サッカー競技開催に係る歓迎おもてなし事業 参加者・観客者数 350人</p>																			
成果	<p>1 合宿の誘致団体数は、当初3件の申込みがあったが、新型コロナウイルス感染症等の理由により、2件が見送りとなり1件のみの誘致となった。誘致した団体については、市内のスポーツ施設を活用した合宿に対する支援を行った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、大会や事業を実施できた。 また、ジュニアスポーツレベルアップ事業においては、サッカー元プロチームの監督を指導者として迎え技術の向上を図った。</p> <p>3 日本スポーツマスターズ2022岩手大会サッカー競技開催に係る歓迎おもてなし事業として、全国から来ていただいた、選手、大会関係者、応援来場者に、横断幕・懸垂幕を設置して歓迎し、おもてなしでりんごジュース等を振る舞い大好評であった。遠野の名産品・物産等をPRし、道の駅や観光施設等へ多くの方々を誘導することができた。</p>			実績	績	値														
	<p>1 スポーツ合宿誘致件数 1件</p> <p>2 市内文化、体育振興団体からの受賞者数 50件</p> <p>3 日本スポーツマスターズ2022岩手大会サッカー競技開催に係る歓迎おもてなし事業 参加者・観客者数 約300人</p>																			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		10,619,000			9,981,810			290,950					0			0				9,690,860

10款	教育費	05項	保健体育費	02目	学校給食費					
事業名					学校給食事業費	単位：円				
事業内容	<p>児童生徒に対し、安全安心でおいしい給食を提供し、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図り、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい食習慣を養う。 遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消を推進する。</p>			計画	<p>年間給食実施回数 小中学校 各168回 給食実施校数 小学校12校（うち1校は特別支援学校） 中学校4校（うち1校は特別支援学校） 学校給食食材に占める地場産物使用割合 66.0%</p>					
	<p>1 衛生管理の徹底と、平成25年度から使用してきた食器類を全て更新したことで、より安全安心な給食を提供できた。また、鉄分やカルシウム強化の食材を使用し、「よくかんで食べよう」など毎月設定した目標によるメニューや、児童生徒の「希望献立」など、適切な栄養摂取と健康保持を図った。 栄養教諭による授業では、食に関する正しい知識や食習慣などの授業を行い、食育を推進した。 更に、給食の食材費を市が一部負担することで保護者の負担軽減を図るとともに、デザートの実数を維持することができた。 【遠野市の食材費負担額】 ・小学生1食当たり27円、総額4,762,800円 ・中学生1食当たり52円、総額5,110,560円</p> <p>2 学校給食食材に占める地場産物使用割合では、天候の影響で根菜類の使用量が減ったものの、遠野産の野菜を多く使用できる献立に工夫することで、概ね計画値を達成することができた。また、関係者の協力を得て貴重な伝統野菜「早池峰菜」を給食に使用した。</p>					実績	<p>年間給食実施回数 小中学校 各168回 給食実施校数 小学校12校（うち1校は特別支援学校） 中学校4校（うち1校は特別支援学校） 学校給食食材に占める地場産物使用割合 60.0%</p>			
成果	予	算	額	決	算			額	財源内訳	
	225,237,000	222,501,689	6,428,213	0	88,629,577	127,443,899	国県支出金	地方債	その他	一般財源

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					健康スポーツ施設整備事業費	単位：円
事業内容	遠野運動公園野球場トイレの洋式水洗化及び小便器・手洗い場等の設備更新を行うことにより、施設利用者の利便性向上及び施設の長寿命化を図る。			計画値	遠野運動公園トイレ改修工事 1式	
	成果	遠野運動公園野球場トイレの洋式水洗化及び小便器・手洗い場等の設備更新工事を行い、施設利用者の利便性向上及び施設の長寿命化を図ることができた。			遠野運動公園トイレ改修工事 1式	
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,364,000	12,320,000	0	0	8,289,000	4,031,000	

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					体育施設管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	各体育施設に設置されているAEDについて、メーカーが推奨する耐用年数を超過しているものがあるため、本体の更新を行う。 令和3年度補正予算で計上したものの、年度内での納品が見込めなかったため、令和4年度に繰り越して実施する。			計画値	AED購入 4台	
	成果	以下のとおり、AED4台の本体更新を行い、安全安心な施設サービスの提供を図ることができた。 < AED更新施設 > 銀河の森総合運動公園 3台 国体記念公園市民サッカー場 1台			AED購入 4台	
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,254,000	1,240,800	0	0	0	1,240,800	

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					健康スポーツ施設整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>市民体育館に設置されているバスケットゴールの設置年数が40年を超えていることから、更新により設備の長寿命化を図るとともに、利用者への快適で安全安心なサービスの提供につなげる。</p> <p>令和3年度補正予算で計上したものの、年度内での完了が見込めなかったため、令和4年度に繰り越して実施する。</p>			計画値	遠野市民体育館電動式バスケットゴール更新工事 1式	
	成果	<p>遠野市民体育館バスケットゴールの本体及び電動昇降設備の更新を行い、快適で安全安心なサービスの提供につなげることができた。</p>			実績値	遠野市民体育館電動式バスケットゴール更新工事 1式
予算額		決算額	財源内訳			
	国県支出金		地方債	その他	一般財源	
8,530,000	8,530,000	0	0	0	8,530,000	



11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	01目	農業用施設災害復旧費		
事業名		農業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	農業用施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 6件		
	成果	異常気象により被災した農業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・水路工事 3件 ・法面復旧工事 2件 ・頭首工工事 1件			実績値	工事契約 6件	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,000,000	4,690,400	0	0	0	4,690,400		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費		
事業名		林業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	林道施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 3件		
	成果	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・路面整正工事 3件			実績値	工事契約 3件	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,680,000	3,379,200	0	0	0	3,379,200		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費
事業名					単位：円
林業用施設災害復旧事業費（緑越明許費）					
事業内容	林業用施設の災害復旧工事を実施する。			計画値	工事契約 3件
	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・路肩復旧工事 3件			実績値	工事契約 3件
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,469,000	2,468,400	0	0	0	2,468,400

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋りょう災害復旧費
事業名					単位：円
道路橋りょう災害復旧事業費					
事業内容	公共土木施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 33件
	異常気象により被災した公共土木施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・路面整正工事 19件 ・水路工事 8件 ・法面復旧工事 5件 ・舗装復旧工事 1件			実績値	工事契約 33件
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,890,000	21,764,600	0	8,000,000	0	13,764,600

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋りょう災害復旧費	
事業名					道路橋りょう災害復旧事業費（線越明許費）	単位：円
事業内容	公共土木施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約	6件
	成果	異常気象により被災した公共土木施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路工事 2件</li> <li>・法面復旧工事 2件</li> <li>・路面整正工事 1件</li> <li>・舗装復旧工事 1件</li> </ul>			実績値	工事契約
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,253,000	6,248,000	0	4,900,000	0	1,348,000	



12款	公債費	01項	公債費	01目	元金	
事業名					市債元金償還金	単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計 画 値	実質公債費比率 12.0% 年度末市債残高 19,117,786,000円	
	成果	市債元金について計画的に償還を行った。 実質公債費比率が11.1%、市債残高は18,061,228,423円と、いずれも第四次健全財政5カ年計画（令和2年11月策定）の計画値の範囲内であり、健全な財政運営を保っている。			実 績 値	実質公債費比率 11.1% 年度末市債残高 18,061,228,423円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,177,650,000	2,177,649,944	0	0	80,589,000	2,097,060,944	